

平成 20 年版

(平成 21 年刊行)

富山県消防防災年報



富山県消防課

富山県防災・危機管理課

ま え が き

この年報は、県内各市町村及び消防機関からの報告に基づいて、平成21年4月1日現在の消防防災体制と、平成20年中の消防防災の現況をとりまとめたものです。

本県は、出火件数の少なさ・出火率（人口1万人当たりの出火件数）の低さにおいては、全国トップレベルにあり、平成3年以降、18年連続して出火率全国最小という輝かしい記録を継続中であります。

この背景には、消防機関をはじめ、幼少年消防クラブ、婦人防火クラブ、自主防災組織など各種団体や県民の皆様が「自分の家や職場から火を出さない。自分の身は自分で守る。」を合い言葉に、地道で粘り強い防火活動を続けてこられた結果だと思えます。あらためて、県民一人ひとりの高い防火意識に心から感謝申し上げます。

しかしながら、平成20年中の火災による死者数は29人と、統計が残る過去（昭和23年以降）最多の死者数となりました。また、本年1月1日にも南砺市で住宅火災が発生し6人もの尊い命が失われるなど、本年の火災による死者数も平成20年中の死者数に迫る勢いとなっています。このように、近年、火災による死者数は増加傾向にあり、火災予防の普及啓発活動や住宅用火災警報器の設置促進活動の重要性を改めて認識させられたところであります。

また、近年は、自然災害が多発するとともに、消防・防災を取り巻く環境も、複雑多様化、大規模化し、消防防災に対する県民の感心と期待はますます大きなものとなっております。県としても、こうした状況を踏まえて、局地的大雨による都市型水害に対応するためのモデルマニュアルを本年7月に策定するとともに、本年11月には射水市を会場に平成21年度緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を実施し緊急時の広域連携の強化を図るなど、地域の安全・安心の確保に向けた取り組みを行ってきたところであります。

こうした中で、今後の消防防災行政を推進するうえで、本書が関係各位に広く御活用いただければ幸いと存じます。

終わりに、年報作成にあたりご協力をいただいた県内各市町村及び消防関係機関の皆様に対し厚くお礼申し上げます。

平成21年12月

富山県消防課長
島 田 純

目 次

第1章 消 防 の 概 況

1. 市町村の消防体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 消防機関相互の協力体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3. 消防体制等の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第1図 富山県消防の概況図・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第1表 消防体制等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3

第2章 消防組織及び消防職団員

1. 消防本部、署所及び消防団の現況・・・・・・・・・・	4
2. 消 防 職 員・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
第1表 消防吏員数及び平均年令の推移・・・・・・・・・・	4
3. 消 防 団 員・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
第2表 消防団員数及び平均年令の推移・・・・・・・・・・	4
(市町村別資料)	
第3表 消防本部・署所及び消防団の現況・・・・・・・・・・	5
第4表 消防職員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
第5表 消防団員数及び報酬等・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
第6表 年齢別・在職年数別消防吏員数・・・・・・・・・・	8
第7表 〃 消防団員数・・・・・・・・・・	9
第8表 消防吏員の退職者及び公務による死傷者・・・・・・・・	10
第9表 消防団員の退職・新任状況・・・・・・・・・・・・・・・・	11
第10表 消防団員の公務による死傷者・・・・・・・・・・	12

第3章 消 防 施 設

1. 消防ポンプ自動車等・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
第1表 消防ポンプ自動車等の状況・・・・・・・・・・	13
2. 消 防 水 利・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
第2表 消防水利の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
3. 消 防 用 無 線・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
第3表 消防用無線の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
4. 消防施設充足状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
第4表 消防施設充足率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(市町村別資料)	
第5表 消防ポンプ自動車等の現況（消防本部・署）・・・・・・・・	15
第6表 消防ポンプ自動車等の現況（消防団）・・・・・・・・・・	17
第7表 化学消火薬剤備蓄状況（市町村分）・・・・・・・・・・	19
第8表 消防水利の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20

第9表 消防・救急業務用無線の状況	21
第10表 火災通報施設等の現況	22

第4章 消 防 財 政

第1表 国庫補助金による消防施設整備状況	23
第2表 県費補助金による消防施設整備状況	23

第5章 消防機関の活動状況

1. 消防本部・署の活動状況	24
2. 消防団の活動状況	24
第1表 消防機関の活動状況	24
(市町村資料)	
第2表 消防本部・署の出動回数	25
第3表 〃 の出動延人数	26
第4表 消防団の出動回数	27
第5表 〃 の出動延人数	28

第6章 火 災 予 防

1. 火災予防運動	29
2. 第54回文化財防火デー	30
3. 防火管理体制	30
4. 民間防火組織	31
第1表 甲種防火対象物防火管理者選任状況	32
第2表 乙種防火対象物防火管理者選任状況	33
第3表 幼年消防クラブ及び少年消防クラブの現況	34
第4表 婦人防火クラブの現況	35
5. 表示、公表制度	36
第5表 防火基準点検済証及び防火優良認定書交付状況	36
6. 消 防 設 備 士	36
第6表 平成20年度消防設備士試験実施結果	37
第7表 〃 免状交付状況	37
第8表 〃 法定講習実施状況	37

第7章 火 災 の 実 態

1. 概 要	38
第1表 火災の概況	38
図一1 最近10年間の火災の推移	39
図一2 〃 火災の傾向	39

第2表	1日当たり及び1件当たりの火災の概況	40
2.	出火件数	40
(1)	火災種別出火件数	40
第3表	火災種別出火件数の構成割合	40
(2)	四季別出火件数	40
第4表	四季別出火状況	40
(3)	出火率	41
図一3	出火率の推移	41
(4)	市町村別出火件数	41
(5)	市町村別出火率	41
第5表	市町村別出火件数及び出火率	41
3.	損害額	42
第6表	損害額の推移	42
第7表	火災種別損害額	42
4.	出火原因	42
図一4	出火原因別火災件数	42
第8表	発火源別火災件数	43
第9表	経過別火災件数	43
第10表	着火物別火災件数	44
第11表	総合出火原因別、主な損害状況及び月別出火原因	45
第12表	過去5年の原因別出火件数	46
第13表	市町村別出火原因	47
5.	火災による死傷者	48
第14表	過去5年の死因別死者発生状況の推移	48
第15表	過去5年の火災による負傷者の推移	48
第16表	火災種別、月別死傷者数	49
図一5	月別死傷者数	49
図一6	年齢別死者数	50
6.	建物火災	50
(1)	出火件数	50
(2)	焼損床面積及び損害額	50
図一7	月別建物火災の状況	51
図一8	過去10年の建物火災1件当たり焼損面積	51
7.	林野火災	52
図一9	林野火災の推移	52
8.	車両火災	53
図一10	車両火災の推移	53
9.	その他火災	53

10. 統計図表	54
図一11 富山県内市町村別出火率	54
第17表 月別火災発生及び損害状況	55
第18表 市町村別火災発生及び損害状況	56
第19表 市町村別・月別火災発生状況	57
第20表 発火源別火災件数	58
第21表 経過別火災件数	61
第22表 着火物別火災件数	62
第23表 火災による死者	63
第24表 死に至った経過と年齢別の状況	64
第25表 主要火災	65
第26表 建物火災の用途別出火件数	66
図一12 建物火災の用途別出火件数	66
第27表 年次火災統計（昭和21年以降）	67
第28表 富山県における過去の大火記録	69

第8章 危険物規制

1. 危険物施設の現況	70
(1) 危険物の規制	70
(2) 危険物施設数	70
第1表 危険物施設数の推移	70
第2表 危険物規制対象施設数一覧表	71
第3表 数量別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）	72
第4表 類別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）	73
第5表 容量別屋外タンク貯蔵所数（危険物類別）	74
第6表 〃 （第4類の内訳）	74
(3) 危険物施設の区分構成	75
図一1 危険物施設構成比（施設別）	75
(4) 貯蔵、取扱い施設の規模別構成	75
図一2 危険物施設構成比（規模別）	75
(5) 地域別分布状況	76
図一3 危険物施設の地域別分布状況	76
2. 危険物施設の自主保安	77
第7表 危険物保安統括管理者等の選任、設置事業所数	77
3. 危険物施設の保安検査	77
第8表 危険物施設の保安検査実施状況	77
4. 危険物施設への立入検査	77
5. 危険物施設等の事故	78

第9表 危険物製造所等における事故	78
第10表 危険物施設等における火災・漏えい事故件数	79
第11表 危険物施設等における事故の発生原因	79
6. 危険物取扱者	80
(1) 危険物取扱者試験	80
(2) 危険物取扱者保安講習	80
第12表 危険物取扱者試験の実施状況	80
第13表 危険物取扱者免状の交付状況	80
第14表 危険物取扱者の保安に関する講習の実施状況	80

第9章 救急・救助業務

1. 救急業務実施体制	81
第1表 救急業務実施体制	81
2. 救急活動状況	82
第2表 事故種別救急出場件数	82
第3表 事故種別救急搬送人員	82
第4表 年齢区分別救急搬送人員	82
第5表 傷病程度別救急搬送人員	82
第6表 事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員	83
図一1 救急出場件数及び救急搬送人員の推移	84
図一2 事故種別救急搬送人員及び割合の推移	85
第7表 現場到着所要時間別出場件数	86
第8表 収容所要時間別搬送人員	86
第9表 曜日別月別搬送人員	87
図一3 曜日別搬送人員	87
図一4 月別搬送人員	87
図一5 時間別搬送人員	88
第10表 事故種別転送回数別搬送人員	88
第11表 管内管外別搬送人員	88
第12表 発生場所別搬送人員	88
第13表 急病にかかる疾病分類別傷病程度別搬送人員	89
図一6 急病にかかる疾病分類別搬送人員	89
(市町村別資料)	
第14表 救急出場件数	90
第15表 現場到着所要時間別出場件数	91
第16表 救急搬送人員	92
第17表 年齢区分及び傷病程度別搬送人員	93
第18表 収容所要時間別搬送人員	94

第19表 救急医療体制（医療機関数）	95
第20表 医療機関別搬送人員	96
第21表 救急隊員の行った応急処置件数	98
3. 高速自動車国道救急実施状況	100
第22表 高速自動車国道における救急体制	100
第23表 北陸及び東海北陸自動車道 I・C別救急出場件数及び搬送人員	100
4. 救助業務実施体制及び活動状況	101
第24表 救助業務実施体制	101
第25表 事故種別救助出動件数	102
第26表 事故種別救助活動件数	102
第27表 事故種別救助人員	102
第28表 事故種別活動人員	102
(市町村別資料)	
第29表 事故種別救助出動件数	103
第30表 事故種別救助活動件数	104
第31表 事故種別救助人員	105
第32表 事故種別救助活動人員	106

第10章 航空消防防災活動の概要

1. 消防防災ヘリコプター運航の目的	107
2. 運 航 体 制	107
3. 活 動 範 囲	107
4. ヘリコプターの機種及び装備	107
5. 緊 急 運 航	108
6. ヘリコプターの活用状況	108
7. 飛行場外離着陸場（ヘリポート）	108

第11章 消 防 表 彰

1. 国 の 表 彰	109
第1表 国が行う各種表彰の受賞状況	109
2. 県 の 表 彰	110
第2表 県が行う各種表彰の受賞状況	110

第12章 消 防 教 育 訓 練

1. 消防学校の沿革	111
2. 学校施設の概要	111
3. 学校教育の内容	111
4. 教育訓練の実施状況	112

第1表 消防職員の教育訓練実施状況	113
5. 消防学校以外の教育訓練	114
第2表 平成20年度消防学校教育訓練実施表	115
第3表 消防大学校に派遣した職員数	116

第13章 防 災 の 概 況

防災対策の推進	117
1. 災 害 対 策	117
2. 石油コンビナート災害対策	117
3. 震 災 対 策	117
4. 雪 害 対 策	119
平成20年度富山県総合防災訓練の実施	120
平成20年度石油コンビナート等総合防災訓練の実施	126
平成20年の気象概況	130
第1表 平成20年災害別被害状況	135
第2表 防災会議及び地域防災計画等の現況	137
第3表 防災・震災対策の状況	139
第4表 防災・震災訓練の状況	141
第5表 災害対策啓発事業の実施状況	142
第6表 防災無線通信施設等の状況	143
第7表 自主防災組織の現況	145
第8表 災害危険箇所等の現況	148
第9表 避難場所・施設等の状況	151
第10表 備蓄等の状況	152
第11表 相互応援協定の状況	153
富山県高度情報通信ネットワーク回線構成図	154

第14章 国 民 保 護 の 概 況

国民保護の普及推進	155
-----------	-----

防災関係機関連絡先一覧表	156
--------------	-----

第1章 消 防 の 概 況

1. 市町村の消防体制(第1図参照)

平成 21 年 4 月 1 日現在、一部事務組合構成市町村を含め 14 市町が消防本部、署を常備しており、非常備市町村は舟橋村の 1 村のみである。

なお、砺波市と南砺市は、消防事務を一部事務組合(砺波広域圏事務組合(平成 10 年 4 月 1 日消防本部設置))で行っている。

2. 消防機関相互の協力体制

昭和 44 年 2 月 7 日に消防組織法第 21 条第 2 項の規定に基づく「富山県市町村消防相互応援協定」を県内全市町村が締結し、協力体制の整備を図っている。

応援の具体的内容は次のとおりである。

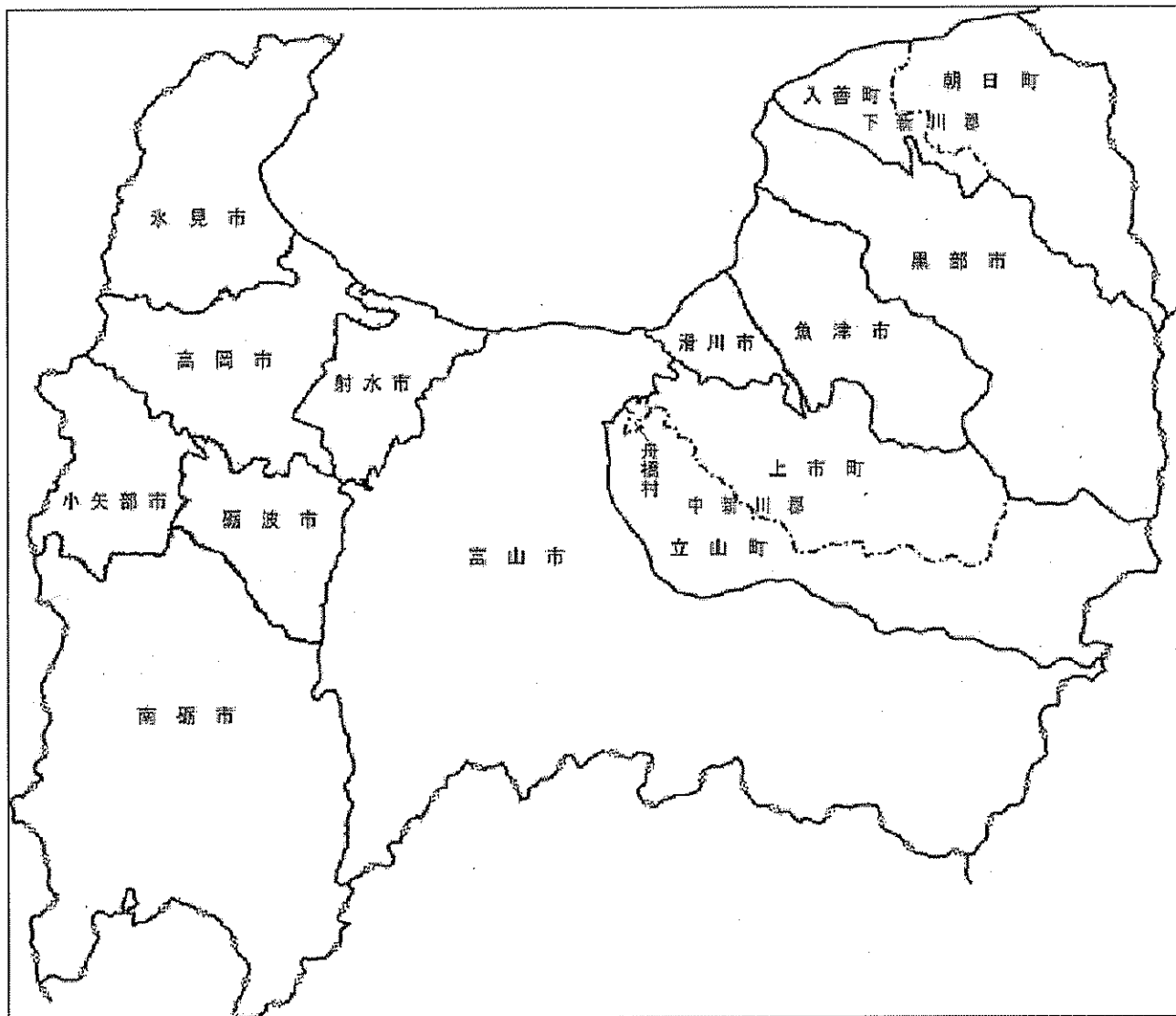
- (1)火災防御のための消防隊の派遣
- (2)大規模な災害事故における救助隊及び救急隊の派遣
- (3)その他の災害に際し、防御に必要な人員及び資機材の援助

3. 消防体制等の概況

平成 21 年 4 月 1 日現在の消防組織、消防施設の状況並びに平成 20 年の消防機関の活動状況は第1表のとおりである。

第1図 富山県消防の概況図

(平成21年4月1日現在)



- 単独常備市町 12市町
- ▨ 組合常備市 2市
- ▤ 非常備村 1村

第1表 消防体制等の状況

1 消防体制(21.4.1現在)

設置別	消防本部のみ設置	消防本部・署併設	13
消防本部	消防本部・署併設		26
消防本部	出張所数		19
消防本部	消防員数		1,281
消防本部	その他の職員		9
消防本部	計		1,290
消防本部	専任		8
消防本部	市町村長の兼任		5
消防本部	助役の事務取扱		
消防本部	組合管理者		
消防本部	消防団数		15
消防本部	消防団数		313
消防本部	常備出張所数		
消防本部	常勤機関員の配置個所数		
消防本部	役場消防等の配置数		9,703
消防本部	計		9,703
消防本部	非常勤団員数		
消防本部	うち役場消防等の職		
消防本部	常勤団員数		
消防本部	消防本部・署	消防団	消防団
消防本部	普通消防ポンプ自動車	49台	307台
消防本部	水槽付消防ポンプ自動車	41	1
消防本部	はしご付消防(ポンプ)自動車	12	
消防本部	屈折はしご付消防(ポンプ)自動車	5	
消防本部	大型高所放水車	2	
消防本部	泡原液搬送車	3	
消防本部	化学消防自動車	18	
消防本部	救急自動車	63	
消防本部	無線指揮車	32	1
消防本部	消防艇	2	
消防本部	小型動力ポンプ積載車	3	99

消防ポンプ等	小型動力ポンプ	28台	347台
消防ポンプ等	電源・照明車		
消防ポンプ等	排煙・高発砲車	2	
消防ポンプ等	広報車	28	5
消防ポンプ等	資材搬送車	19	2
消防ポンプ等	公共施設		17,837
消防ポンプ等	消火栓私設		50
消防ポンプ等	計		17,887
消防ポンプ等	100㎡以上		77
消防ポンプ等	40～100㎡未満		3,747
消防ポンプ等	20～40㎡未満		541
消防ポンプ等	計		4,365
消防ポンプ等	公共施設		114
消防ポンプ等	戸私設		
消防ポンプ等	計		114
消防ポンプ等	固定局		103
消防ポンプ等	基地局		47
消防ポンプ等	移動局		883
消防ポンプ等	携帯局		
消防ポンプ等	受信機		7
消防ポンプ等	送信機		7
消防ポンプ等	テレビ監視装置		3
消防ポンプ等	火災専用電話		139
消防ポンプ等	消防電話		113
消防ポンプ等	現有台数(A)		90
消防ポンプ等	基準台数(B)		79
消防ポンプ等	充足率(A)/(B)		113.9
消防ポンプ等	現有口数(C)		1,062
消防ポンプ等	基準口数(D)		1,079
消防ポンプ等	充足率(C)/(D)		98.4
消防ポンプ等	現有数(E)		22,366
消防ポンプ等	基準数(F)		24,697
消防ポンプ等	充足率(E)/(F)		90.8

2 活動状況(20.1.1～20.12.31)

区分	活動回数(回)	出動人員(人)
全	81,704	199,436
うち火災	238	4,232
救急業務	34,039	102,031
演習訓練	1,695	13,556
広報指導	4,768	13,731
警防調査	3,934	10,494
予防警察	11,050	24,668
全	8,809	132,392
うち火災	165	8,122
演習訓練	1,647	40,455
特別警戒	2,141	25,551

第2章 消防組織及び消防職団員

1. 消防本部、署所及び消防団の現況(第3表参照)

平成21年4月1日現在、県内の消防組織は、消防本部13、消防署26、出張所19、消防団15、分団313となっている。

2. 消防職員(第4、6、8表)

消防職員数は1,290人で、そのうち消防吏員は1,281人であった。消防吏員の平均年令は、満39.2才で前年の満39.9才を下回った。

平成20年度中の退職者は57人で、そのうち定年等によるものが50人であった。

第1表 消防吏員数及び平均年令の推移

(各年4月1日現在)

区 分	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年
消防吏員数(人)	1,218	1,225	1,229	1,249	1,269	1,281
平均年令(才)	40.9	41.0	41.1	40.6	39.9	39.2

3. 消防団員(第5、7、9、10表参照)

消防団員数は9,703人で前年の9,694人に比べ、9人増加した。

消防団員の平均年令は、満43.1才で前年の満42.9才を上回った。

退職団員は479人で、この内訳は、自己都合による者が427人、定年等による者が32人、傷病によるものが1人、死亡19人であった。

第2表 消防団員数及び平均年令の推移

(各年4月1日現在)

区 分	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年
消防団員数(人)	9,574	9,569	9,694	9,684	9,694	9,703
平均年令(才)	42.5	42.6	42.8	42.8	42.9	43.1

第3表 消防本部・署所及び消防団の現況

〔平成21年 4月 1日現在〕

区 分	面 積 (km ²)	人 口 (H21.3.31現在) (人)	世 帯 数 (世帯)	消防本部・署所			消防団		消防団事務委託	地域指定区分内容										摘 要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
				消防(局)本部 設置年月日	消 防 署 数	出張所数	消 防 団 数	消防団常備部数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
市町村名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

1. 消防施設強化促進法に基づき人口が急増している地域として指定された地域

2. 大規模地震対策特別措置法に基づき強化地域に指定された地域

3. 過疎地域自立促進特別措置法適用地域

4. 離島振興法適用地域

5. 石油コンビナート等災害防止法の適用を受ける特別防災区域

6. 山村振興法の適用地域

7. 林野火災特別地域として設定された地域

8. 活動火山対策特別措置法に基づき指定された避難施設緊急整備地域

9. 台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法に基づく台風常襲地帯

10. 豪雪地帯対策特別法に基づき指定された特別豪雪地域

第4表 消防職員数

[平成21年 4月 1日現在]

区分	消防職員													条例定員	
	消防			支					員			その他職員			
	計	うち女性	うち女性	消防総監	消防司監	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士		うち女性
市町村名	472	7	472	7		1	8	15	49	99	141	15	144		474
富山市	221	2	217			1	5	11	31	60	55	15	39	4	223
高岡市	47	1	46				1	1	5	16	16	2	5	1	48
魚津市	52		52				1	1	9	16	14	2	9		52
氷見市	34		34					2	8	10	7		7		34
滑川市	60		60				1	2	16	8	16	3	14		62
黒部市															
砺波市															
小矢部市	37		37					2	8	13	7		7		38
南砺市															
射水市	114		113				1	4	11	28	35	3	31	1	115
舟橋村															
上市町	25		25					2	6	3	5		9		24
立山町	30		29					1	9	7	6		6	1	30
入善町	26	1	26					1	6	2	5		12		26
朝日町	24		24					2	1	8	6		7		24
砺波広域圏	148	1	146	1		1	3	5	24	50	38		25	2	148
合計	1,290	12	1,281	9		3	20	49	183	320	351	40	315	9	1,298

第5表 消防団員数及び報酬等

[平成21年4月1日現在]

区 分		計		団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	条 例 定 員	1回当たり出勤手当て (円)						報 酬 年 額 (円)					
												火災	風水害	警戒	訓練	その他	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
市町村名		ア～キ	女 性	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ													
富山 市	2,530	117	1	28	78	79	79	112	430	1,802	2,649	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	95,000	69,000	54,000	44,000	33,000	28,000	22,000
高岡 市	932	77	1	9	40	42	42	123	248	469	1,020	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	75,000	58,000	41,000	30,000	22,000	19,000	18,000
魚津 市	461	9	1	2	14	14	14	45	89	296	476	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	75,000	58,000	46,000	33,000	28,000	21,000	19,000
氷見 市	739	11	1	4	20	20	20	78	152	464	770	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	68,000	51,000	40,000	29,000	23,000	19,000	17,000
滑川 市	322	10	1	2	8	10	10	26	53	222	330	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	67,000	50,000	44,000	28,000	24,000	19,000	18,000
黒部 市	458	13	1	2	16	16	16	42	85	296	488	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	88,000	60,000	50,000	38,000	25,000	21,000	17,000
砺波 市	575	47	1	4	23	23	23	61	110	353	602	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	76,000	53,000	43,000	33,000	24,000	21,000	19,000
小矢部 市	459	15	1	3	19	18	18	34	88	296	475	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	80,000	56,000	43,000	31,000	25,000	23,000	21,000
南砺 市	1,248	36	1	10	38	35	35	71	193	900	1,264	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	100,000	61,400	50,000	40,000	30,000	26,000	22,000
射水 市	705		1	8	27	27	27	55	139	448	757	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	88,000	84,000	52,500	43,000	31,000	25,500	21,500
舟橋 村	28		1	1				2	6	18	30	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	65,000	55,000			45,000	42,000	38,000
上市 町	293	10	1	2	9	14	14	23	46	198	306	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	92,000	61,000	56,000	48,500	27,000	22,000	20,000
立山 町	325		1	2	10	11	11	35	64	202	325						92,000	68,000	52,000	37,000	27,000	22,000	20,000
入善 町	365	6	1	2	10	10	10	25	62	255	375	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	80,000	60,000	50,000	40,000	25,000	23,000	22,000
朝日 町	263		1	2	6	6	6	12	48	188	273	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	80,000	60,000	50,000	40,000	25,000	22,000	17,000
砺波広域圏																							
合 計		9,703	351	15	81	318	325	744	1,813	6,407	10,140												
平 均												1,507	1,507	1,507	1,507	1,507	81,400	60,293	47,964	36,750	27,600	23,566	20,766

第6表 年令別・在職年数別消防吏員数

[平成21年4月1日現在]

区 分	消防吏員数	平均年令	年 令 別							在 職 年 数 別								
			20才未満	20才～ 24才	25才～ 29才	30才～ 34才	35才～ 39才	40才～ 44才	45才～ 49才	50才～ 54才	55才以上	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
市町村名																		
富 山 市	472	37.6	17	86	62	63	42	36	37	62	67	125	56	44	51	27	41	128
高 岡 市	217	41.1	6	34	27	17	9	12	27	41	44	48	28	9	11	13	35	73
魚 津 市	46	41.0		4	1	8	10	4	6	8	5	5	3	5	11	1	7	14
氷 見 市	52	40.4	2	5	4	7	5	8	5	8	8	8	6	3	7	5	6	17
滑 川 市	34	42.0	1	2	3	4	4	2	6	8	4	3	3	5	3	2	6	12
黒 部 市	60	38.4	3	8	4	14	6	3	7	11	4	8	6	10	7	7	7	15
砺 波 市																		
小 矢 部 市	37	39.2	1	4	3	10	3	1	3	6	6	8	2	8	4	3	3	9
南 砺 市																		
射 水 市	113	40.2	5	11	10	16	19	6	8	18	20	18	15	8	21	6	7	38
舟 橋 村																		
上 市 町	25	39.8	2	2		5	3	4	2	4	3	4	6	2	2	2	2	7
立 山 町	29	39.9	1	1	4	5	4	3	3	2	6	5	4		5	5	3	7
入 善 町	26	35.7	1	6	5		4	3	2	2	3	8	3	1	3	4		7
朝 日 町	24	40.2		2	4	3	3	1	6	2	3	6	1	4	1	1	5	6
砺波広域圏	146	39.3	5	12	14	34	14	12	13	17	25	18	9	33	19	10	13	44
合 計	1,281	39.2	44	177	141	186	126	95	125	189	198	264	142	132	145	86	135	377

第7表 年令別・在職年数別消防団員数

[平成21年4月1日現在]

区 分	消防団員数	平均年齢	年 令 別								在 職 年 数 別							
			20才未満	20才～ 24才	25才～ 29才	30才～ 34才	35才～ 39才	40才～ 44才	45才～ 49才	50才～ 54才	55才以上	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
市町村名																		
富山市	2,530	43.6	1	39	171	327	442	383	370	335	462	660	470	403	349	291	217	140
高岡市	932	44.5		11	60	118	165	133	127	117	201	177	184	155	132	101	81	102
魚津市	461	44.1	1	9	25	57	75	68	79	53	94	137	91	89	52	53	17	22
氷見市	739	44.8		14	40	75	114	109	114	123	150	180	140	119	124	101	47	28
滑川市	322	44.7		3	11	21	46	74	80	42	45	112	69	56	40	24	16	5
黒部市	458	43.2		7	37	70	68	73	56	72	75	105	80	75	67	65	39	27
砺波市	575	38.5		10	64	128	129	104	84	34	22	158	163	108	73	42	20	11
小矢部市	459	41.5		11	30	71	99	77	78	51	42	122	96	83	55	67	25	11
南砺市	1,248	41.5		4	59	190	279	290	220	135	71	401	287	214	153	110	57	26
射水市	705	42.8		19	67	100	127	100	98	60	134	158	156	103	90	71	53	74
舟橋村	28	43.4		1	1	5	3	6	5	2	5	9	3	6	5	2	3	
上市町	293	45.7		3	10	31	50	43	46	41	69	81	59	48	47	24	23	11
立山町	325	44.7		2	14	34	64	43	61	44	63	78	84	57	45	29	14	18
入善町	365	41.0		4	23	71	58	77	68	44	20	74	88	81	54	49	11	8
朝日町	263	44.4		5	15	25	34	47	52	41	44	60	62	31	45	41	12	12
砺波広域圏																		
合 計	9,703	43.1	2	142	627	1,323	1,753	1,627	1,538	1,194	1,497	2,512	2,032	1,628	1,331	1,070	635	495

第8表 消防吏員の退職者及び公務による死傷者

区分	退職 吏員数	退職者 (20.4.1~21.3.31)							公務による死傷者 (20.1.1~20.12.31)												
		職 別							退 職 事 由 別			計	火 災	風の 水災 害等	救 急業 務	演 習訓 練	特 別警 戒	捜 索、 その他			
		年 令							自己都合(在職年数別)										傷病・死亡		定年等 (免職等 含)
		20 才未 満	2030 才未 満	3040 才未 満	4050 才未 満	5055 才未 満	5560 才未 満	60 才以 上	5年未 満	5年以上 10年未 満	10年以上								公務	その他	
市町村名																					
富山市	18	1				1		16	1		1			16	3		1		2		
高岡市	12	1			1			10		1				11	2		2				
魚津市																					
氷見市	2							2						2							
滑川市	1						1							1	1						
黒部市	3							3						3	1				1		
砺波市																					
小矢部市	3	1						2	1					2							
南砺市																					
射水市	8						1	7					1	7	1		1				
舟橋村																					
上市町	1							1						1							
立山町																					
入善町	4			1				3			1			3							
朝日町	1						1						1								
砺波広域圏	4							4						4	2		1		1		
合 計	57	3	1	1	1	1	3	48	2	1	2		2	50	10		5		4		

第9表 消防団員の退職・新任状況

[20. 4. 1~21. 3. 31]

区 分	退 職 事 由 別										在 職 年 数 別					新 任 団員数	年 令 別						左記の うち 41才以 上再入 団員数		
	退 職		事 由		別		年 数					年 令													
	職 員 数	自 己 合 計	年 齢 等	傷 病 公 務	死 亡 公 務	う ち 公 務	整 理 合 計	5 年 未 満	10 年 10 年	15 年 15 年	20 年 20 年	25 年 25 年	30 年 30 年	21 才 未 満	21 才 25 才		26 才 30 才	31 才 35 才	36 才 40 才	41 才 45 才	46 才 50 才	51 才 以上			
市町村名																									
富山市	118	88	24			6			8	9	12	10	14	29	36	128	7	13	34	31	23	12	4	4	3
高岡市	36	31				5			6	5	3	3	2	4	13	35	1	4	7	12	6	1	1	3	
魚津市	21	17	3			1			5	2		4	5	3	2	21	1	3	6	5	3	2	1		
氷見市	50	46		1		3			5	4	13	5	7	8	8	43		9	7	13	7	3	2	2	
滑川市	19	19							7	5	4	1		1	1	19		1	4	2	5	5	2		
黒部市	17	17								3		1	3	4	6	21		4	4	4	6	3			
砺波市	29	29							5	3	7	6	4	2	2	41	1	8	13	17	1	1			
小矢部市	23	19	3			1			7	6	4	1	1	1	3	29	2	6	5	6	4	3	2	1	1
南砺市	77	76				1			8	21	15	10	7	9	7	71	1	6	18	22	15	3	4	2	
射水市	29	28				1			4	4	4	1	4	6	6	35	1	9	12	9	4				
舟橋村																3			1	2					
上市町	10	10							3	1	2	1	1		2	14	2		3	5	2	1		1	
立山町	14	14							3	2	2	3	1	2	1	18		2	6	5	2		2	1	
入善町	18	18							1	2		2	4	4	5	9		1	1	4	2	1			
朝日町	18	15	2			1			7		2	1	2	1	5	14	1	2	6	2	2	1			
砺波広域圏																									
合 計	479	427	32	1	1	19			69	67	68	49	55	74	97	501	17	68	127	139	82	36	18	14	4

第10表 消防団員の公務による死傷者

[20.1.1~20.12.31]

区 分 市町村名	死 傷 者							
	計	火災	風水害等 の 災 害	救急業務	演習・訓練等	特別警戒	捜索	その他
富 山 市	6				5			1
高 岡 市	1							1
魚 津 市	3	1			2			
氷 見 市								
滑 川 市	2							2
黒 部 市								
砺 波 市	1				1			
小 矢 部 市	4	1			3			
南 砺 市								
射 水 市	1				1			
舟 橋 村								
上 市 町								
立 山 町	2	1			1			
入 善 町	1		1					
朝 日 町								
合 計	21	3	1		13			4

第3章 消 防 施 設

1. 消防ポンプ自動車等(第5、6表参照)

(1) 消防ポンプ自動車

平成21年4月1日現在、本部・署の消防ポンプ自動車は107台で、その内訳は、普通49台、水槽付41台、はしご付12台、屈折はしご付5台である。

消防団の消防ポンプ自動車は普通308台で、その内訳は普通307台、水槽付1台であった。

(2) 小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車

小型動力ポンプは、本部・署28台、消防団347台であり、小型動力ポンプ積載車は、本部・署3台、消防団99台であった。

(3) その他

その他の主な消防自動車等としては、県内に化学消防自動車18台、無線指揮車32台、消防艇2隻、資機材搬送車19台がある。

第1表 消防ポンプ自動車等の状況

(単位:台)

区 分	本 部 ・ 署			消 防 団		
	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ		消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ	
		ポ ン プ	積 載 車		ポ ン プ	積 載 車
21.4.1 現在	107	28	3	308	347	99

2. 消防水利(第8参照)

平成21年4月1日現在、消火栓は、全体で17,887となった。

防火水槽は前年に比べ26基増加し、4,365基となった。

第2表 消防水利の状況

区 分	消 火 栓			防 火 水 槽					井 戸	その他
	公 設	私 設	計	100 m ³ 以 上	60m ³ ~ 100 m ³ 未 満	40m ³ ~ 60 m ³ 未 満	20m ³ ~ 40 m ³ 未 満	計		
21.4.1 現在(A)	17,837	50	17,887	77	164	3,583	541	4,365	114	251
20.4.1 現在(B)	19,740	50	19,790	76	164	3,559	540	4,339	114	255
(A) - (B)	△1,903	0	△1,903	1	0	24	1	26	0	△4

3. 消防用無線(第9表参照)

平成21年4月1日現在、県内の消防用無線局数は1,039局である。

第3表 消防用無線の状況

区 分	固 定 局	基 地 局	移 動 局	そ の 他	計
21.4.1 現在(A)	103	47	883	6	1,039
20.4.1 現在(B)	91	49	876	6	1,022
(A) - (B)	12	△2	7	0	17

4. 消防施設充足状況

消防本部・署のポンプ自動車(はしご付を除く)は、充足率113.9%(90台)となっている。

消防団の動力ポンプは、充足率98.4%(口数1,062口)となっている。

消防水利の充足率は90.6%(現有数22,366)となっている。

第4表 消防施設充足率の推移

(各年4月1日現在)

年		16	17	18	19	20	21
区分							
ポンプ車 (本部・署)	現有台数(台)	86	87	87	89	90	90
	充足率(%)	107.5	108.8	111.5	114.1	115.4	113.9
ポンプ (消防団)	現有口数(口)	1,127	1,123	1,095	1,081	1,077	1,062
	充足率(%)	101.5	101.2	100.9	99.6	99.3	98.4
消防水利	現 有 数	22,373	22,341	23,986	24,166	24,243	22,366
	充足率(%)	90.4	94.3	101.2	101.9	102.3	90.6

※ ポンプ車にははしご付を含まず。

※ 3年毎に基準数の見直しあり。

※ 基準値は平成21年4月1日現在で実施された「平成21年度消防施設整備計画実態調査」による。

第5表 消防ポンプ自動車等の現況（消防本部・署）

〔平成21年4月1日現在〕

区分 市町村名	普通消防ポンプ自動車 B-1以上	水槽付消防ポンプ自動車 B-1以上	はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)				屈折はしご付消防自動車 (ポンプ付でない車両を含む)	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防車	
			18m以下	24m	30m	38m以上				泡消火型	粉末消火型
富山市	14	14	1			2	1	1	1	3	1
高岡市	9	5				1	2		1	4	
魚津市	2	1			1					1	
氷見市	3	2			1					1	
滑川市	1	1					1			1	
黒部市	2	3			1						1
砺波市											
小矢部市	3	1		1							
南砺市											
射水市	6	3			2			1	1	1	1
舟橋村											
上市市	1	2								1	
立山町		2								1	
入善町		2					1				
朝日町	2	1									
砺波広域圏	6	4		1	1					2	
計	49	41	1	2	6	3	5	2	3	15	3

第5表 消防ポンプ自動車等の現況(消防本部・署)

区分	市町村名	消防	林業	電源・照明	小型動力ポンプ		ヘリコプター	排煙・高発泡	広報	空気充填	資機材搬送	消火剤投入	破壊工作	レッカー	クレーン	震災救難	屈折放水塔	自動二輪車		水槽車		耐煙救出	支援	人員搬送	給食・給水	移動無線電話	防災指導	起震車	海水利用型消火	無人口ボット	その他の車両
		指揮車	防犯車	車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車	ポンプ車
	富山市	9	1		2	13		1	1		5										1									17	
	高岡市	5	1			6		1	4		3																			1	
	魚津市	1			1				2																					4	
	氷見市	1				1			2		1																			2	
	滑川市	1				1			2		1																				
	黒部市	3				1			2		1																				
	砺波市																														
	小矢部市	3				1					1																				1
	南砺市																														
	射水市	2				1			5		1													1							
	舟橋村																														
	上市市	2									2																				
	立山町	2				2			2		1																				
	入善町	1																													
	朝日町	1																													
	砺波広域圏	1				2			8		3								3												
	計	32	2		3	28		2	28		19								3		2		1	1							25

第6表 消防ポンプ自動車等の現況（消防団）

〔平成21年4月1日現在〕

区分 市町村名	普通消防ポンプ自動車	水櫃付消防ポンプ自動車	はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)				屈折はしご付消防自動車 (ポンプ付でない車両を含む)	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防車	
	B-1以上	B-1以上	18m以下	24m	30m	38m以上				泡消火型	粉末消火型
富山市	79										
高岡市	35										
魚津市	14										
水見市	20										
滑川市	8										
黒部市	20	1									
砺波市	15										
小矢部市	18										
南砺市	31										
射水市	26										
舟橋村	1										
上市市	8										
立山町	10										
入善町	12										
朝日町	10										
砺波広域圏											
計	307	1									

第6表 消防ポンプ自動車等の現況（消防団）

区分	指揮車	消防艇	林野火災工作車	電源・照明車	小型動力ポンプ		ヘリコプター	排煙・高発泡車	広報車	空気充填車	資機材搬送車	消火剤投入車	破壊工作車	レッカー車	クレーン車	震災救難車	屈折放水塔車	自動車全用	救急活動用	水櫃車		耐煙救出車	支援車	人員搬送車	給食・給水車	移動無線電話車	防災指導車	起震車	水利システム	無人ロボット	その他の車両	
					ポンプ動力車	ポンプ動力車																										
市町村名																																
富山市						10	57																									
高岡市						12	10				1																					
魚津市						5	21																									
氷見市							52																									
滑川市	1					5	2																									
黒部市							18																									
砺波市						8	23		2																							
小矢部市							14		1																							
南砺市						43	74													1												
射水市						2	13		1		1																					
舟橋村						2																										
上市町						3	17																									
立山町						5	30																									
入善町							16		1																							
朝日町						4																										
砺波広域圏																																
計	1					99	347		5	5	2																					

第7表 化学消火薬剤備蓄状況(市町村分)

[平成21年 4月 1日現在]

区 分	計		化 学 消 火 薬 剤 種 別					粉 末 (kg)			
	粉末以外小計 (kl)	粉末小計 (kg)	たん白系(kl)		合成界面活性剤 (kl)	水成懸濁消火薬 剤 (kl)	水溶性液体消火剤 (kg)	第1種粉末 力	第2種粉末 キ	第3種粉末 ク	第4種粉末 ケ
			3%型	6%型							
市町村名	ア～オ	カ～ケ	ア	イ	ウ	エ	エ	カ	キ	ク	ケ
富 山 市	38.65	100.00			9.79	24.22	4.64			100.00	
高 岡 市	35.14		15.24		1.88	16.96	1.06				
魚 津 市	1.56				0.36	1.20					
氷 見 市	1.08			0.16	0.42	0.50					
滑 川 市	0.88					0.88					
黒 部 市	3.50	90.00			3.50					90.00	
砺 波 市											
小 矢 部 市	0.38		0.04		0.18	0.10	0.06				
南 砺 市											
射 水 市	15.31	0.22			3.23	12.08				0.22	
舟 橋 村											
上 市 町	0.96				0.72		0.24				
立 山 町	0.74					0.74					
入 善 町	0.04				0.04						
朝 日 町	0.92				0.92						
砺 波 広 域 圏	2.14		0.13		1.63	0.08	0.30				
計	101.30	190.22	15.41	0.16	22.67	56.76	6.30			190.22	

[平成21年4月1日現在]

— 20 —

第9表 消防・救急業務用無線の状況

[平成21年4月1日現在]

区分	固 定 局				基 地 局 及 び 携 帯 基 地 局							航空局	移 動 局				その他の無線局数 (オ) (7)~(オ)	無線局数計 (7)~(オ)	
	数			「その他」の局の電波の数	局 数			電 波 の 数				局 数 (ウ)	陸上移動局数	携帯局数	航空局数	船舶局数			計 (エ)
	局	多重	その他		計 (ア)	携帯基地局	計 (イ)	全国共通波	県内共通波	そ の 他									
										単信波	複信波								
市町村名																			
富山市	2	23		25	29	10		3	1	4	1			198				1	234
高岡市	2	1		3	1	5		3	1	2	1			95				2	105
魚津市						1		1	1	2				30	22			1	54
氷見市		33		33	33	1		3	1	2	1			35	12				81
滑川市		1		1	1	1		3	1	2				30					32
黒部市		14		14	14	2			1	2				45					61
砺波市																			
小矢部市						1		3	1					30	12				43
南砺市														54					54
射水市						2		3	1	3	1			80					82
舟橋村						1				1				5					6
上市市		1		1	1	1		1	1	2	1			21	9			1	33
立山町		2		2	2	2			1	2	1			41				1	46
入善町		12		12	2	1			1	1				20	8				41
朝日町		10		10	2	5		1	1	2				34					49
砺波広域圏		2		2	3	14		3	1	3	1			43	59				118
計	4	99		103	88	47		24	13	28	7			761	122			6	1,039

第10表 火災通報施設等の現況

〔平成21年 4月 1日現在〕

区分	火災報知機				望 望			電 電				救 救			
	受信機	発 信 機			テレビ 監視装置 (基)	機			消 防 機 関 に あ る も の				救 急 司 令 装置と兼用		
		小計(基) (ア)×(イ)	公衆用(基) (ア)	自衛用(基) (イ)		24時間監視 体制をとつ ているもの (ウ)	その他 (エ)	小 計 (ウ)×(エ)	火災報知専 用電話(回 線) (オ)	消 防 電 話		加入電話 (回線) (キ)			
										回 線	1ヶ月当たりの経 費(千円)				
市町村名															
富 山 市					1			192	16	55	962	121			
高 岡 市								134	18	42	387	74	2		
魚 津 市					1			43	16			27			
氷 見 市					1			24	12	3		9	1		
滑 川 市								23	6			17			
黒 部 市								21	5	1	28	15			
礪 波 市															
小 矢 部 市								22	10	2	31	10			
南 砺 市															
射 水 市	7	7		7				51	10	3	145	38	1		
舟 橋 村															
上 市 町								15	8			7	1		
立 山 町								15	8			7			
入 善 町								9	6			3			
朝 日 町								13	8			5			
礪 波 広 域 圏								78	16	7	170	55	1		
計	7	7		7	3			640	139	113	1,723	388	6		

第4章 消 防 財 政

第1表 国庫補助金による消防施設整備状況

施設名	年度	平成12 年度	平成13 年度	平成14 年度	平成15 年度	平成16 年度	平成17 年度	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	平成12～20 合 計
消防ポンプ		9	9	13	5	1	4	1	1	1	44 台
化学車		2		1	2			1	1		7 台
はしご車		1		1							2 台
消防団活性化総合整備事業		2	2	1	1	3	2				11 式
救助資機材等総合整備事業		2	4	2		1				3	12 式
コミュニティ防災資機材		4	8								12 式
救急業務高度化資機材緊急整備事業		2	2	8	5	4		1	3	6	31 式
消防緊急通信指令システム		1		2		1					4 式
防災行政無線		1		2							3 式
防火水槽			1	3	3						7 基
耐震性貯水槽		3	1	2	2	9	1	4		4	26 基
消防団拠点施設		2	3	3	2	2	1				13 棟
その他			2	2	4	1		1		1	11
補助金額計(千円)		193,503	273,664	179,148	395,062	134,509	331,322	127,629	37,105	85,882	1,757,824

(消防ポンプ自動車、化学車、はしご車、救急業務高度化資機材緊急整備事業には、災害対応を含む。)

(平成16年度のその他には、富山県のヘリコプター電送システム分を含む。)

第2表 県費補助金による消防施設整備状況

施設名	年度	平成12 年度	平成13 年度	平成14 年度	平成15 年度	平成16 年度	平成17 年度	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	平成12～20 合 計
化学車		1		1	2			1	1		6 台
はしご車		1					1				2 台
救助資機材等総合整備事業		1	4	2						3	10 式
救急業務高度化資機材緊急整備事業		1	2	3	5	3		1	3	6	24 式
消防緊急通信指令施設						1					1 式
その他		4	2	1	4		2	1		1	15
補助金額計(千円)		40,978	66,273	69,522	32,142	34,269	71,730	22,312	9,081	22,267	368,574

(消防ポンプ自動車、化学車、はしご車、救急業務高度化資機材緊急整備事業には、災害対応を含む。)

(その他に消防団拠点施設の整備費に対する補助は含まない。)

(消防緊急通信指令システムは、平成11年度以降、広域化の場合のみ、県費上乗せ補助を行っている。)

第5章 消防機関の活動状況

1. 消防本部・署の活動状況

平成20年中の消防本部・署の出動回数は61,704回で、前年62,598回に比べ894回(1.4%)減少した。

出動人員は、199,436人で前年に比べ28人(0.0%)増加した。

2. 消防団の活動状況

平成20年中に、消防団は8,809回出動し、その出動人員は132,392人であった。前年に比べ出動回数は1,982回(29.0%)増加し

出動人員は639人(0.5%)増加した。

第1表 消防機関の活動状況

[H20.1.1 ~ H20.12.31]

項 目		平成20年 (A)	平成19年 (B)	増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
消防本部・署	出 動 回 数	61,704 回	62,598 回	△ 894 回	△ 1.4 %
	うち 火 災	238 回	272 回	△ 34 回	△ 12.5 %
	〃 救 急 業 務	34,039 回	34,246 回	△ 207 回	△ 0.6 %
	〃 演 習 訓 練	1,695 回	1,513 回	182 回	12.0 %
	〃 広 報 指 導	4,768 回	5,249 回	△ 481 回	△ 9.2 %
	〃 警 防 調 査	3,934 回	4,142 回	△ 208 回	△ 5.0 %
	〃 予 防 査 察	11,050 回	10,789 回	261 回	2.4 %
	出 動 人 員	199,436 人	199,408 人	28 人	0.0 %
	うち 火 災	4,232 人	4,417 人	△ 185 人	△ 4.2 %
	〃 救 急 業 務	102,031 人	102,663 人	△ 632 人	△ 0.6 %
	〃 演 習 訓 練	13,556 人	13,792 人	△ 236 人	△ 1.7 %
	〃 広 報 指 導	13,731 人	14,726 人	△ 995 人	△ 6.8 %
	〃 警 防 調 査	10,494 人	10,737 人	△ 243 人	△ 2.3 %
	〃 予 防 査 察	24,668 人	23,943 人	725 人	3.0 %
消防団	出 動 回 数	8,809 回	6,827 回	1,982 回	29.0 %
	うち 火 災	165 回	304 回	△ 139 回	△ 45.7 %
	〃 演 習 訓 練	1,647 回	2,096 回	△ 449 回	△ 21.4 %
	〃 特 別 警 戒	2,141 回	1,474 回	667 回	45.3 %
	出 動 人 員	132,392 人	131,753 人	639 人	0.5 %
	うち 火 災	8,122 人	9,670 人	△ 1,548 人	△ 16.0 %
	〃 演 習 訓 練	40,455 人	45,961 人	△ 5,506 人	△ 12.0 %
	〃 特 別 警 戒	25,551 人	29,092 人	△ 3,541 人	△ 12.2 %

第2表 消防本部・署の出動回数

[20.1.1～20.12.31]

区分	計	火災	風水害等の災害	演習・訓練等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
市町村名														
富山市	27,280	83	88	608	14,832	218	1,457	1,843	103	647	7	6,712	22	660
高岡市	12,340	49	76	562	5,250	109	1,785	505	49	420	2	1,559	53	1,921
魚津市	1,681	18		7	1,368	37	73		18	2	11	41	19	87
氷見市	2,110	8	15	12	1,373	17	105	67	10	5	6	343	13	136
滑川市	1,347	10	2	38	966	12	193	33	8	2	3	15	8	57
黒部市	2,782	5	1	145	1,171	29	250	806	5	4	2	245	13	106
砺波市														
小矢部市	1,194	10	5	85	827	17	8	38	9	4	2	189		
南砺市														
射水市	3,684	14	25	152	2,440	44	197	65	14	116	5	432	5	175
舟橋村														
上市町	1,057	4		7	720	11	77	94	6	10		97		31
立山町	1,314	9	1	20	961	14	44	30	9	24	4	179	4	15
入善町	1,438	2	1	5	796	8	75	5	2	4	2	515		23
朝日町	655	3	2	8	428	5	106	46	3	26		10	3	15
砺波広域圏	4,822	23	19	46	2,907	57	398	402	23	62	3	713	28	141
合 計	61,704	238	235	1,695	34,039	578	4,768	3,934	259	1,326	47	11,050	168	3,367

第3表 消防本部・署の出勤延人数

[20.1.1~20.12.31]

区分	計	火災	風水害等の災害	演習・訓練等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
市町村名														
富山市	88,324	2,041	333	5,723	44,496	6,464	6,775	5,852	584	2,430	47	11,136	283	2,160
高岡市	42,735	912	265	4,002	15,750	1,710	3,697	1,679	260	1,235	11	5,033	680	7,501
魚津市	5,814	190		209	4,175	281	188		105	16	49	99	107	395
氷見市	6,034	60	48	201	4,071	81	277	244	70	23	53	303	60	543
滑川市	4,637	119	25	478	2,893	46	576	96	40	9	35	31	32	257
黒部市	7,149	71	26	848	3,467	183	422	1,083	25	33	45	542	47	357
砺波市														
小矢部市	3,735	62	28	530	2,481	65	9	80	42	12	11	415		
南砺市														
射水市	11,690	266	89	717	7,378	384	425	289	93	260	56	1,010	35	688
舟橋村														
上市町	2,838	68		51	2,126	28	123	158	20	24		163		77
立山町	3,879	75	23	100	2,883	40	88	60	45	48	32	358	12	115
入善町	3,953	16	56	112	2,411	28	132	10	16	24	14	1,030		104
朝日町	1,833	49	9	83	1,232	14	205	82	16	50		46	11	36
砺波広域圏	16,815	303	71	502	8,668	185	814	861	104	152	16	4,502	92	545
合計	199,436	4,232	973	13,556	102,031	9,509	13,731	10,494	1,420	4,316	369	24,668	1,359	12,778

第4表 消防団の出動回数

[20.1.1～20.12.31]

区分	計	火災	風水害等の災害	演習・訓練等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
市町村名														
富山市	3,191	51	6	62			1,775	21		1,151	6			119
高岡市	1,787	26	40	483			718			446	1		9	64
魚津市	32	14		6			5			7				
氷見市	125	4	1	42			24	12		6	6		4	26
滑川市	127	5	2	73			43	1		2	1			
黒部市	317	4	1	125		1	61	5		34	10	2		74
砺波市	833	10	2	317			343			118				43
小矢部市	36	7	5	5			8	5		4	2			
南砺市	117	11	2	39			44			19	2			
射水市	1,785	11	13	440		2	1,043			268	2		2	4
舟橋村	52	4	1	14						5				28
上市町	88	4		6			50	5		5	2			16
立山町	193	9	1	15				120		45	3			
入善町	49	2	1	16			2			20				8
朝日町	77	3	2	4			10	25		11				22
砺波広域圏														
合 計	8,809	165	77	1,647		3	4,126	194		2,141	35	2	15	404

第5表 消防団の出動延人数

[20. 1. 1～20.12.31]

区分	計	火災	風水害等の災害	演習・訓練等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
市町村名														
富山市	34,599	1,919	45	2,432			16,914	104		11,152	93			1,940
高岡市	21,323	1,031	222	8,711			7,107			2,594	14		263	1,381
魚津市	2,209	729		700			65			715				
水見市	7,705	255	353	2,411			1,200	960		325	81		40	2,080
滑川市	4,444	353	85	1,790			2,104	5		52	55			
黒部市	9,697	637	60	5,894		4	376	75		1,044	128	128		1,351
砺波市	11,642	412	21	4,818			4,082			1,607				702
小矢部市	1,973	315	60	1,159			45	40		332	22			
南砺市	6,761	400	292	1,711			1,317			2,951	90			
射水市	16,383	457	122	4,876		65	8,026			2,748	19		53	17
舟橋村	398	32	21	214						50				81
上市町	4,561	260		705			3,199	92		147	15			143
立山町	3,799	388	59	2,530				600		185	37			
入善町	4,130	271	452	1,788			96			1,222				301
朝日町	2,768	663	89	716			88	304		427				481
砺波広域圏														
合 計	132,392	8,122	1,881	40,455		69	44,619	2,180		25,551	554	128	356	8,477

第6章 火 災 予 防

1. 火災予防運動

春季及び秋季の火災予防運動については、毎年火災の多発期となる3月と11月に、消防庁の提唱で全国一斉に実施されているが、本県においても県と市町村が中心となって、関係者の協力をもとに住民に対する火災予防思想の普及をはじめ、消防機関による建物の予防査察の実施、各事業所における消火、通報、避難の各種訓練等、多彩な行事を実施し、火災予防に努めている。

なお、富山県では、フェーン現象等の影響により、春の火災予防運動実施期間を3月20日～3月26日に変更し、車両火災予防運動、山火事予防運動と同時に実施している。

平成20年中の実施状況は次のとおりである。

(1) 春季火災予防運動

ア. 実施期間 平成20年3月20日～3月26日(全国統一実施期間は3月1日～3月7日)

イ. 統一標語 「火は見てる あなたが離れる その時を」

ウ. 重点目標

(ア) 住宅防火対策の推進

(イ) 放火火災・連続放火火災防止対策の推進

(ウ) 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底

(エ) 林野火災予防対策の推進

エ. 期間中の火災発生件数6件 期間中の死傷者(死者1名、負傷者1名)

(2) 秋季火災予防運動

ア. 実施期間 平成20年11月9日～11月15日(全国統一実施期間と同じ)

イ. 統一標語 「火のしまつ 君がしなくて 誰がする」

ウ. 重点目標

(ア) 住宅防火対策の推進

(イ) 放火火災・連続放火火災防止対策の推進

(ウ) 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底

エ. 期間中の火災発生件数5件 期間中の死傷者(死者1名、負傷者1名)

(平成20年春 期間中 3/20～3/26)

火災 種別	火災 件数	死者	負傷者	備 考
建 物	5		1	
住宅	4		1	
林 野				
車 両	1	1		
船 舶				
航空機				
その他				
計	6	1	1	

(平成20年秋 期間中 11/9～11/15)

火災 種別	火災 件数	死者	負傷者	備 考
建 物	4	1	1	
住宅	4	1	1	
林 野				
車 両				
船 舶				
航空機				
その他	1			
計	5	1	1	

(3) 車両火災予防運動

ア. 実施期間 平成 20 年 3 月 20 日～3 月 26 日

イ. 重点実施要綱

- (ア) 駅舎及びトンネルの防火安全対策の徹底
- (イ) 危険物品の車両内への持込み禁止
- (ウ) 車両からのたばこの投げ捨て防止
- (エ) 車両の防火安全対策の徹底
- (オ) 食堂車等における火気使用設備の点検、整備の励行
- (カ) 危険物品及び有害物品の安全輸送の励行
- (キ) 水底トンネル等における危険物等を積載する車両の通行の禁止又は制限の遵守

(4) 山火事予防運動

ア. 実施期間 平成 20 年 3 月 20 日～3 月 26 日

イ. 統一標語 「山火事は 地球の未来も 燃やします」

ウ. 実施要領

- (ア) 枯れ草等のある火災が起こりやすい場所では、たき火をしないこと
- (イ) たき火等火気の使用後、その場所を離れるときは完全に消火すること
- (ウ) 強風時及び乾燥時には、たき火、火入れをしないこと
- (エ) 火入れを行う際、許可を必ず受けること
- (オ) たばこは、指定された場所で喫煙し、吸いがらは必ず消すとともに、投げ捨てないこと
- (カ) 火遊びはしないこと

2. 第 54 回文化財防火デー(平成 20 年 1 月 26 日)

昭和 24 年 1 月 26 日の法隆寺金堂火災を契機として、昭和 30 年以降、消防庁と文化庁の共唱により毎年 1 月 26 日を「文化財防火デー」と定め、全国的に文化財防火運動を展開している。

本県においては、国・県指定の文化財建造物を中心として、県・消防機関等が協力して消火点検・消防訓練等を行っている。

3. 防火管理体制

消防法第 8 条は、一定の防火対象物には防火管理者を置き、消防計画の作成、消火、通報及び避難訓練の実施等防火管理上必要な業務を行わせなければならないことを規定している。

平成 21 年 3 月 31 日現在における防火管理者を選任すべき防火対象物は甲種 7,306 対象物、乙種 1,478 対象物の計 8,784 で前年度末に比べ 9(0%) 対象物減少している。このうち防火管理者が選任されている対象物は 7,643 対象物で、選任率は 87.0%(前年 85.1%)、また、消防計画届出済防火対象物は 6,774 対象物で、届出率は 77.1%(前年 74.3%)となっている。

防火管理者の選任、消防計画の届出状況は消防機関の指導により改善傾向にはあるが、不十分な面もあり、今後さらに消防機関の強力かつきめ細かい指導が望まれる。

4. 民間防火組織

(1) 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、満9歳以下(小学校4年生以下)の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されており、消防施設見学、防火教室、避難訓練、火災予防運動への参加等を行っている。

平成21年5月1日現在の結成状況は第3表のとおりで、15市町村に343クラブが編成され、クラブ員は19,600名となっている。

(2) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、10歳以上15歳以下(小学校5,6年、中学校1年～3年)の少年少女により編成され、この年代から火災予防に関する知識を習得し、学校や各家庭における火災発生を防止する目的で組織づくりが進められており、主に学校単位で結成されている。

平成21年5月1日現在の結成状況は第3表のとおりで、15市町村に199クラブが結成され、26,375名のクラブ員となっており、各クラブ員は、学校教職員、消防職団員の指導のもとに消防施設見学、防火教室、避難訓練、防火ポスターや標語の作成、火災予防に関する研究発表、火災予防運動への参加等の諸活動を通じ、火災予防の重要性の習得に努めている。

また、消防庁及び県では、毎年、優良な少年消防クラブ及び指導者を表彰している。(第11章参照)

(3) 婦人(女性)防火クラブ

婦人防火クラブは、火災予防の知識を養い、家庭及び地域を火災から守る目的で結成されており、消防職団員の指導のもと、家庭の防火診断、避難訓練、消火器や小型ポンプの操作方法の習得、防火研修会の開催、火災予防運動への参加等の活動を行っている。

平成21年4月1日現在の結成状況は第4表のとおりで、12市町村に159クラブが結成され、41,365名のクラブ員がいる。

[※第1表～第4表のデータは「消防防災震災対策現況調査」による。]

第1表 甲種防火対象物防火管理者選任状況

防火 対象物 の区分	法第8条 該当防 火対象 物数 (A+B)	管理権限が単一の対象物				管理権限が2人以上にわたる対象物				管理権限が2人以上にわたる対象物				管理権限が2人以上にわたる対象物				管理権限が2人以上にわたる対象物			
		防火管理者 選出済 対象物数 A		消防計画 届出済 対象物数 B		防火管理者 選出済 対象物数 C		消防計画 届出済 対象物数 D		防火管理者 選出済 対象物数 E		消防計画 届出済 対象物数 F		防火管理者 選出済 対象物数 G		消防計画 届出済 対象物数 H		防火管理者 選出済 対象物数 I		消防計画 届出済 対象物数 J	
		令第3条 第2項選 用 対象物数		令第3条 第2項選 用 対象物数		令第3条 第2項選 用 対象物数		令第3条 第2項選 用 対象物数		令第3条 第2項選 用 対象物数		令第3条 第2項選 用 対象物数		令第3条 第2項選 用 対象物数		令第3条 第2項選 用 対象物数		令第3条 第2項選 用 対象物数		令第3条 第2項選 用 対象物数	
		令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数	令第3条 第2項選 用 対象物数
1	イ	34	34	33	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	344	344	312	2	292	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	イ	5	5	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	92	92	91	0	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	19	19	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	イ	54	54	51	0	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	311	295	272	0	249	0	18	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	イ	1057	1045	950	0	867	0	12	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	377	377	367	0	355	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	イ	426	424	314	16	218	8	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	224	223	218	0	210	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	イ	627	624	617	2	610	2	3	1	0	2	0	3	0	2	0	2	0	1	0	0
	ロ	97	97	97	0	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	イ	394	393	389	1	382	1	1	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
	ロ	63	63	58	1	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	イ	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	44	44	44	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	イ	9	9	9	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	344	344	182	0	134	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	イ	554	552	514	2	451	2	2	1	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	ロ	3	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	イ	9	9	9	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	イ	82	82	84	0	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	876	868	802	2	723	2	8	2	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
14	イ	1019	917	819	11	738	11	102	38	3	40	0	89	0	34	0	58	1	12	0	13
	ロ	251	249	219	10	176	9	2	1	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
15	イ	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	イ	6	6	5	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高層建築物	イ	7306	7157	6466	47	5854	34	149	63	3	54	0	128	0	71	0	90	1	16	0	17
合計																					

第2表 乙種防火対象物防火管理者選任状況

防火 対象物 の区分	管理権原が単一の対象物				管理権原が2つ以上に分かれている対象物										部分的に防火管理者の選任がなされているもの			
	防火管理者 対象物数		消防計画 届出済 対象物数		対象物数 B (B≧ C+D+E)	防火管理者が2人以上選任されているもの				消防計画			対象物数					
	A	令第3 条第2 項適用	令第3 条第2 項適用	令第3 条第2 項適用		令第3 条第2 項適用	令第3 条第2 項適用	令第3 条第2 項適用	令第3 条第2 項適用	令第3 条第2 項適用	令第3 条第2 項適用	令第3 条第2 項適用	令第3 条第2 項適用	令第3 条第2 項適用	令第3 条第2 項適用	令第3 条第2 項適用	令第3 条第2 項適用	令第3 条第2 項適用
1	イ	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	116	45	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ	7	6	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	ロ	10	8	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ニ	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	イ	10	6	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	523	514	419	1	339	0	9	3	0	1	0	4	0	2	0	5	0
4		167	164	114	0	82	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	イ	30	30	29	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	14	14	9	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ	3	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	ロ	18	18	15	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハ	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7		8	8	8	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8		18	18	15	1	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	イ	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	36	36	30	0	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11		133	133	73	0	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	イ	18	18	15	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14		2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15		202	201	149	0	123	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	イ	128	110	72	0	60	0	18	9	0	3	0	8	0	6	0	1	0
	ロ	20	20	17	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16の2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16の3		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17		8	8	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高層建築物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1478	1447	1043	2	822	1	31	13	0	4	0	12	0	8	2	7	5

第3表 幼年消防クラブ及び少年消防クラブの現況

[平成21年5月1日]

区 分 市 町村名	幼年消防クラブ		少 年 消 防 ク ラ ブ						プ									
	クラブ数	クラブ員数	組織別クラブ数						組織別クラブ員数									
			学校単位			市町村 単 位	地区単位	その他	計	学校単位			市町村 単 位	地区単位	その他			
			計	小学校	中学校					小学校	中学校	計				小学校	中学校	
富 山 市	129	10,666	90	64	26				14,995	7,618	7,377				90	64	26	
高 岡 市	57	1,482	27	27					3,181	3,181					106	106		
魚 津 市	20	1,529	3	1			2		67	9			58		6	1		5
氷 見 市	14	859	8	8					603	603					21	21		
滑 川 市	16	724	11	7			4		808	717			91		11	7		4
黒 部 市	4	72	2				2		142				142		12			12
砺 波 市	5	165	7	7					687	687					7	7		
小 矢 部 市	14	994	5	5					784	784					30	30		
南 砺 市	31	426	9	9					925	925					9	9		
射 水 市	32	819	16	16					1,906	1,906					32	32		
舟 橋 村	1	158	1	1					128	128					2	2		
上 市 町	9	311	6	6					426	426					6	6		
立 山 町	2	302	9	9					547	547					9	9		
入 善 町	1	612	1	1					502	502					25	25		
朝 日 町	8	481	4	3	1				674	302	372				4	3	1	
合 計	343	19,600	199	164	27		8		26,375	18,335	7,749		291		370	322	27	21

第4表 婦 人 防 火 ク ラ ブ の 現 況

[平成21年 4月 1日現在]

区 分 市町村名	計		市街地		農山村地域		漁村地域		その他	
	組織数	人員数	組織数	人員数	組織数	人員数	組織数	人員数	組織数	人員数
	(ア)～(エ)	(カ)～(ケ)	(ア)	(カ)	(イ)	(キ)	(ウ)	(ク)	(エ)	(ケ)
富 山 市	71	37,917	71	37,917						
高 岡 市	2	28	2	28						
魚 津 市	2	35			2	35				
氷 見 市	18	375			16	331	2	44		
滑 川 市	2	51			2	51				
黒 部 市	5	246	1	177	4	69				
砺 波 市	1	850	1	850						
小 矢 部 市										
南 砺 市	24	1,190			24	1,190				
射 水 市	12	143	7	90					5	53
舟 橋 村										
上 市 町	5	70	1	25	4	45				
立 山 町	7	110			7	110				
入 善 町	10	350	1	55					9	295
朝 日 町										
合 計	159	41,365	84	39,142	59	1,831	2	44	14	348

5. 表示、公表制度

消防法の改正に伴い、平成15年9月30日をもって防火基準適合表示要綱に基づいて実施されていた適マーク制度が廃止され、同年10月1日より防火対象物定期点検報告制度が導入された。対象となる防火対象物は、(1) 収容人員300人以上の特定防火対象物（消防法施行令第4条の2の2第1号該当）、(2) 30人以上300人未満の防火対象物で、特定用途が3階以上の階又は地階に存するもの、または階段が1つのもの（屋外に設けられた階段であれば免除）（消防法施行令第4条の2の2第2号該当）である。対象となる防火対象物の権原を有する者は、防火対象物点検資格者に年に1回の点検を依頼し、結果を消防機関へ報告しなければならない。消防機関が基準に適合したと認定した場合、防火基準点検済証を表示できる。

また防火対象物のすべての部分が3年間継続して消防法令を遵守していると消防機関が認めた場合、特例認定を受け点検・報告を3年間免除されるとともに、防火優良認定書を表示することができる。平成21年3月31日現在の状況は第5表のとおりである。

第5表 防火基準点検済証及び防火優良認定書交付状況

(平成21年3月31日現在)

防火対象物の区分		該当防火対象物数				点検報告済 防火対象物数						特例認定済 防火対象物数				点検報告 件数		認定件数		実施率		
		A				B						C				F		G		H		
		[A≧B+C]				[B≦F]														[%]		
		第1号該当		第2号該当		第1号該当			第2号該当			第1号該当		第2号該当		第1号 該当	第2号 該当	第1号 該当	第2号 該当	第1号 該当	第2号 該当	合計
	複数 権原		複数 権原		基準 適合	複数 権原		基準 適合	複数 権原		複数 権原		複数 権原									
1	イ	35	0	0	0	14	6	0	0	0	0	19	0	0	0	14	0	2	0	94.3		94.3
	ロ	222	0	3	0	109	27	0	0	0	0	77	0	0	0	110	0	33	0	83.8	0.0	82.7
	イ	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		100.0	100.0
	ロ	52	0	1	0	23	13	0	1	0	0	21	0	0	0	23	1	7	0	84.6	100.0	84.9
2	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	ニ	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	100.0		100.0
3	イ	0	0	7	1	0	0	0	2	1	1	0	0	1	0	0	2	0	0		42.9	42.9
	ロ	10	1	38	7	5	1	1	11	4	2	0	0	9	0	5	11	0	1	50.0	52.6	52.1
4		183	7	33	0	84	37	3	13	5	0	67	3	3	0	84	13	12	0	82.5	48.5	77.3
5	イ	55	0	33	0	10	2	0	7	1	0	38	0	13	0	10	7	13	1	87.3	60.6	77.3
6	イ	38	0	14	0	14	7	0	1	0	0	23	0	11	0	15	1	4	0	97.4	85.7	94.2
	ロ	9	1	7	0	2	1	0	1	0	0	5	0	6	0	2	1	1	1	77.8	100.0	87.5
7	ハ	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	50.0	100.0	66.7
	イ	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	66.7		66.7
16	イ	213	24	40	5	69	32	5	17	4	2	104	15	6	0	70	18	15	1	81.2	57.5	77.5
16の2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合 計		823	33	178	13	333	127	9	54	15	5	355	18	50	0	336	55	87	4	83.6	58.4	79.1

6. 消防設備士

(1) 消防設備士試験

消防法第17条の8の規定により、消防用施設等の工事及び整備の技術基準を確保するため、消防用設備等の設置及び維持に関して必要な知識及び技能について資格者試験を行っているもので、平成20年度の実施状況は、第6表のとおりである。

また、昭和41年以降における消防設備士免状の交付状況は、第7表のとおりである。

(2) 消防設備士法定講習

消防設備士は、消防法第17条の10の規定により、都道府県知事が行う講習を受けなければならないこととなっているが、平成20年度の実施状況は、第8表のとおりである。

第6表 平成 20 年度消防設備士試験実施結果

実施日 平成 20 年 8 月 16・17 日,平成 21 年 1 月 25 日

実施場所 富山市

区 分		受 験 者	筆記合格者	合 格 率	実技合格者	最終合格率
甲 種	特 類	17	2	11.8%	2	11.8%
	1 類	95	56	58.9%	39	41.1%
	2 類	20	14	70.0%	6	30.0%
	3 類	19	11	57.9%	10	52.6%
	4 類	188	97	51.6%	53	28.2%
	5 類	19	13	68.4%	12	63.2%
小 計		358	193	53.9%	122	34.1%
乙 種	1 類	39	22	56.4%	15	38.5%
	2 類	9	5	55.6%	3	33.3%
	3 類	15	9	60.0%	6	40.0%
	4 類	108	71	65.7%	50	46.3%
	5 類	11	8	72.7%	7	63.6%
	6 類	267	162	60.7%	90	33.7%
	7 類	61	41	67.2%	37	60.7%
小 計		510	318	62.4%	208	40.8%
合 計		868	511	58.9%	330	38.0%

第7表 平成 20 年度消防設備士免状交付状況

区分	合計	甲 種							乙 種							
		小計	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類
平成 20 年度	325	119	2	38	6	10	51	12	206	15	3	6	48	7	90	37
昭和 41 年度 からの累計	10,969	5,564	8	1,430	404	357	3,113	252	5,405	367	97	77	701	149	1,983	2,031

第8表 平成 20 年度消防設備士法定講習実施状況

区分	受講申請者数	受講者数
消 火 設 備	198	193
警 報 設 備	333	331
避難設備・消火器	194	191
計	725	715

実施場所 富山市

実施日 平成 20 年 10 月 20、21、22、23 日

(注) 消火設備とは、甲・乙種 1、2、3 類消防設備士

警報設備とは、甲・乙種 4 類、乙種 7 類消防設備士

避難設備・消火器とは、甲・乙種 5 類、乙種 6 類消防設備士

第7章 火災の実態

1. 概 要

平成20年中の火災の概況については、第1表のとおりである。

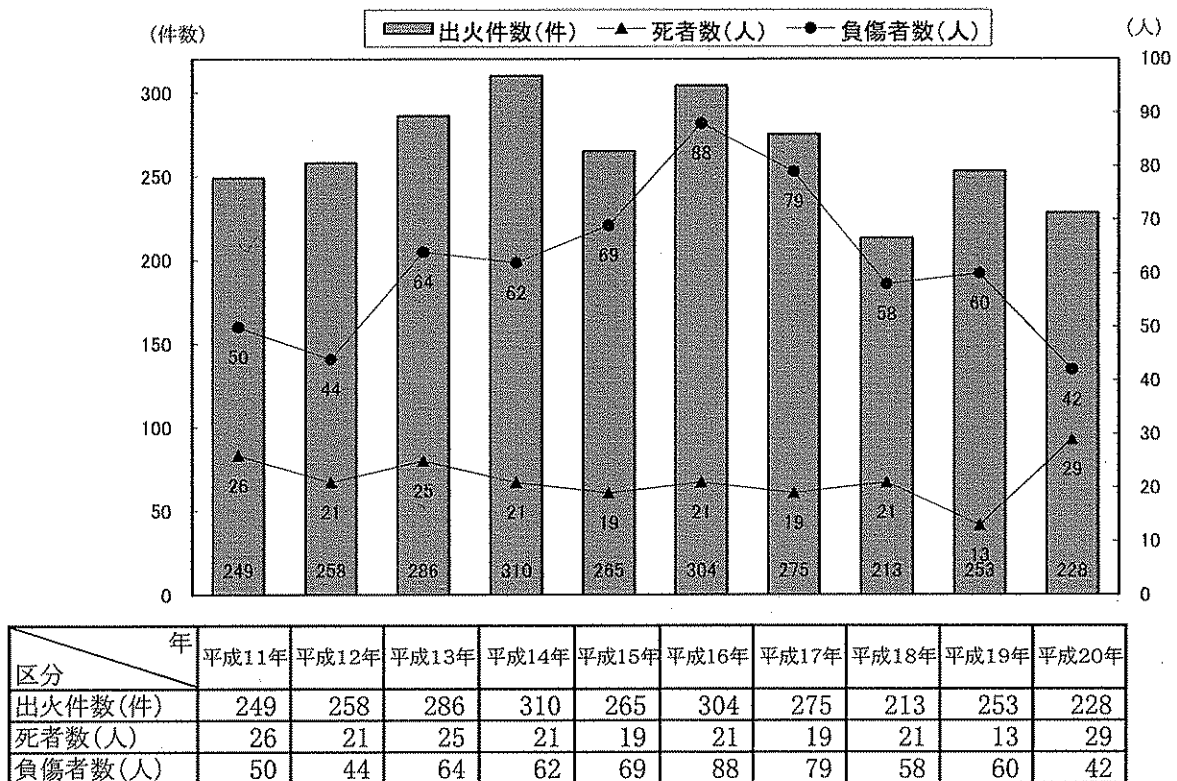
出火件数は228件で全国で最も低く、前年に比べ25件(9.9%)の減少となっている。

また、出火率は2.1で全国で最も低く、前年より0.2ポイント減少している。

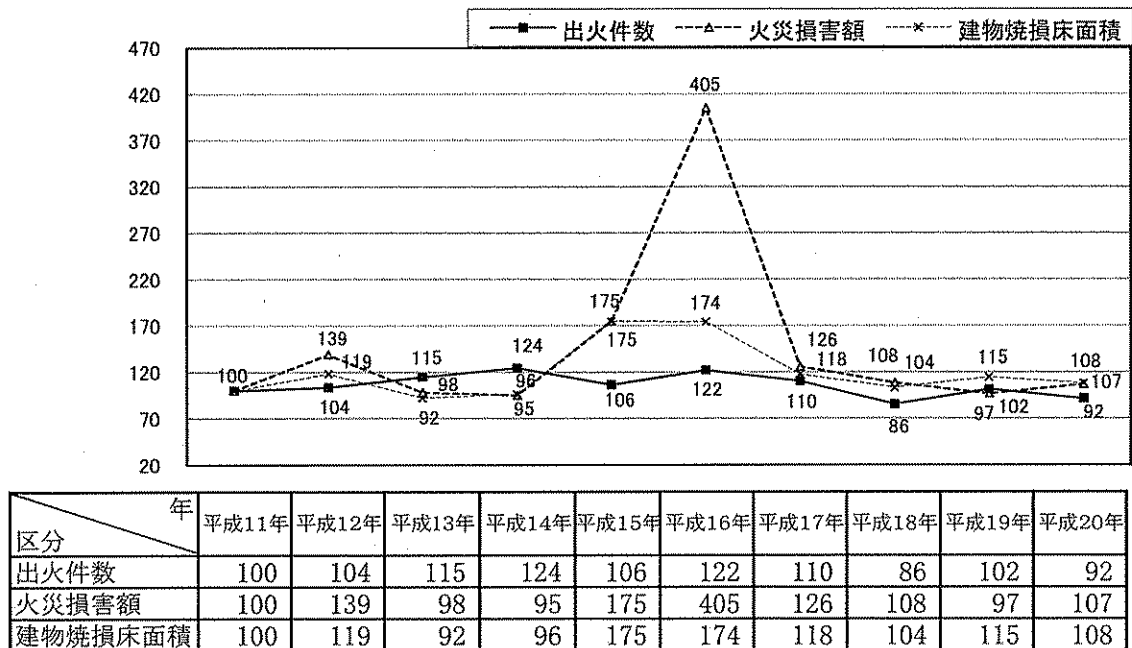
第1表 火災の概況

区 分			平成20年 (A)	平成19年 (B)	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)×100
出 火 件 数 (件)	合 計		228	253	△ 25	△ 9.9
	建 物	火 災	166	194	△ 28	△ 14.4
	林 野	火 災	3	4	△ 1	△ 25.0
	車 両	火 災	37	31	6	19.4
	船 舶	火 災	0	0	0	0.0
	航 空 機	火 災	0	0	0	0.0
	そ の 他	火 災	22	24	△ 2	△ 8.3
焼 損 棟 数 (棟)	合 計		215	233	△ 18	△ 7.7
	全 焼		57	72	△ 15	△ 20.8
	半 焼		20	24	△ 4	△ 16.7
	部 分 焼		63	65	△ 2	△ 3.1
	ぼ や		75	72	3	4.2
	火 元	小 計	162	192	△ 30	△ 15.6
		全 焼	50	60	△ 10	△ 16.7
		半 焼	15	20	△ 5	△ 25.0
		部分焼	40	44	△ 4	△ 9.1
	延 焼	ぼ や	57	68	△ 11	△ 16.2
		小 計	53	41	12	29.3
		全 焼	7	12	△ 5	△ 41.7
		半 焼	5	4	1	25.0
	部分焼	ぼ や	23	21	2	9.5
		ぼ や	18	4	14	350.0
建物焼損床面積 (㎡)			12,706	13,475	△ 769	△ 5.7
建物焼損表面積 (㎡)			399	639	△ 240	△ 37.6
林野焼損面積 (a)			23	1,286	△ 1,263	△ 98.2
罹 災 世 帯	計		152	128	24	18.8
	全 損		46	32	14	43.8
	半 損		19	21	△ 2	△ 9.5
	小 損		87	75	12	16.0
罹 災 人 員 (人)			405	382	23	6.0
死 者 (人)	計		29	13	16	123.1
	消 防 吏 員		0	0	0	0.0
	消 防 団 員		0	0	0	0.0
	そ の 他 の 者		29	13	16	123.1
負 傷 者 (人)	計		42	60	△ 18	△ 30.0
	消 防 吏 員		0	5	△ 5	△ 100.0
	消 防 団 員		3	7	△ 4	△ 57.1
	そ の 他 の 者		39	48	△ 9	△ 18.8
損 害 額	合計 (千円)		800,181	723,435	76,746	10.6
	建物 火災	建物小計	785,329	697,794	87,535	12.5
		建 物	652,850	540,850	112,000	20.7
		収容物	132,479	156,944	△ 24,465	△ 15.6
	林 野	火 災	17	439	△ 422	△ 96.1
	車 両	火 災	14,054	12,781	1,273	10.0
	船 舶	火 災	0	0	0	0.0
	航 空 機	火 災	0	0	0	0.0
	そ の 他	火 災	169	2,396	△ 2,227	△ 92.9
	爆 発		612	10,025	△ 9,413	△ 93.9
出 火 率			2.1	2.3	△ 0.2	—

図－１ 最近10年間の火災の推移



図－２ 最近10年間の火災の傾向（平成11年＝100とした場合）



平成20年中の火災による損害を1日当たりに換算すると第2表のとおりである。1日0.6件の火災が発生し、2,192千円の財産が灰になっていることになる。

第2表 1日当たり及び1件当たりの火災の概況

区 分		単位	平成20年	平成19年
全火災 1日当たり	出火件数	件	0.6	0.7
	損害額	千円	2,192	1,982
	建物焼損棟数	棟	0.59	0.64
	建物焼損床面積	m ²	34.81	36.92
	建物焼損表面積	m ²	1.09	1.75
	林野焼損面積	a	0.06	3.52
	り災世帯数	世帯	0.42	0.35
	り災人員	人	1.11	1.05
	死者	人	0.08	0.04
	負傷者	人	0.12	0.16
建物火災 1日当たり	建物	件	0.45	0.53
全火災 1件当たり	損害額	千円	3,510	2,859
建物火災 1件当たり	建物損害額	千円	4,731	3,597
	建物焼損床面積	m ²	76.54	69.46
	建物焼損表面積	m ²	2.40	3.29
	焼損棟数	棟	1.30	1.20
	り災世帯数	世帯	0.92	0.66
	り災人員	人	2.44	1.97
林野火災 1件当たり	林野損害額	千円	6	110
	林野焼損面積	a	8	322

2. 出火件数

(1) 火災種別出火件数

火災種別ごとに火災件数をみると第3表のとおりである。総出火件数は228件で、前年に比べ25件(9.9%)減少している。そのうち166件(72.8%)が建物火災となっている。

第3表 火災種別出火件数の構成割合

	平成20年		平成19年	
	件 数	割 合	件 数	割 合
建 物 火 災	166	72.8%	194	85.1%
林 野 火 災	3	1.3%	4	1.8%
車 両 火 災	37	16.2%	31	13.6%
船 舶 火 災	-	-	-	-
航空機火災	-	-	-	-
その他火災	22	9.6%	24	10.5%
合 計	228	100.0%	253	100.0%

※端数処理の関係で、割合の単純合計が100.0%とならないもの

(2) 四季別出火件数

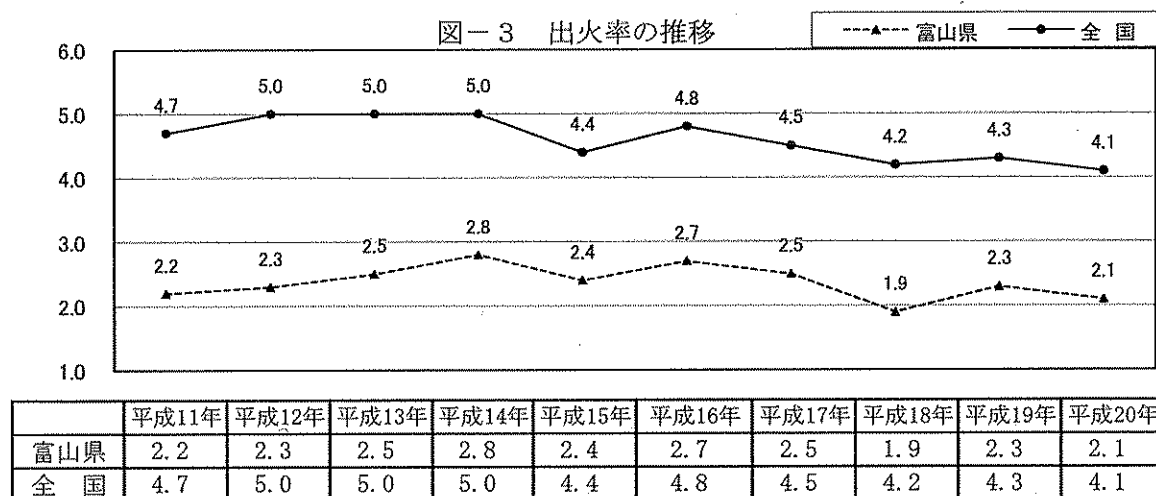
出火件数を四季別にみると、第4表のとおりである。フェーン現象により空気が乾燥し、強風の吹く春季が最も多く全出火件数の30.7%を占めている。

第4表 四季別出火状況

	平成20年		平成19年	
	件 数	割 合	件 数	割 合
春季(3月～5月)	70	30.7%	78	34.2%
夏季(6月～8月)	49	21.5%	63	27.6%
秋季(9月～11月)	45	19.7%	58	25.4%
冬季(12月～2月)	64	28.1%	54	23.7%
合 計	228	100.0%	253	111.0%

(3) 出火率

出火率(人口1万人当たりの出火件数)の推移は図-3のとおりである。富山県の出火率は昭和42年以降一貫して全国の出火率を下回っているが、平成20年中も全国の4.1に対し、2.1と大きく下回り、18年連続して全国一低い出火率である。



(4) 市町村別出火件数

市町村別出火件数をみると(下表及び第17表参照)、富山市が最も多く92件、次いで高岡市55件、射水市20件、南砺市14件の順となっている。

(5) 市町村別出火率

市町村別の出火率をみると(下表、第17表及び図-11参照)、最も出火率が高いのは魚津市(3.9)で、次いで立山町(3.2)となっている。

第5表 市町村別出火件数及び出火率(平成20年)

市町村名	出火件数	人口	出火率
富山市	83	417,282	2.0
高岡市	46	180,121	2.6
魚津市	18	45,925	3.9
氷見市	8	54,723	1.5
滑川市	8	33,900	2.4
黒部市	5	43,012	1.2
砺波市	9	49,441	1.8
小矢部市	9	33,070	2.7
南砺市	10	57,452	1.7
射水市	14	94,929	1.5
舟橋村		2,947	0.0
上市町	4	22,878	1.7
立山町	9	28,249	3.2
入善町	2	27,723	0.7
朝日町	3	14,688	2.0
合計	228	1,106,340	2.1

※人口は平成20年3月31日現在の住民基本台帳

3. 損害額

平成20年中の火災による損害額は、800,181千円で、前年に比べると76,746千円(10.6%)減少している。

火災1件当りの損害額は3,510千円となっている。

なお、過去10年間の損害額の推移については、第6表のとおりである。

第6表 損害額の推移

区 分	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
損害額 (千円)	747,982	1,040,669	734,796	712,094	1,307,256	3,028,690	940,904	811,097	723,435	800,181
指 数	100	139	98	95	175	405	126	108	97	107
1件当り の損害額 (千円)	3,004	4,034	2,569	2,297	4,933	9,963	3,421	3,808	2,859	3,510
指 数	100	134	86	76	164	332	114	127	95	117

(平成11年=100)

平成20年中の火災による損害額を火災種別でみると、第7表のとおりである。建物火災の損害額が98.1%で大部分を占めている。

第7表 火災種別損害額(平成20年)

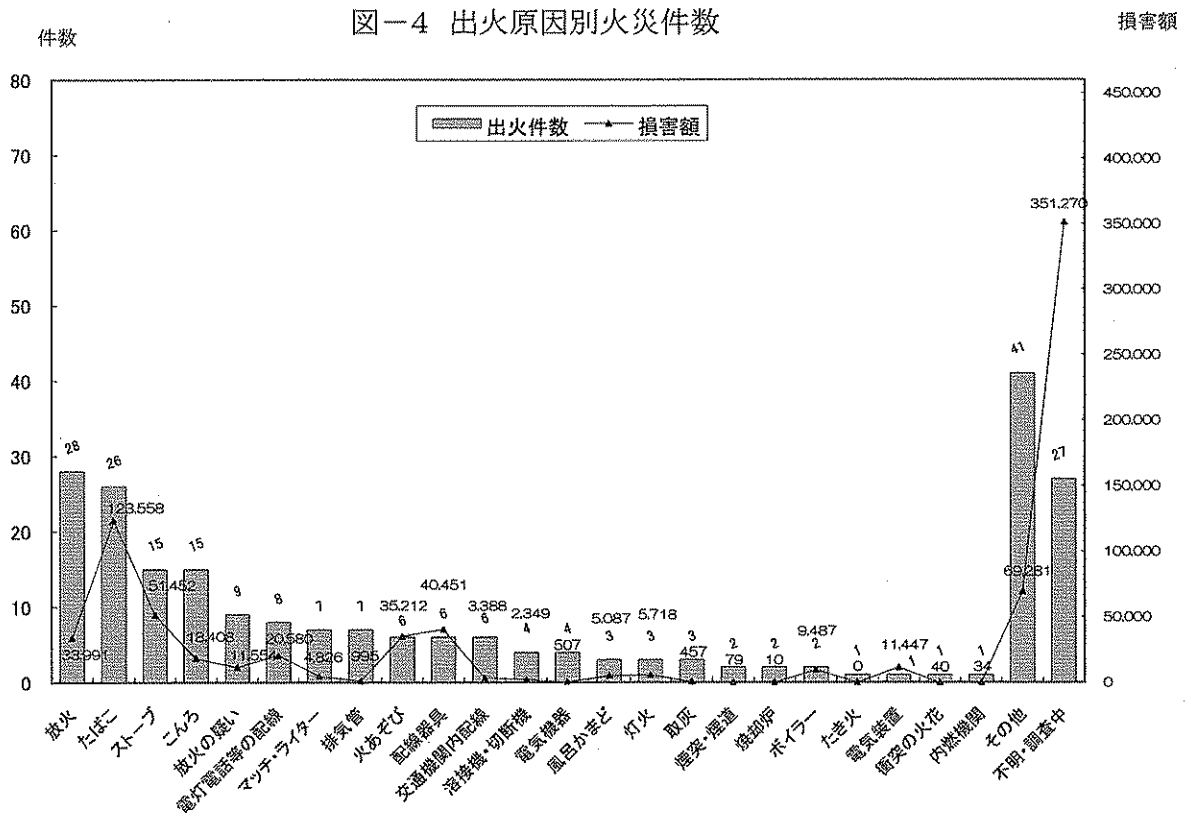
区 分	損 害 額 (千円)	割 合	出火件数	1件当たりの損害額 (千円)
建 物 火 災	785,329	98.1%	166	4,731
林 野 〃	17	0.0%	3	6
車 両 〃	14,054	1.8%	37	380
船 舶 〃	—	—	—	—
航 空 機 〃	—	—	—	—
そ の 他 〃	169	0.0%	22	8
爆 発 〃	612	0.1%	—	—
合 計	800,181	100.0%	228	3,510

4. 出火原因

(1) 出火原因別火災件数

出火原因の第1位は「放火」で28件、以下「たばこ」26件、「ストーブ」、「こんろ」15件などとなっている。

図-4 出火原因別火災件数



(2) 発火源別火災件数

出火原因を発火源別にみると第8表のとおりである。最も多いのは、火種(たばこ、ライター、たき火等)で82件(36.0%)、次いでガス油類を燃料とする道具(ガスこんろ、石油ストーブ等)37件(16.2%)、電気による発熱体(電気ストーブ、コード等)37件(16.2%)となっている。
(第20表「発火源別火災件数」参照)

第8表 発火源別火災件数

	平成20年		平成19年	
	出火件数	割合	出火件数	割合
電気による発熱体	37	16.2%	39	15.4%
ガス油類を燃料とする道具	37	16.2%	43	17.0%
まき炭石炭燃料の道具装置	3	1.3%	4	1.6%
火種	82	36.0%	82	32.4%
高温の固体	14	6.1%	10	4.0%
自然発火し易いもの	8	3.5%	8	3.2%
危険物品	1	0.4%	1	0.4%
天災(雷)	4	1.8%	16	6.3%
その他	4	1.8%	1	0.4%
不明	38	16.7%	49	19.4%
計	228	100.0%	253	100.0%

(3) 経過別火災件数

発火源から火災に至るまでの経過をみると第9表のとおりである。「火源が運動により接触し発火したもの」が39件(17.1%)で最も多く、次いで「熱的原因で発火したもの」が35件(15.4%)、「使用方法の不適により発火したもの」が30件(13.2%)の順となっている。
(第21表「経過別火災件数」参照)

第9表 経過別火災件数

	平成20年		平成19年	
	出火件数	割合	出火件数	割合
電気的原因で発熱する	17	7.5%	20	7.9%
化学的原因で発熱する	14	6.1%	14	5.5%
熱的原因で発火する	35	15.4%	35	13.8%
火源が運動により接触する	39	17.1%	48	19.0%
器具機械の材質構造の不良	4	1.8%	4	1.6%
使用方法の不適による	30	13.2%	37	14.6%
交通機関の事故による	6	2.6%	2	0.8%
天災地変による	4	1.8%	14	5.5%
その他	50	21.9%	47	18.6%
不明	29	12.7%	32	12.6%
計	228	100.0%	253	100.0%

(4) 着火物別火災件数

火災を着火物別にみると第10表のとおりである。(第22表「着火物別火災件数」参照)

第10表 着火物別火災件数

		平成20年		平成19年	
		出火件数	割合(%)	出火件数	割合(%)
建築物・建具 (船体・車両を含む)	屋根ひさし	3	1.3	3	1.2
	壁軸組	7	3.1	15	5.9
	床	6	2.6	7	2.8
	天井	1	0.4	2	0.8
	附帯建築物	0	0.0	0	0.0
	建具	2	0.9	0	0.0
	家具調度	2	0.9	3	1.2
	造作	1	0.4	0	0.0
	その他	3	1.3	12	4.7
建築物内収容物 (船舶・車両)	爆発物類	0	0.0	1	0.4
	ガス類	9	3.9	6	2.4
	引火物類 (引火性液体類)	35	15.4	38	15.0
	可燃性固体Ⅰ	0	0.0	2	0.8
	繊維類	44	19.3	40	15.8
	木質物	4	1.8	5	2.0
	可燃固体 (可燃性固体Ⅱ)	11	4.8	14	5.5
	屑類	28	12.3	15	5.9
	その他	6	2.6	2	0.8
山林その他の火災 (山火)	山林原野にあるもの	5	2.2	7	2.8
	野積	1	0.4	5	2.0
	その他	8	3.5	11	4.3
車両	自動車	17	7.5	12	4.7
	電車等	1	0.4	1	0.4
その他	その他	8	3.5	9	3.6
不明		26	11.4	43	17.0
合計		228	100	253	100

(5) 月別出火原因等

平成20年中の月別出火原因及び損害額等は第11表のとおりである。

第11表 総合出火原因別、主な損害状況及び月別出火原因（平成20年中）

区分 出火原因	火 災 種 別					総 出 火 件 数	割 合 (%)	月 別 件 数												建物焼損		林 野 焼 損 面 積 a	焼 損 棟 数	り 災 世 帯 数	損害額 (千円)
	建 物	林 野	車 両	船 舶	その他			1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	床 面 積 ㎡	表 面 積 ㎡				
放 火	18	0	3	0	7	28	12.3	1	4	3	2	1	2	1	1	1	2	5	5	568	0	0	18	12	33,991
た ば こ	22	0	3	0	1	26	11.4	3	3	3	0	4	2	4	2	1	2	0	2	2,307	149	0	33	26	123,558
ス ト ー ブ	15	0	0	0	0	15	6.6	4	2	1	2	1	0	1	0	2	0	0	2	1,475	45	0	23	22	51,452
こ ん ろ	15	0	0	0	0	15	6.6	2	3	3	1	3	0	2	0	0	1	0	0	592	6	0	21	19	18,408
放 火 の 疑 い	7	1	0	0	1	9	3.9	1	0	3	2	0	0	0	0	2	0	0	1	107	0	0	7	4	11,554
電灯電話等の配線	6	0	1	0	1	8	3.5	2	1	1	0	0	3	0	0	0	0	1	0	612	15	0	15	12	20,580
マッチ・ライター	4	1	1	0	1	7	3.1	1	0	0	2	1	0	1	0	1	0	0	1	51	5	8	4	2	4,826
排 気 管	0	0	7	0	0	7	3.1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	995
火 あ そ び	6	0	0	0	0	6	2.6	1	0	0	2	0	1	0	0	0	1	1	0	548	2	0	6	3	35,212
配 線 器 具	5	0	1	0	0	6	2.6	0	0	0	1	0	0	1	1	0	2	1	0	573	3	0	6	4	40,451
交通機関内配線	0	0	6	0	0	6	2.6	0	1	0	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3,388
溶接機・切断機	2	0	0	0	2	4	1.8	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2,349
電 気 機 器	2	0	2	0	0	4	1.8	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	2	1	507
風 呂 か ま ど	3	0	0	0	0	3	1.3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	245	43	0	5	3	5,087
灯 火	3	0	0	0	0	3	1.3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	170	0	0	3	3	5,718
取 灰	3	0	0	0	0	3	1.3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	27	1	0	3	1	457
煙 突 ・ 煙 道	2	0	0	0	0	2	0.9	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	0	2	1	79
焼 却 炉	1	0	0	0	1	2	0.9	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	10
ボ イ ラ ー	2	0	0	0	0	2	0.9	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	156	0	0	2	2	9,487
た き 火	1	0	0	0	0	1	0.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
電 気 装 置	1	0	0	0	0	1	0.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	11,447
衝突の火花	0	0	1	0	0	1	0.4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40
内 燃 機 関	0	0	1	0	0	1	0.4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	34
そ の 他	28	0	8	0	5	41	18.0	3	0	4	4	5	2	5	2	3	4	1	8	1,507	60	0	33	15	69,281
不明・調査中	20	1	3	0	3	27	11.8	1	0	1	6	7	3	0	2	2	0	1	4	3,768	64	15	28	22	351,270
合 計	166	3	37	0	22	228	100.0	22	16	22	23	25	19	19	11	16	16	13	26	12,706	399	23	215	152	800,181

(6) 過去5年の原因別出火件数

過去5年の原因別出火件数は第12表のとおりである。これを過去5年間の平均値でみると、「放火」が26.8件(10.5%)で最も多くなっている。次いで「たばこ」21.2件(8.3%)、「こんろ」20.8件(8.2%)の順となっている。

第12表 過去5年の原因別出火件数

原因	年	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年			平成20年			過去5年間		
		順位	件数	割合(%)	順位	件数	割合(%)	順位	件数	割合(%)	順位	件数	割合(%)	順位	件数	割合(%)	累計件数	平均件数	割合(%)
たばこ		③	22	7.2	③	17	6.2	②	20	9.4	②	21	8.3	②	26	11.4	106	21.2	8.3
こんろ		②	26	8.6	②	25	9.1	④	13	6.1	①	25	9.9	③	15	6.6	104	20.8	8.2
かまど			1	0.3			-			-			-			-	1	0.2	0.1
風呂かまど				-		3	1.1			-			-		3	1.3	6	1.2	0.5
炉			1	0.4		2	0.7		1	0.5			-			-	4	0.8	0.3
焼却炉			6	2.0		7	2.5		1	0.5		4	1.6		2	0.9	20	4.0	1.6
ストーブ		④	16	5.3	④	14	5.1	①	23	10.8	⑤	8	3.2	③	15	6.6	76	15.2	6.0
こたつ				-			-		2	0.9		1	0.4			-	3	0.6	0.2
ボイラー				-		1	0.4		2	0.9			-		2	0.9	5	1.0	0.4
煙突・煙道			4	1.3		1	0.4		3	1.4		3	1.2		2	0.9	13	2.6	1.0
排気管			9	3.0		8	2.9		3	1.4		2	0.8		7	3.1	29	5.8	2.3
電気機器			6	2.0		5	1.8		5	2.3	⑤	8	3.2		4	1.8	28	5.6	2.2
電気装置			3	1.0		3	1.1		1	0.5		1	0.4		1	0.4	9	1.8	0.7
電灯電話等の配線		⑤	15	4.9		7	2.5		4	1.9		6	2.4		8	3.5	40	8.0	3.1
内燃機関			2	0.7		1	0.4		2	0.9			-		1	0.4	6	1.2	0.5
配線器具			6	2.0		7	2.5		4	1.9		4	1.6		6	2.6	27	5.4	2.1
火あそび			5	1.6		6	2.2		5	2.3		5	2.0		6	2.6	27	5.4	2.1
マッチ・ライター			7	2.3		4	1.5		4	1.9		6	2.4		7	3.1	28	5.6	2.2
たき火			9	3.0		3	1.1		2	0.9		7	2.8		1	0.4	22	4.4	1.7
溶接機・切断機			2	0.7		2	0.7		6	2.8		6	2.4		4	1.8	20	4.0	1.6
灯火			4	1.5		2	0.7		2	0.9		4	1.6		3	1.3	15	3.0	1.2
衝突の火花			2	0.7		3	1.1		1	0.5		2	0.8		1	0.4	9	1.8	0.7
取灰			2	0.7			-			-		4	1.6		3	1.3	9	1.8	0.7
火入れ			3	1.0		2	0.7		1	0.5		7	2.8			-	13	2.6	1.0
放火		①	41	13.5	①	30	10.9	③	15	7.0	③	20	7.9	①	28	12.3	134	26.8	10.5
放火の疑い			8	2.6	⑤	12	4.4	⑤	9	4.2	④	12	4.7	⑤	9	3.9	50	10.0	3.9
その他			64	21.1		65	23.6		39	18.3		60	23.7		41	18.0	269	53.8	21.1
不明・調査中			28	9.2		34	12.4		38	17.8		33	13.0		27	11.8	160	32.0	12.6
交通機関内配線			12	3.9		11	4.0		7	3.3		4	1.6		6	2.6	40	8.0	3.1
合計			304	100.3		275	100.0		213	100.0		253	100.0		228	100.0	1,273	254.6	100.0

第13表 市町村別出火原因 (平成20年中)

市町村	原因 件数	たばこ	こんろ	かまど	風呂	炉	焼却炉	ストーブ	こたつ	ボイラー	煙突	排気管	電気機器	電気装置	電灯	内燃機関	配線器具	火遊び	マラソンチャーター	たき火	溶接機	灯火	衝突の花火	取灰	火入れ	放火	放火のい	その他	不調査中	交通機関
富山市	83	10	8		1			6				5	1		2			2	5		3	2				10	5	13	7	3
高岡市	46	6	3		1		1	4		1	1	1	2		4			3			1	1		1		7	1	6	1	1
魚津市	18	2	2								1						2	1									1	5	4	
氷見市	8													1	1								1			1		1	3	
滑川市	8	2						1																		2		3		
黒部市	5				1																			1		1		1	1	
砺波市	9	1														1		1								1		3	2	
小矢部市	9												1													1		5	1	1
南砺市	10	1						3									1							1		1		1	2	
射水市	14	2	2				1						1													2	1	3	2	
舟橋村	0																													
上市町	4							1							1												1		1	
立山町	9	1								1							3	1	1							1			1	
入善町	2																									1				1
朝日町	3	1																											2	
合計(件)	228	26	15	0	3	0	2	15	0	2	2	7	4	1	8	1	6	6	7	1	4	3	1	3	0	28	9	41	27	6
前年計	253	21	25	0	0	0	4	8	1	0	3	2	8	1	6	0	4	5	6	7	6	4	2	4	7	20	12	60	33	4

5. 火災による死傷者

(1) 死者

平成20年中の火災による死者数は29人で、前年に比べ16人増加し、過去(昭和23年以降)最多死者数となっている。このうち、放火自殺者は13人で、前年に比べ10人の増加となっている。

第14表 過去5年の死因別死者発生状況の推移

(単位:人)

		一酸化炭素 中毒・窒息	火 傷	打撲・ 骨折等	自 殺	その他	不 明	合 計
平成 16 年	建 物 火 災	6	4		3		2	15
	車 両 火 災	1						1
	その他火災				5			5
	合 計	7	4	0	8	0	2	21
		33.3%	19.0%	0.0%	38.1%	0.0%	9.5%	100.0%
平成 17 年	建 物 火 災	6	4					10
	車 両 火 災				3			3
	その他火災		1		5			6
	合 計	6	5	0	8	0	0	19
		31.6%	26.3%	0.0%	42.1%	0.0%	0.0%	100.0%
平成 18 年	建 物 火 災	6	6		1		1	14
	車 両 火 災				3			3
	その他火災				4			4
	合 計	6	6	0	8	0	1	21
		28.6%	28.6%	0.0%	38.1%	0.0%	4.8%	100.0%
平成 19 年	建 物 火 災	5	1		1	1	2	10
	車 両 火 災				2			2
	その他火災		1					1
	合 計	5	2	0	3	1	2	13
		38.5%	15.4%	0.0%	23.1%	7.7%	15.4%	100.0%
平成 20 年	建 物 火 災	5	8		6		3	22
	車 両 火 災				2			2
	その他火災				5			5
	合 計	5	8	0	13	0	3	29
		17.2%	27.6%	0.0%	44.8%	0.0%	10.3%	100.0%

(2) 負傷者

平成20年中の火災による負傷者数は42人で、前年より18人減少している。

第15表 過去5年の火災による負傷者の推移

(単位:人)

	消防吏員	消防団員	応急消火 義務者	消防協力者	その他の者	合 計
平成16年	4	3	63	5	13	88
平成17年	2	7	59	1	10	79
平成18年	10	1	42	1	4	58
平成19年	5	7	39	2	7	60
平成20年	0	3	31	1	7	42

(3) 火災種別死傷者数

平成20年中の死傷者が発生した火災種別をみると、第16表のとおりである。死者が発生した火災種別については建物火災によるものが22人(75.9%)で最も多く、以下、その他火災によるものが5人(17.2%)となっている。

負傷者が発生した火災種別についてみると、建物火災によるものが37人と負傷者全体の88.1%を占めている。

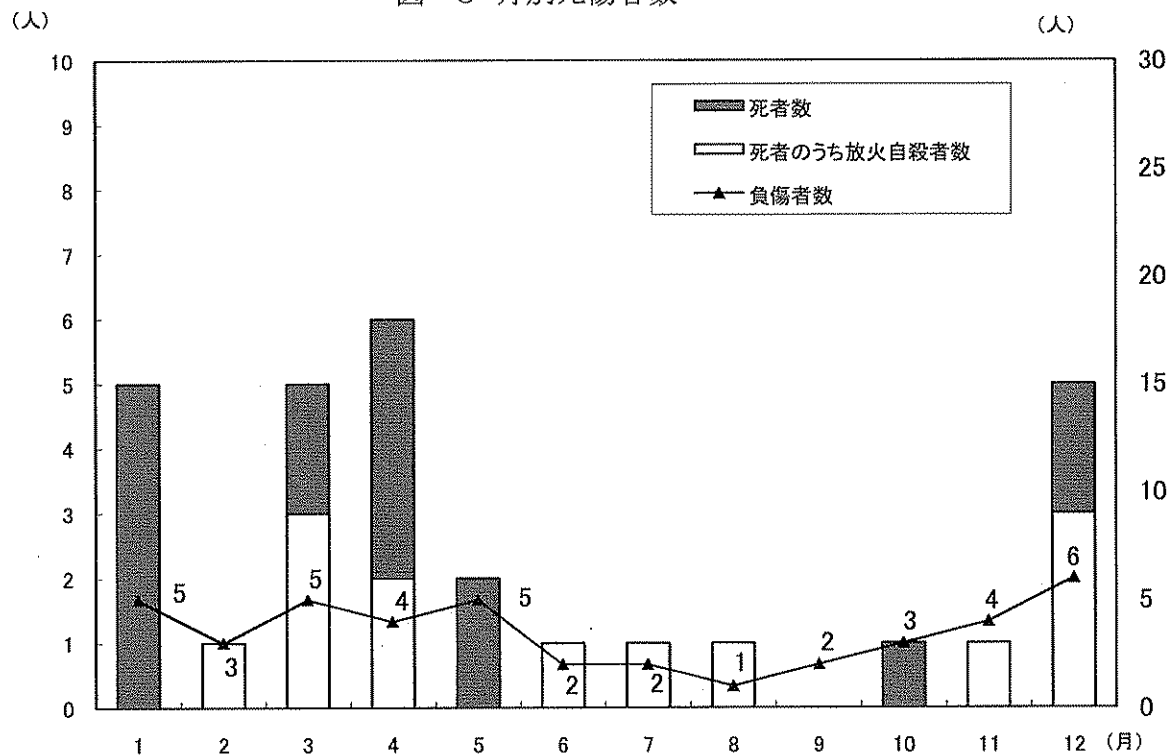
第16表 火災種別、月別死傷者数 (平成20年)

建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		航空機火災		その他火災		合計			消防吏員		消防団員		応急消火義務者		消防協力者		その他の者							
死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者	月別	死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者						
																									自殺者	自殺者	自殺者	自殺者	自殺者	自殺者
5	5											1月	5	0	5					4	5			1						
	2			1	1						1	2月	1	1	3						2			1	1					
3	1	4			1	1				1	1	3月	5	3	5			1		3	3			2	1					
5	1	3		1						1	1	4月	6	2	4					4	4			2						
2	4											5月	2	0	5					1	4			1	1					
1	1	2										6月	1	1	2						1			1	1					
1	1	2										7月	1	1	2						2			1						
1	1	1										8月	1	1	1			1						1						
	2											9月	0	0	2						1				1					
1	3											10月	1	0	3					1	2		1							
1	1	4										11月	1	1	4						3			1	1					
2	5									3	3	12月	5	3	6				1	2	4			3	1					
22	6	37	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	5	5	4	合計	29	13	42	0	0	0	3	15	31	0	1	14	7
75.9%	88.1%			2.4%	6.9%							17.2%	9.5%	割合	100.0	100.0			0.0%		7.1%	51.7%	73.8%		2.4%	48.3%	16.7%			

(4) 月別死傷者数

平成20年中の月別の死傷者数は図-5のとおりである。

図-5 月別死傷者数



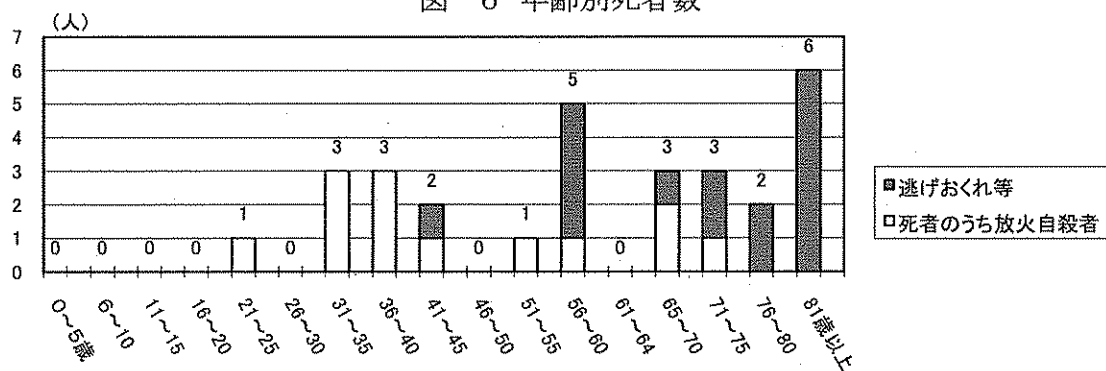
(5) 年齢別死者数

平成20年中の火災による年齢別死者数は次のとおりである。

	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
0～5歳	男													0
	女													0
6～10	男													0
	女													0
11～15	男													0
	女													0
16～20	男													0
	女													0
21～25	男												1 (1)	1
	女													0
26～30	男													0
	女													0
31～35	男		1 (1)											1
	女			1 (1)				1 (1)						2
36～40	男				1 (1)							1 (1)		2
	女			1 (1)	1 (1)									2
41～45	男	1												1
	女			1 (1)										1
46～50	男													0
	女													0
51～55	男								1 (1)					1
	女													0
56～60	男				1	2					1		1 (1)	5
	女													0
61～64	男													0
	女													0
65～70	男				1									1
	女						1 (1)					1 (1)		2
71～75	男				2 (1)									2
	女	1												1
76～80	男			1									1	2
	女													0
81歳以上	男	2		1	1								1	5
	女	1												1
性別不明	男													0
	女													0
計	男	2	1 (1)	3 (1)	5 (1)	2	0	0	1 (1)	0	1	0	5 (3)	20 (7)
	女	3	0	2 (2)	1 (1)	0	1 (1)	1 (1)	0	0	0	1 (1)	0	9 (6)
	不明													0
	合計	5	1 (1)	5 (3)	6 (2)	2	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0	1	1 (1)	5 (3)	29 (13)

※()は、死者のうち放火自殺者数。

図－6 年齢別死者数



6. 建物火災

(1) 出火件数

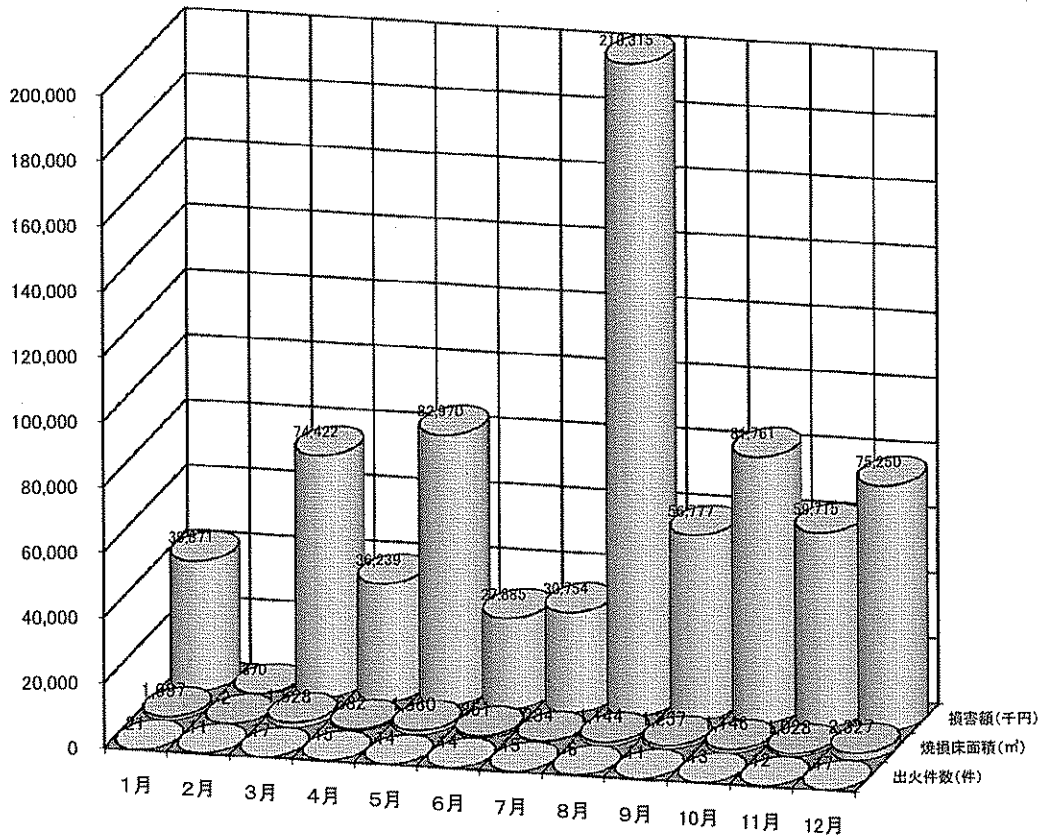
平成20年中の月別の建物火災件数については図－7のとおりである。建物火災は166件で、前年に比べ28件(14.4%)の減少となっている。春季(3月～5月)が46件、夏季(6月～8月)35件、秋季(9月～11月)36件、冬季(12月～2月)49件となっている。

(2) 焼損床面積及び損害額

平成20年中の建物火災による焼損床面積は12,706㎡で、前年に比べ769㎡(5.7%)の減少となっており、損害額は785,329千円で、前年に比べ87,535千円(12.5%)の増加となっている。

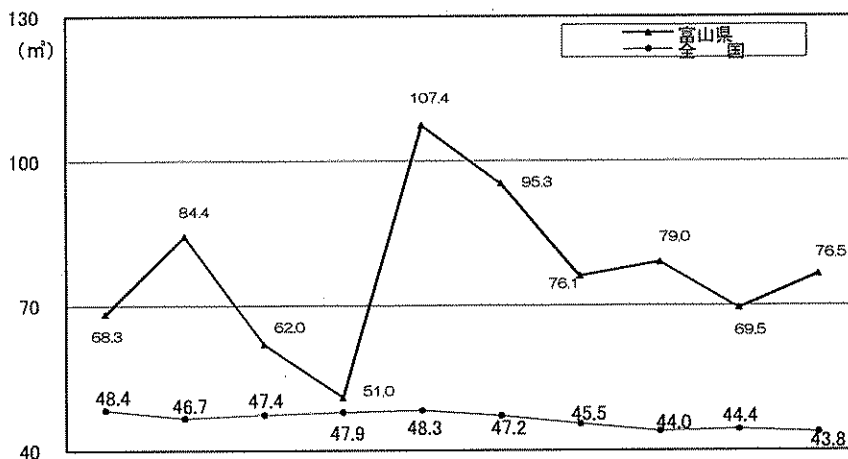
また、過去10年の建物火災1件当たりの焼損床面積は図－8のとおりである。

図－7 月別建物火災の状況(平成20年)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出火件数(件)	21	11	17	15	14	14	15	6	11	13	12	17	166
焼損床面積(㎡)	1,097	2	1,528	682	1,360	851	284	1,144	1,257	1,146	1,028	2,327	12,706
損害額(千円)	39,871	370	74,422	36,239	82,970	27,885	30,754	219,315	56,777	81,761	59,715	75,250	785,329

図－8 過去10年の建物火災1件当たり焼損面積



過去10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
富山県	68.3	84.4	62.0	51.0	107.4	95.3	76.1	79.0	69.5	76.5
全国	48.4	46.7	47.4	47.9	48.3	47.2	45.5	44.0	44.4	43.8

7. 林野火災

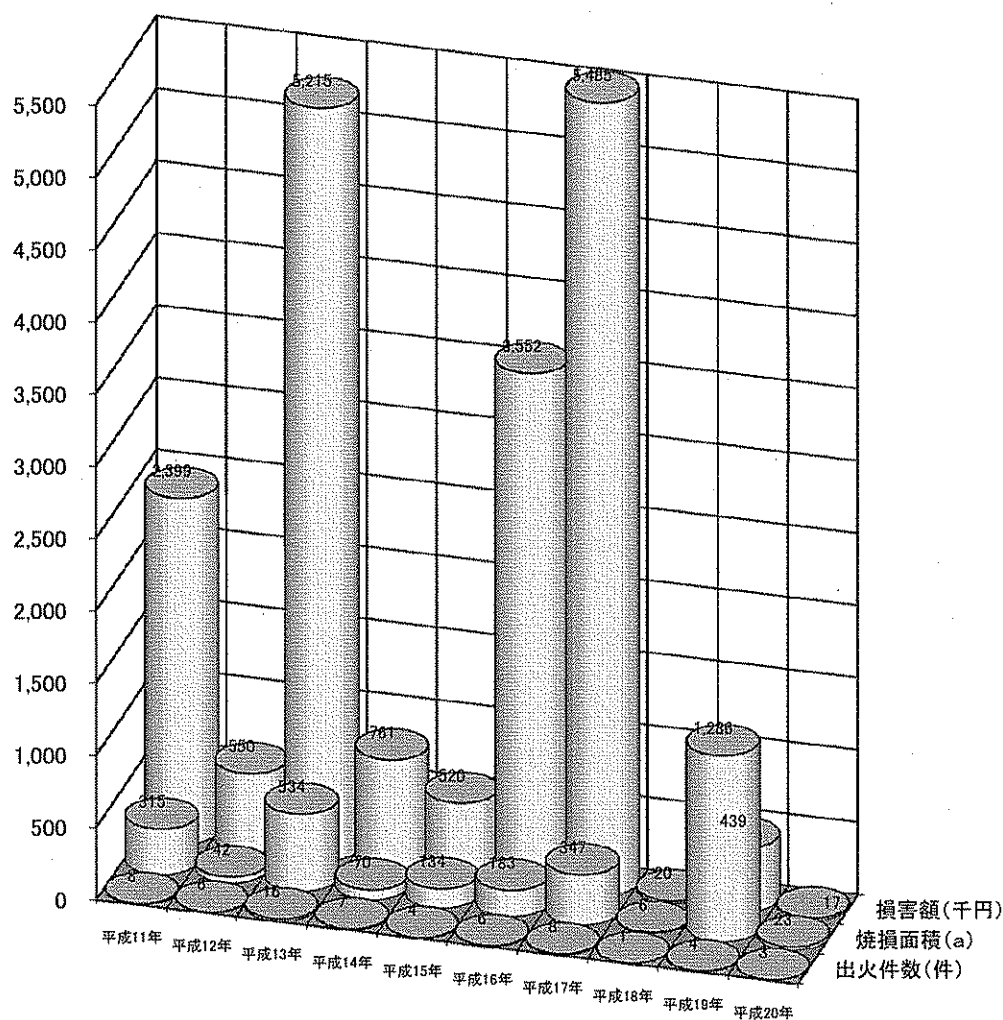
平成20年中における林野火災は3件で、前年に比べ1件(25.0%)の減少となっている。

焼損面積は23a、損害額は17千円であった。

過去10年間の林野火災の推移をみると、出火件数は平成13年が最も多く、焼損面積は平成19年が最も大きく、損害額は平成17年が最も多くなっている。(図－9参照)

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
出火件数(件)	8	6	16	7	4	6	8	1	4	3
焼損面積(a)	315	42	534	70	134	183	347	6	1,286	23
損害額(千円)	2,399	550	5,215	761	520	3,552	5,485	20	439	17

図－9 林野火災の推移(過去10年間)



8. 車両火災

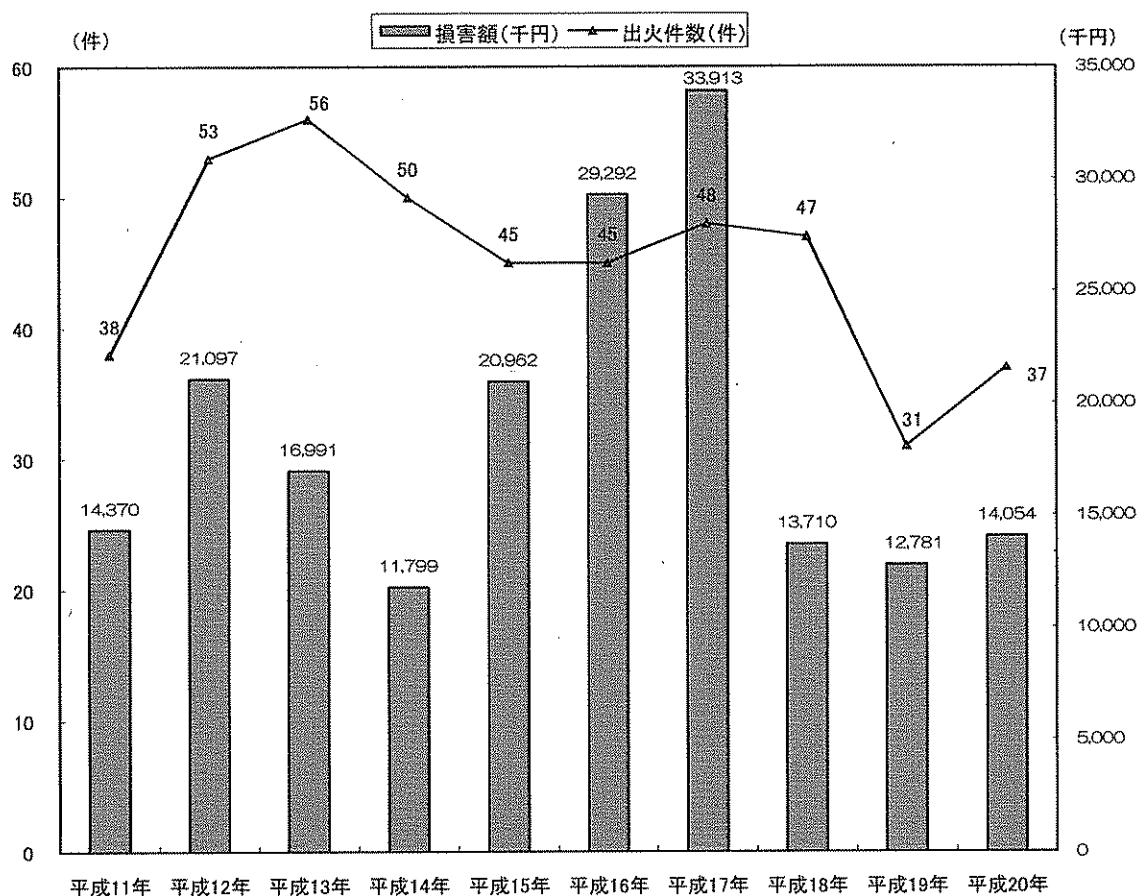
平成20年中における車両火災は37件で、前年に比べ6件(19.4%)の増加となっている。

また、損害額は14,054千円で、前年に比べ1,273千円(10.0%)の増加となっている。

過去10年間の車両火災の推移をみると、出火件数は平成13年が最も多く、損害額は平成17年の33,913千円が最も多くなっている。(図-10参照)

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
出火件数(件)	38	53	56	50	45	45	48	47	31	37
損害額(千円)	14,370	21,097	16,991	11,799	20,962	29,292	33,913	13,710	12,781	14,054

図-10 車両火災の推移(過去10年間)

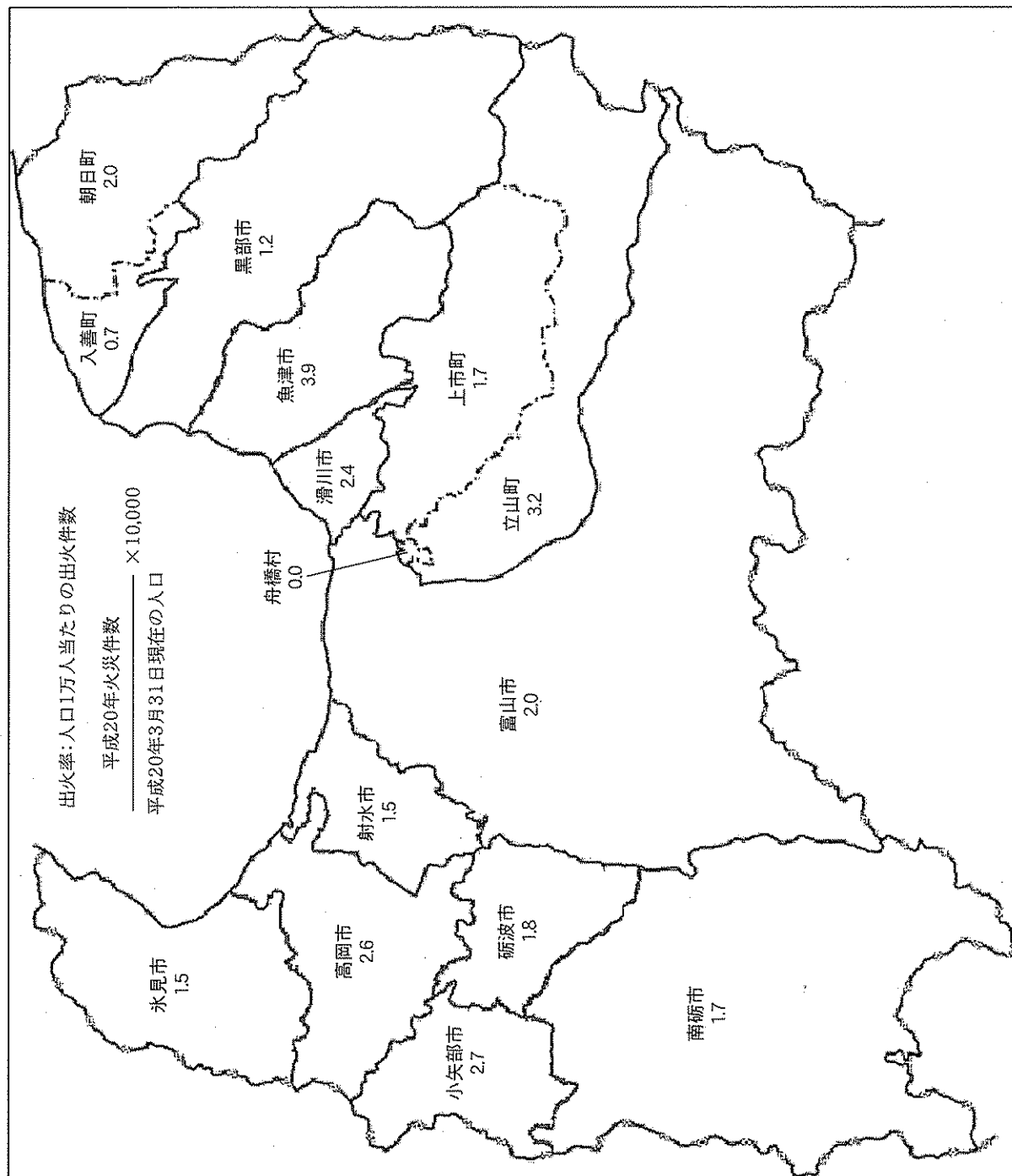


9. その他火災

平成20年中におけるその他火災は22件(前年24件)で、損害額は169千円(前年2,396千円)となっている。

10. 統計図表

図-11 富山県内市町村別出火率



第18表 市町村別火災発生及び損害状況 (平成20年)

区 分	火 災 件 数							焼 損 棟 数					り 災 世 帯 数				焼 損 面 積				死 傷 者 数		損 害 額 (千円)							出 率			
	(1) 建物	(2) 林野	(3) 車両	(4) 船舶	(5) 航空機	(6) その他	(7)焼死	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計			建物(㎡)	林野(a)	死者	負傷者	(1)建物火災			(2) 林野	(3) 車両	(4) 船舶	(5) 航空機	(6) その他	(7) 爆発						
												計	全損	半損					建物	収容	小計												
																												計	全損		半損	建物	収容
富山市	60	1	14	0	0	8(1)	83	14	12	24	21	71	12	13	29	54	118	2,828	77	15	13	18	66,026	22,753	88,779	17	2,262	0	0	12	6	91,076	2.0
高岡市	36	0	6	0	0	4	46	4	4	13	28	49	4	4	21	29	70	1,021	40	0	3	5	41,556	6,962	48,518	0	1,786	0	0	123	0	50,427	2.6
魚津市	12	1	0	0	0	5	18	4	1	3	12	20	2	0	12	14	48	926	7	0	2	4	37,060	12,694	49,754	0	825	0	0	24	0	50,603	3.9
氷見市	5	0	2	0	0	1	8	2	0	4	1	7	2	0	4	6	21	257	45	0	0	1	6,405	11,796	18,201	0	1,301	0	0	0	0	19,502	1.5
滑川市	7	0	1	0	0	0(1)	8	2	1	3	1	7	2	1	1	4	10	430	51	0	2	2	24,416	4,660	29,076	0	28	0	0	0	256	29,360	2.4
黒部市	4	0	1	0	0	0	5	2	0	1	1	4	0	0	1	1	4	48	0	0	1	0	343	31	374	0	67	0	0	6	0	447	1.2
砺波市	6	0	2	0	0	1	9	4	2	0	1	7	4	0	1	5	20	1,230	0	0	1	2	54,049	12,259	66,308	0	1,909	0	0	0	0	68,217	1.8
小矢部市	4	0	4	0	0	1	9	2	0	3	1	6	1	0	1	2	6	514	4	0	1	1	38,359	4,981	43,340	0	1,974	0	0	0	0	45,314	2.7
南砺市	8	0	2	0	0	0	10	5	0	4	1	10	4	0	2	6	14	889	36	0	2	0	13,269	11,739	25,008	0	3,195	0	0	0	0	28,203	1.7
射水市	9	0	3	0	0	2(1)	14	5	0	3	5	13	2	0	5	7	27	1,520	6	0	2	3	231,237	9,353	240,590	0	586	0	0	4	350	241,530	1.5
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
上市町	4	0	0	0	0	0	4	2	0	1	2	5	2	1	6	9	18	901	12	0	0	0	63,228	4,696	67,924	0	0	0	0	0	0	67,924	1.7
立山町	7	1	1	0	0	0(1)	9	7	0	3	1	11	7	0	4	11	40	1,584	121	8	1	4	68,942	29,233	98,175	0	63	0	0	0	0	98,238	3.2
入善町	1	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	13	0	0	0	1	8	0	8	0	58	0	0	0	0	66	0.7
朝日町	3	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	4	0	0	4	9	545	0	0	0	1	1	7,952	1,322	9,274	0	0	0	0	0	0	9,274	2.0
合 計	166	3	37	0	0	22(4)	228	57	20	63	75	215	46	19	87	152	405	12,706	399	23	29	42	652,850	132,479	785,329	17	14,054	0	0	169	612	800,181	2.1

※()書きは内数で、爆発火災分

第19表 市町村別・月別火災発生状況

月 年		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合 計 (年間出火件数)											
		H19	H20	H19	H20	H19	H20	H19	H20	H19	H20	H19	H20	H19	H20	H19	H20	H19	H20	H19	H20	H19	H20	H19	H20	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20		
市町村		7	16	6	6	10	10	9	7	5	6	7	9	4	7	11	2	8	6	9	6	8	1	8	7	70	78	92	96	104	112	95	76	92	83		
富山市		7	4	2	5	3	6	4	5	12	3	7	4	4	6	4	2	2	2	2	2	5	3	3	4	65	40	45	76	53	67	69	39	55	46		
魚津市		1	1	0	0	1	1	0	3	0	5	0	2	0	3	2	1	2	0	0	2	1	0	4	0	16	11	13	13	14	12	12	16	11	18		
氷見市		0	0	0	1	3	0	2	0	2	1	0	2	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	1	12	8	9	14	10	15	15	10	9	8			
滑川市		0	0	1	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	2	1	1	1	0	0	1	0	4	6	8	10	6	12	11	8	5	8	8			
黒部市		1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	11	10	3	8	5	9	7	8	7	5			
砺波市		1	0	0	0	1	0	1	0	1	3	0	0	0	0	2	0	0	1	0	1	0	3	10	12	13	15	7	11	10	7	6	9				
小矢部市		2	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	2	1	0	2	0	1	2	1	0	3	8	10	17	8	12	8	4	10	9			
南砺市		1	1	1	1	1	1	0	1	2	1	1	0	1	0	2	2	0	1	2	1	3	0	0	1	18	28	25	17	8	15	13	13	14	10		
射水市		2	0	1	2	5	1	2	2	2	3	1	0	2	1	1	1	0	1	1	0	3	1	0	2	19	25	26	29	22	20	18	17	20	14		
舟橋村		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0				
上市町		1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	5	7	3	5	3	2	6	2	4			
立山町		0	0	1	0	1	1	1	3	2	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	3	2	0	1	9	13	10	12	6	9	10	5	11	9		
入善町		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	4	7	9	8	8	6	2	4	3	2			
朝日町		1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	3	6	5	3	2	6	3	4	3			
合 計		24	22	15	16	28	22	22	23	28	25	20	19	13	19	30	11	16	16	16	16	16	13	15	26	249	258	286	310	265	304	275	213	253	228		

※市町村合併前の旧団体の件数等は、新団体を含む

第20表 発火源別火災件数 (平成20年)

(その1)

2. ガス・油類を燃料とする道具																			
1. 電気による発熱体											2. ガス・油類を燃料とする道具								
	小計	移動 電熱器	固定 電熱器	電気 機器	電気 装置	電灯等 配線	配線 器具	漏電 発熱	静電 スパーク	その他	小計	移動 都市ガス	移動 プロパン	固定 都市ガス	固定 プロパン	移動 油燃料	固定 油燃料	その他 明かり	
富山市	13	6	0	1	0	5	0	0	1	0	14	5	3	0	0	3	0	2	1
高岡市	10	3	0	2	0	5	0	0	0	0	10	2	2	0	1	2	2	1	0
魚津市	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0
氷見市	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砺波市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
小矢部市	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南砺市	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	1	0	0	3	0	0	0
射水市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
立山町	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
入善町	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	37	10	1	4	1	14	6	0	1	0	37	7	12	0	1	10	3	3	1

※市町村合併前の旧団体の件数等は、新団体に含む

第20表 発火源別火災件数 (平成20年)

(その2)

	3. まき、炭、石炭等を燃料とする道具							4. 火種(それ自身発火)						5. 高温の固体				
	小 計	炭たどん	まき	移 動 石 炭	固 定 石 炭	火消し	その他	小 計	裸 火	たばこ マッチ	火の粉	火 花	その他	小 計	気体熱	摩擦熱	高 温 固 体	その他
富 山 市	0	0	0	0	0	0	0	34	7	24	2	1	0	6	5	1	0	0
高 岡 市	1	0	1	0	0	0	0	16	1	14	0	0	1	3	2	1	0	0
魚 津 市	0	0	0	0	0	0	0	6	2	3	0	1	0	1	1	0	0	0
氷 見 市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
滑 川 市	0	0	0	0	0	0	0	4	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0
黒 部 市	1	0	1	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
砺 波 市	0	0	0	0	0	0	0	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
小 矢 部 市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	3	1	2	0	0
南 砺 市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
射 水 市	1	0	1	0	0	0	0	5	1	3	0	0	1	1	0	1	0	0
舟 橋 村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上 市 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立 山 町	0	0	0	0	0	0	0	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
入 善 町	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
朝 日 町	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3	0	3	0	0	0	0	82	14	59	2	5	2	14	9	5	0	0

※市町村合併前の旧団体の件数等は、新団体に含む

第20表 発火源別火災件数 (平成20年)

(その3)

	6. 自然発火あるいは再燃を起こしやすい物				7. 危険物					8. 天災		9. その他		合計
	小計	自己 反応	自然 発火	他自然	再燃	レンズ	その他	小計	火薬類	酸化性 気体	酸化性 液体	酸化性 固体	その他	
富山市	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	83
高岡市	2	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	46
魚津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18
氷見市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
滑川市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
黒部市	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5
砺波市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
小矢部市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
南砺市	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10
射水市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
立山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
入善町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
合計	8	0	2	2	4	0	0	1	1	0	0	0	0	228

※市町村合併前の旧団体の件数等は、新団体に含む

第21表 経過別火災件数 (平成20年)

分	類	計 (件)	細目0	細目1	細目2	細目3	細目4	細目5	細目6	細目7	細目8	細目9
1	電気的原因で発熱する	17	半断熱により発熱する	2 漏電(地路)する	1 電線が短絡する	6		スパークする	2		絶縁劣化による発熱	5 その他
2	科学的の原因で発熱する	14		爆発する	1			スパークによる引火	3	自然発火する	4	
3	熱的原因で発熱する	35				7 余熱で発火する	2 摩擦により発熱する	4 輻射を受けて発火する	7	伝導過熱する	2 過熱する	5 その他
4	火源或いは着火物が運動により接触する	39		可燃物が火源の上に転倒落下する	1	9 容器から火種がこぼれる	3	水の粉が散るでくへ飛火する	3	火源が転倒落下する	9	1 その他
5	器具機械の材質や構造の不良に基づく	4				構造不良全デザイン不良	1			着火物が漏洩する	3	
6	使用方法が不良に基づく	30	意図なしにスイッチが入る	1		考え違いにより使用を誤る	3	不適当なところにて捨て置く	6	残り火の処置が不十分	2	1 器具を可燃物と共に可燃物の中にしまいこむ
7	主に交通機関に起因する事故	6		衝突により発火	5							1 その他
8	天災地変による	4						落雷する	4			
9	その他	50		放火	28	9 火遊び	6					7 その他
0	不明	29										29 不明
合 計 (件)		228	3	36	31	15	14	28	21	20	19	41

第22表 着火物別火災件数 (平成20年)

分	類	計 (件)	細目0	細目1	細目2	細目3	細目4	細目5	細目6	細目7	細目8	細目9
0	不 明	26										不 明 26
1	建築物・建具 (船体・車体を含む)											
	1.1 屋根 ひさし	3			板							
	1.2 壁 軸 組	7			板張ベニヤ					土 台 1	柱、たばり 3	そ の 他 2
	1.3 床	6		畳	板 張 1					カーペット 2		そ の 他 2
	1.4 天 井	1			板 張 1							
	1.5 附帯建築物	0										
	1.6 建 具	2					障 子 2					
	1.7 家 具 調 度	2					すだれ、すのこ					そ の 他 1
	1.8 造 作	1										そ の 他 1
	1.9 そ の 他	3			電線被覆	2			断熱材 1			
2	建築物 (船舶・車両) 内収容物											
	2.1 爆発物類	0										
	2.2 ガ ス 類	9		都市ガス 1					ブタンガス 2	LPG 3 (カセット用)	LPG 1 (スプレー用)	そ の 他 2
	2.3 引火性液体類	35			第一石油類 (灯油、軽油)	7	第二石油類 (灯油、軽油)	15	第三石油類 (重油、クレーン)	2	動植物油類 10	
	2.4 可燃性固体(I)	0										
	2.5 絨 雑 類	44			衣 類 11	ふとん、寝ふとん、寝具	12	袋 及 び 紙 製 品	11	わらわら製品 4		そ の 他 1
	2.6 木 質 物	4			石炭・ス	木 材 及 び 木 製 品	3	合成樹脂と成形品	6			そ の 他 1
	2.7 可燃性固体(II)	11			紙屑、わら屑	繊維製品 1	ぼろ、油ぼろ	1				そ の 他 3
	2.8 屑 類	28			紙屑、わら屑	繊維製品 12				金属屑 1		そ の 他 7
	2.9 そ の 他	6										そ の 他 6
3	山野原野にあるもの	5		枯れ枝、葉、落ち葉 1								そ の 他 2
	3.2 野 積	1										そ の 他 1
	3.9 そ の 他	8							枕 木 1	枯 草 2	ごみ類 1	そ の 他 4
4	自動車	17							タイヤ 1			電気配線類 5
	4.2 電 車 等	1										電気配線類 1
9	その他	8										そ の 他 8
合 計 (件)		228	6	3	41	18	24	21	10	24	4	77

第23表 火災による死者(平成20年)

	出火月日	市町村	出火時刻	性別	年齢	火災種別 (火元の用途)	出火箇所	出火原因	死者の発生した経過(理由)
1	1月12日	高岡市	12:56	女	43	建物 (共同住宅)	居室	たばこ	逃げ遅れ (身体不自由のため)
2	1月17日	富山市	21:48	男	84	建物 (共同住宅)	屋根裏・天井裏	電灯配線	不明
3	1月20日	富山市	23:18	女	72	建物 (住宅)	居室	ストーブ	逃げ遅れ (身体不自由のため)
4	1月21日	富山市	15:02	男	83	建物 (併用住宅)	居室	灯火	着衣着火 (その他火気取扱い中)
5	1月31日	富山市	15:20	女	91	建物 (住宅)	居室	ストーブ	不明
6	2月6日	黒部市	4:14	男	35	車両	運転席	放火	放火自殺
7	3月1日	立山町	8:10	男	76	建物 (住宅)	居室	たばこ	逃げ遅れ (延焼拡大が早く)
8	3月7日	富山市	3:05	女	39	建物 (併用住宅)	居室	放火の疑い	放火自殺
9	3月11日	富山市	11:57	女	32	その他	屋上	放火	放火自殺
10	3月26日	南砺市	2:50	男	43	車両	運転席	放火	放火自殺
11	3月27日	高岡市	19:50	男	83	住宅	居室	たばこ	出火後再進入 (消火のため)
12	4月15日	富山市	4:25	男	73	その他	その他	放火	放火自殺
13	4月18日	射水市	15:45	女	37	建物 (車庫)	車庫	放火	放火自殺
14	4月19日	富山市	22:30	男	65	建物 (住宅)	居室	不明	不明
15	4月21日	富山市	9:50	男	60	建物 (住宅)	居室	不明	不明
16	4月22日	南砺市	8:40	男	88	建物 (住宅)	居室	ストーブ	着衣着火 (その他)
17	4月25日	富山市	16:50	男	71	建物 (車庫)	車庫	溶接機	不明
18	5月8日	朝日町	20:30	男	57	建物 (住宅)	居室	不明	不明
19	5月14日	魚津市	19:45	男	59	建物 (住宅)	居室	こんろ	逃げ遅れ (延焼拡大が早く)
20	6月 (時分不明)	高岡市	時分不明	女	65	建物 (住宅)	車庫	放火	放火自殺
21	7月6日	富山市	3:50	女	33	建物 (共同住宅)	玄関	放火	放火自殺
22	8月31日	滑川市	17:35	男	53	建物 (併用住宅)	廊下	放火	放火自殺
23	10月25日	魚津市	18:00	男	58	建物 (店舗)	飲食店舗部分	たばこ	逃げ遅れ (病気・身体不自由)
24	11月10日	砺波市	8:20	女	67	建物 (住宅)	火たき場	放火	放火自殺
25	12月16日	富山市	20:47	男	82	建物 (住宅)	居室	ストーブ	逃げ遅れ (熟睡)
26	12月 (時分不明)	富山市	時分不明	男	23	その他	河川敷等	放火の疑い	放火自殺
27	12月20日	射水市	4:40	男	36	その他	その他	放火	放火自殺
28	12月24日	滑川市	6:02	男	79	建物 (住宅)	居室	たばこ	逃げ遅れ (病気・身体不自由)
29	12月30日	小矢部市	時分不明	男	56	その他	空地	放火	放火自殺
計	29名(男20名、女9名、うち放火自殺者13名) ※ 65歳以上の高齢者14名(男10名、女4名)うち自殺3名								

(注) 火災による死者…火災により負傷した後48時間以内に死亡したもの

(單位:人)

- 64 -

第25表 主要火災 (平成20年中)

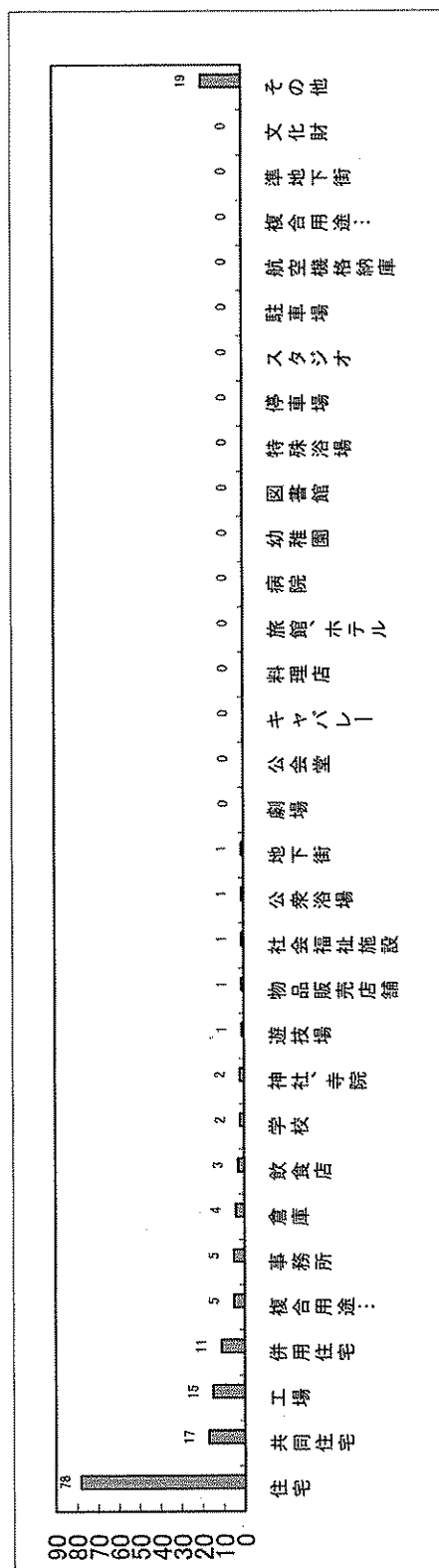
出市発	火付日 町月日	火災種別	火元の用途	出火箇所	出火原因				死者数	負傷者数	焼損棟数			焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	被災世帯数	被災人員	備考
					(発火源・経過・着火物) 火災報告取扱要領:小分類						全焼	半焼	一部焼					
1	富山市 1月31日	建物	住宅	居室	ストーブ 電気ストーブ・ 火鉢(開放式)	1102	不明	09	不明	009	1			343	11,934	1	3	
2	立山町 3月1日	建物	住宅	居室	たばこ	4201	放置する、忘れる	65	不明	009	1	4	2	863 121	35,299	6	21	
3	魚津市 5月14日	建物	住宅	居室	こんろ 簡易型ガスこんろ (カセット型)	2203	放置する、忘れる	65	その他	299	1	1		310	8,946	6	20	
4	高岡市 6月3日	建物	店舗、待合	居室	電灯配線 コード	1507	電線が短絡する	12	衣類	252		4	2	352	15,683	4	12	
5	射水市 8月30日	建物	市町村機関 その他	作業場・ 工場	不明	0009	不明	09	カーペット	137	1			697	209,672			
6	上市町 9月17日	建物	寺院、仏教会	置場	不明	0009	不明	09	不明	009	1	1	1	775 2	49,551	2	4	
7	砺波市 10月5日	建物	住宅	居室	火遊び ライター	4203	火遊び	93	その他	279	1			364	28,003	1	7	
8	砺波市 12月1日	建物	一般製材業 作業場	不明	不明	0009	不明	09	不明	009	1			359	3,650			
9	富山市 12月30日	建物	住宅	台所	その他	9999	その他	99	その他	999	1			520		1	2	
10	射水市 12月31日	建物	家具小売業 倉庫、林業、置場	一般 事務室	不明	0009	不明	09	不明	009	1	1	1	499 6	6,869	1	6	

(損害額30,000千円以上又は焼損床面積300㎡以上)

第26表 建物火災の用途別出火件数（平成20年）

用途 年月	建物 (計)	住 宅	併 住	共 住	劇 場	公 会 堂	キ ャ バ レ ー	遊 技 場	料 理 店	飲 食 店	物 販 売 店	旅 ホ テ ル	病 院	社 福 施 設	幼 稚 園	学 校	図 書 館	特 殊 会 場	停 車 場	神 寺	工 場	ス タ ジ オ	駐 車 場	航 空 機 庫	倉 庫	事 務 所	複 合 用 途 （特 定）	複 合 用 途 （非 特 定）	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	そ の 他
平成20年	166	78	11	17	0	0	0	1	0	3	1	0	0	1	0	2	0	0	1	0	2	15	0	0	0	4	5	0	1	0	0	19
平成19年	194	84	9	11	0	1	0	0	0	5	0	0	1	2	0	3	0	0	1	0	1	26	0	0	0	4	6	9	4	0	0	27
平成18年	154	75	6	7	0	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	23	0	2	0	2	5	5	2	0	0	18
平成17年	182	72	3	10	0	1	0	0	0	4	2	1	1	0	0	5	0	0	0	1	4	32	0	1	0	11	4	11	3	0	0	16
平成16年	215	85	14	22	0	0	0	1	0	4	3	3	2	2	0	0	0	0	0	0	2	28	0	0	0	8	6	5	1	0	0	29
平成15年	191	84	6	12	0	0	0	2	0	4	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	3	26	0	1	0	6	2	8	7	0	0	25

図-12 建物火災の用途別出火件数（平成20年）



第27表 年次火災統計(昭和21年以降)

上 半 期	下 半 期	区 分 年	出火件数												出 火 率			火災種別出火件数								
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	富 山 県	順 位	全 国	富 山 県	順 位	全 国	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他
89	82	昭和21年	14	17	21	23	5	9	13	15	7	15	10	22	171	12	14,460	1.8	—	1.9						
125	93	昭和22年	16	23	24	32	17	13	18	11	5	15	22	22	218	⑧	18,806	2.2	—	2.4						
127	98	昭和23年	16	14	33	23	25	16	11	13	7	14	20	33	225	15	17,022	2.3	—	2.2	220	5				
133	101	昭和24年	19	22	28	27	27	10	13	11	16	15	28	18	234	15	18,484	2.3	—	2.4	229	4				1
143	96	昭和25年	27	19	28	26	30	13	19	15	12	9	15	26	239	17	19,243	2.4	—	2.3	232	3	2			2
163	111	昭和26年	27	31	30	28	30	17	15	22	17	16	14	27	274	19	21,263	2.7	33	2.5	263	6	5			
176	108	昭和27年	28	29	36	45	28	10	10	20	16	10	26	26	284	20	22,075	2.8	36	2.6	267	5	8			4
155	90	昭和28年	15	24	43	44	20	9	13	11	7	12	18	29	245	12	25,677	2.4	21	3.1	230	5	3			7
181	155	昭和29年	28	31	41	29	43	9	23	14	26	18	40	34	336	15	27,870	3.3	36	3.3	306	11	6			13
185	169	昭和30年	33	26	31	43	34	18	29	31	21	24	41	23	354	16	29,947	3.5	36	3.4	310	8	17	2		17
181	137	昭和31年	29	26	37	42	25	22	14	22	18	28	24	31	318	11	33,312	3.1	23	3.7	273	9	16	1		19
220	136	昭和32年	45	32	45	39	37	22	8	20	18	27	29	34	356	15	34,650	3.5	29	3.8	313	4	15	2		22
255	150	昭和33年	39	48	50	47	45	26	24	23	18	14	23	48	405	19	36,178	4.0	35	3.9	352	7	19	1		26
227	183	昭和34年	39	29	53	47	34	25	21	29	27	24	35	47	410	16	36,913	4.0	32	4.0	359	5	26	1		19
248	169	昭和35年	37	45	58	58	33	17	17	30	23	31	33	35	417	15	43,679	4.0	24	4.7	357	11	23	2		24
307	213	昭和36年	40	31	53	99	55	29	26	32	36	31	36	52	520	17	47,106	5.0	39	5.0	433	22	24			41
345	215	昭和37年	40	57	66	87	56	39	16	47	32	46	27	47	560	18	49,644	5.4	38	5.2	451	21	30	2		56
291	230	昭和38年	40	53	68	78	29	23	32	26	30	43	38	61	521	18	50,478	5.0	35	5.2	420	22	40	1		38
326	216	昭和39年	66	51	75	53	54	27	19	36	32	34	46	49	542	16	49,020	5.2	40	5.0	430	23	32	3		54
345	234	昭和40年	49	43	66	86	72	29	25	39	43	47	37	43	579	16	54,157	5.6	35	5.5	432	53	29	3		62
263	242	昭和41年	49	35	55	57	44	23	29	48	29	33	44	59	505	16	48,057	4.9	36	4.8	410	25	33			37
316	204	昭和42年	55	36	81	55	60	29	25	39	25	26	38	51	520	14	54,506	5.0	21	5.5	423	26	32	1		38
256	194	昭和43年	47	34	56	69	27	23	26	18	28	32	41	49	450	11	53,654	4.4	18	5.3	353	23	38	2		34
255	168	昭和44年	39	38	48	54	56	20	16	21	23	34	33	41	423	11	56,797	4.1	⑩	5.5	353	31	16			23
279	196	昭和45年	31	44	49	70	56	29	32	15	34	46	33	36	475	⑨	63,905	4.6	11	6.2	372	40	24	1		38
247	189	昭和46年	22	34	59	78	38	16	23	29	24	31	31	51	436	⑦	64,019	4.2	⑧	6.0	330	44	25	2		35
241	182	昭和47年	37	37	43	70	34	20	30	29	30	30	27	36	423	⑩	58,291	4.0	12	5.5	346	27	18	4		28
265	197	昭和48年	48	33	41	65	52	26	24	40	30	33	31	39	462	⑥	73,072	4.4	⑦	6.8	359	41	29	2		31
239	135	昭和49年	26	24	22	69	59	39	26	17	17	25	22	28	374	④	67,712	3.5	③	6.2	285	50	15	3		21
192	177	昭和50年	29	28	52	37	27	19	23	41	35	21	26	31	369	⑤	62,212	3.4	④	5.6	284	26	24	2		33
236	162	昭和51年	30	30	50	74	36	16	29	20	18	25	28	42	398	⑥	62,304	3.7	⑤	5.6	309	37	19	1		32
169	162	昭和52年	19	36	27	32	40	15	20	26	33	34	24	25	331	④	63,974	3.1	③	5.7	264	22	21	1		23
266	184	昭和53年	34	36	49	64	53	30	24	40	39	24	25	32	450	⑦	70,423	4.1	⑤	6.2	328	55	21	3		43
237	132	昭和54年	37	16	48	65	43	28	24	21	21	18	21	27	369	③	63,794	3.4	④	5.5	261	49	30	2		27
177	144	昭和55年	25	30	38	41	25	18	12	17	31	19	25	40	321	④	59,885	2.9	④	5.1	268	14	19	1		19
189	161	昭和56年	37	30	25	37	33	27	30	27	22	21	27	34	350	⑥	60,788	3.2	④	5.2	308	10	13	1		18
189	111	昭和57年	26	27	43	42	25	26	16	13	18	24	18	22	300	③	60,568	2.7	③	5.1	235	24	17	1		23
197	134	昭和58年	20	27	37	46	34	33	17	24	14	25	21	33	331	⑥	59,740	3.0	④	5.0	264	22	16	1		28
154	127	昭和59年	23	23	30	31	26	21	14	25	22	11	25	30	281	③	63,789	2.5	③	5.3	224	10	22	2		23
138	119	昭和60年	21	14	23	34	30	16	15	20	27	15	23	19	257	①	59,865	2.3	①	5.0	196	16	18			27
151	120	昭和61年	23	19	27	39	25	18	13	24	23	16	18	26	271	①	63,272	2.4	②	5.2	222	13	29			7
157	107	昭和62年	31	25	22	41	25	13	13	13	16	22	20	23	264	①	58,833	2.3	①	4.8	210	18	23			13
130	80	昭和63年	25	21	19	32	21	12	13	7	10	16	17	17	210	①	59,674	1.9	①	4.9	168	5	24			13
132	114	平成元年	16	11	23	37	14	31	25	15	13	16	15	30	246	②	55,763	2.2	②	4.6	202	6	29			9
126	118	平成2年	22	18	31	22	22	11	11	16	28	21	19	23	244	②	56,505	2.2	②	4.6	202	3	27	1		11
121	95	平成3年	12	13	27	28	21	20	15	16	19	15	16	14	216	①	54,879	1.9	①	4.5	167	8	27			14
128	115	平成4年	17	16	30	28	18	19	18	10	25	13	22	27	243	②	54,762	2.2	①	4.4	186	8	27	1		21
133	101	平成5年	20	25	37	24	15	12	19	17	18	20	9	18	234	②	56,700	2.1	①	4.6	179		36			19
137	124	平成6年	18	15	23	28	30	23	19	26	16	17	15	31	261	①	63,015	2.3	①	5.1	196	8	30			27
154	108	平成7年	19	21	30	45	22	17	14	17	12	18	23	24	262	①	62,913	2.3	①	5.0	192	7	34			29
128	137	平成8年	17	21	29	37	13	11	21	26	18	23	23	26	265	①	64,066	2.4	①	5.1	198	7	38	1		21
166	122	平成9年	31	25	36	31	19	24	23	28	13	24	22	12	288	②	61,889	2.6	①	4.9	218	9	35	1		25
104	95	平成10年	15	14	26	23	12	14	11	14	18	11	21	20	199	①	54,514	1.8	①	4.3	144	5	32			18
128	121	平成11年	21	18	27	24	24	14	21	31	8	17	21	23	249	①	58,526	2.2	①	4.7	172	8	38			31
129	129	平成12年	19	15	29	19	27	20	19	31	26	13	20	20	258	①	62,454	2.3	①	5.0	165	6	53			33
180	106	平成13年	26	20	35	47	31	21	25	10	17	13	26	15	286	②	63,591	2.5	①	5.0	175	16	56	2		37
163	147	平成14年	29	25	31	30	28	20	26	16	28	23	26	28	310	②	63,651	2.8	①	5.0	222	7	50	2		29
152	113	平成15年	26	33	41	13	24	15	15	31	18	17	14	18	265	③	56,333	2.4	①	4.4	191	4	45			25
154	150	平成16年	31	18	28	36	16	25	23	28	18	26	28	27	304	③	60,387	2.7	①	4.8	215	6	45			38
151	124	平成17年	17																							

焼 損 面 積			全 国		建物火災1件 当たり焼損 床面積(㎡)		損害額(千円)		一件当たり 損害額 (千円)		死 者 数 (人)				負傷者数 (人)		
建物 床面積 (㎡)	建物 表面積 (㎡)	林 野 (a)	建物 火災件 数	建物 床面積 (㎡)	富 山 県	全 国	富 山 県	全 国	富 山 県	全 国	富 山 県	死 発 生 者 率	全 国	死 発 生 者 率	富 山 県	全 国	
			14,460	3,533,924		244.4	25,650	3,333,057	150	231			420			1,695	昭和21年
			15,888	3,891,485		244.9	209,909	10,864,194	963	578	8		485		56	2,695	昭和22年
35,264		860	15,099	2,551,689	160.3	169.0	205,603	13,323,769	914	783	3		407		32	2,046	昭和23年
35,904		218	16,346	3,032,367	156.8	185.5	223,428	26,997,306	955	1,461	0		425		16	4,333	昭和24年
26,492		990	16,663	2,286,742	114.2	137.2	99,777	21,812,185	417	1,134	9		423		10	4,269	昭和25年
56,651		3,793	18,130	2,368,582	215.4	130.6	316,868	22,228,156	1,156	1,045	1		678		40	6,475	昭和26年
33,845		1,680	18,350	2,353,260	126.8	128.2	188,923	38,613,833	665	1,749	4		471		84	7,844	昭和27年
37,574		1,794	21,214	2,167,810	163.4	102.2	276,555	24,255,833	1,129	945	6		499		52	4,392	昭和28年
47,564		845	22,618	2,301,493	155.4	101.8	436,184	32,859,786	1,298	1,179	4		525		85	6,523	昭和29年
23,479		3,772	23,769	2,211,096	75.7	93.0	247,915	31,859,417	700	1,064	3		694		67	6,764	昭和30年
193,956		560	25,814	2,650,923	710.5	102.7	1,705,971	37,128,320	5,365	1,115	11		640		226	7,511	昭和31年
22,980		637	26,170	2,094,371	73.4	80.0	170,979	26,251,287	480	758	11		626		107	7,313	昭和32年
29,231		1,095	27,861	1,984,887	83.0	71.2	178,735	21,749,898	441	601	12		583		68	7,584	昭和33年
21,059		116	28,218	1,812,226	58.7	64.2	157,548	20,803,401	384	564	7		655		83	7,937	昭和34年
22,680		615	31,187	2,056,123	63.5	65.9	224,836	24,433,611	539	559	5		780		78	8,113	昭和35年
32,527		902	32,573	2,472,998	75.1	75.9	349,422	43,020,927	672	913	10		806		86	8,774	昭和36年
36,658		604	33,532	2,409,001	81.3	71.8	319,847	40,199,998	571	810	9		861		86	8,610	昭和37年
26,411		676	33,546	2,334,986	62.9	69.6	231,121	39,020,771	444	773	6		853		79	8,622	昭和38年
31,696		484	33,647	2,530,362	73.7	75.2	374,985	52,908,641	692	1,079	12		940		134	9,145	昭和39年
35,996		1,446	34,614	2,490,196	83.3	71.9	361,215	51,203,175	624	945	14		965		92	9,308	昭和40年
21,872		1,112	32,983	2,318,555	53.3	70.3	239,059	48,865,228	473	1,017	5		1,111		82	8,210	昭和41年
28,980		1,423	35,687	2,436,970	68.5	68.3	457,833	53,294,553	880	978	11	1.07	1,106	1.13	93	9,370	昭和42年
29,193		875	34,453	2,245,673	82.7	65.2	563,458	54,252,470	1,252	1,011	12	1.17	1,160	1.18	100	8,807	昭和43年
33,228		5,299	37,653	2,555,551	94.1	67.9	634,744	70,171,860	1,501	1,235	9	0.87	1,334	1.30	75	9,302	昭和44年
31,177		3,094	39,845	2,705,789	83.8	67.9	482,527	83,387,083	1,016	1,305	10	0.97	1,595	1.54	83	9,725	昭和45年
28,217		2,418	39,549	2,514,028	85.5	63.6	457,649	78,569,529	1,050	1,227	5	0.48	1,483	1.42	107	9,208	昭和46年
41,032		1,671	38,868	2,434,485	118.6	62.6	762,188	84,106,133	1,802	1,443	4	0.38	1,672	1.56	115	9,692	昭和47年
26,868		1,747	42,551	2,571,700	74.8	60.4	600,108	113,795,975	1,299	1,557	14	1.33	1,870	1.72	71	9,789	昭和48年
22,065		1,325	39,143	2,289,580	77.4	58.5	575,307	112,305,713	1,538	1,659	6	0.56	1,646	1.50	67	9,070	昭和49年
29,646		2,188	38,455	2,082,624	104.4	54.2	822,939	110,148,495	2,230	1,771	12	1.12	1,674	1.50	77	8,232	昭和50年
22,637		849	38,796	2,267,147	73.3	58.4	824,676	160,953,944	2,072	2,583	13	1.20	1,648	1.46	84	9,365	昭和51年
15,026		212	39,302	2,124,268	56.9	54.0	516,960	129,393,052	1,562	2,023	18	1.66	1,909	1.67	72	8,506	昭和52年
25,907		1,535	39,912	2,209,124	79.0	55.3	871,163	130,538,604	1,936	1,854	18	1.65	1,854	1.61	66	8,718	昭和53年
32,464		4,342	38,291	2,043,066	124.4	53.4	2,004,800	136,827,438	5,433	2,145	21	1.91	2,070	1.78	123	8,157	昭和54年
30,541		296	38,014	2,128,326	114.0	56.0	1,837,373	150,707,250	5,724	2,517	19	1.72	1,947	1.66	71	8,049	昭和55年
26,720		326	38,882	2,094,854	86.8	53.9	1,149,900	150,302,972	3,285	2,473	20	1.81	1,971	1.67	69	8,004	昭和56年
30,985		949	36,996	1,932,409	131.9	52.2	1,712,661	149,072,798	5,709	2,461	23	2.07	1,849	1.56	67	8,112	昭和57年
20,932		383	37,395	1,954,917	79.3	52.3	781,810	150,579,160	2,362	2,521	18	1.62	1,828	1.53	64	7,407	昭和58年
19,278		250	38,254	2,031,409	86.1	53.1	742,537	146,210,317	2,642	2,292	20	1.79	2,089	1.74	58	7,858	昭和59年
16,166		225	36,879	1,977,347	82.5	53.6	618,496	154,927,483	2,407	2,588	17	1.52	1,747	1.44	48	7,550	昭和60年
16,505		305	38,121	1,944,033	74.3	51.0	703,238	149,766,240	2,595	2,367	21	1.88	2,061	1.69	53	7,731	昭和61年
18,164		1,338	36,515	1,854,633	86.5	50.8	1,053,847	146,153,576	3,992	2,484	18	1.61	1,857	1.52	37	7,681	昭和62年
12,533		289	37,090	1,859,535	74.6	50.1	526,704	144,021,140	2,508	2,413	18	1.61	2,116	1.82	32	7,703	昭和63年
11,450		252	35,186	1,734,055	56.7	49.3	720,198	140,494,183	2,928	2,519	13	1.16	1,747	1.42	44	7,292	平成元年
14,863		45	34,768	1,674,064	73.6	48.1	992,377	148,457,654	4,067	2,627	20	1.79	1,828	1.48	48	7,097	平成2年
20,401		200	34,263	1,656,447	122.2	48.3	965,955	161,419,745	4,472	2,941	14	1.25	1,817	1.46	38	6,948	平成3年
16,080		68	33,532	1,691,124	86.5	50.4	878,315	156,874,370	3,614	2,865	15	1.34	1,882	1.51	55	6,896	平成4年
8,233		0	33,608	1,668,483	46.0	49.6	545,552	163,493,706	2,331	2,883	20	1.78	1,841	1.49	40	6,895	平成5年
14,986		118	34,315	1,795,118	76.5	52.3	1,170,760	172,691,685	4,486	2,740	17	1.52	1,898	1.53	46	7,007	平成6年
14,436	2,142	112	34,539	2,574,330	75.2	74.5	1,066,825	193,758,945	4,072	3,080	25	2.22	2,356	1.89	46	7,279	平成7年
16,299	1,301	180	34,756	1,709,736	82.3	49.2	1,327,760	171,299,723	5,010	2,674	19	1.69	1,978	1.58	48	8,045	平成8年
20,353	1,448	649	34,519	1,812,668	93.4	52.5	1,581,252	176,855,391	5,490	2,858	23	2.04	2,095	1.67	46	7,618	平成9年
14,305	533	461	32,519	1,553,153	99.3	47.8	979,890	146,049,398	4,924	2,679	16	1.42	2,062	1.64	35	7,309	平成10年
11,748	1,263	315	33,330	1,612,347	68.3	48.4	747,982	151,158,888	3,004	2,583	26	2.31	2,122	1.69	50	7,576	平成11年
13,924	1,845	42	34,028	1,594,049	84.4	46.8	1,040,669	150,425,935	4,034	2,409	21	1.86	2,034	1.61	44	8,281	平成12年
10,849	1,070	534	34,130	1,598,642	62.0	46.8	734,796	147,355,425	2,569	2,317	25	2.22	2,195	1.74	64	8,244	平成13年
11,310	1,021	70	34,171	1,649,751	50.9	48.3	712,094	167,373,016	2,297	2,630	21	1.87	2,235	1.77	62	8,786	平成14年
20,531	905	134	32,534	1,571,921	107.5	48.3	1,307,256	133,099,000	4,933	2,363	19	1.70	2,248	1.76	71	8,605	平成15年
20,496	974	183	33,325	1,574,582	95.3	47.2	3,028,690	135,327,440	9,963	2,241	21	1.88	2,004	1.58	88	8,641	平成16年
13,845	864	347	33,049	1,502,781	76.1	45.5	940,904	130,098,605	3,421	2,264	19	1.70	2,195	1.73	79	8,850	平成17年
12,161	917	6	31,506	1,386,092	79.0	44.0	811,097	114,228,906	3,808	2,144	21	1.88	2,067	1.63	58	8,541	平成18年
13,475	639	1,286	31,248	1,387,149	69.5	44.4	723,435	126,161,916	2,859	2,311	13	1.17	2,005	1.58	60	8,490	平成19年
12,706	399	23	30,053	1,317,231	76.5	43.8	800,181	108,416,810	3,510	2,069	29	2.62	1,969	1.55	42	7,998	平成20年

資料 「火災年報」消防白書 消防庁

「消防防災年報」県消防課、防災・危機管理課

(注)昭和21～昭和50年代前半にかけて一部数値が異なる場合がある。

第28表 富山県における過去の大火記録(戦後)

焼損面積3,000㎡以上

出火年月日	発生時刻 鎮火時刻	出火場所	出火原因	気象状況			焼損棟数			り災世帯数			り災 人員	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		
				風向	風速	湿度	計	全	半	部	計	全				半	小	死
S24.5.1	13:30 15:10	高岡市戸出 金三製材(株)	たばこ	SW	10.0m/s	—	82	76	6						3,284	30,000		
S24.10.10	18:30 21:00	砺波市鷹栖 出町高校	電熱器の切忘れ		0m/s	—	5	5							3,099	24,000		
S25.11.4	4:30 6:00	魚津市 大町小学校	火消室の不始末	WSW	3.4m/s	68%	22	18	4		12	9	3	64	5,815	24,203		
S26.2.18	21:30 0:30	富山市石金 松井鉄工所	こたつ	WSW	7.4m/s	81%	8	8			19			68	20,559	106,360		3
S26.2.22	8:30 11:00	上新川郡 農業 奥野正義 大沢野町大久保	いろり	SW	16.0m/s	45%	99	97	2		28				6,953	49,188		13
S26.11.21	3:00 5:00	中新川郡立山町 丸福八百屋	こたつ	SW	2.8m/s	79%	18	14	4		25	21	4		3,587	28,528		3
S27.2.1	23:10 2:30	富山市石金 不二越工業所	電熱器の放置	SSW	2.2m/s	89%	1	1							4,277	22,000		3
S27.4.17	17:00 19:30	黒部市生地 魚業 経塚秀一	子供の火遊び	S	4.0m/s	33%	85	65	20		60	45	15		7,013	25,000		56
S28.4.29	11:40 13:00	高岡市渡り 土木採取 川辺栄一	〃	SW	6.0m/s	32%	58	53	5		61	55	6		4,254	16,850		
S28.5.25	16:30 17:40	魚津市吉島 県立魚津高校	マッスチ	W	11.7m/s	22%	3	2	1		1		1		4,557	31,420		4
S28.6.17	0:40 4:50	下新川郡朝日町 農業 谷口芳江	子供の火遊び	N	3.0m/s	55%	47	45	2		32	30	2		3,551	11,550		2
S29.4.7	8:40 11:40	西砺波郡福光町 大平木工(株)	電灯のスパーク	NNE	4.0m/s	90%	10	9	1		2	2		7	3,643	19,430		1
S29.4.10	11:08 13:30	高岡市木津 高岡農協病院	煙突の火の粉	NNE	5.9m/s	55%	9	6	3		1	1		321	5,947	81,070		10
S29.9.26	10:44 13:10	黒部市三日市 松田製パン店	〃	SW	15.0m/s	58%	164	148	12	4	127	116	11	570	14,708	142,899	1	23
S31.9.10	19:45 2:10	魚津市真成寺町 岡本長次郎	不明	SW	9.3m/s	53%	1,677	1,663	7	7	1,597	1,593	4	7078	175,967	1,590,140	5	170
S33.5.31	10:35 14:30	西砺波郡 福園町沢	こんろ	WSW	4.0m/s	38%	41	40	1		20	18	2	123	4,026	29,406	1	
S36.12.13	1:55 4:40	中新川郡 立山町前沢	不明	S	8.0m/s	52%	19	19			15	15		71	6,926	74,624		3
S37.3.10	0:40 4:00	東砺波郡 井波町井波	煙道の不完全	ESE	1.5m/s	70%	7	5	1	1					3,427	54,100		2
S46.5.23	22:10 23:30	富山市太郎丸 県立富山高校	不明	SSE	7.0m/s	70%	19	1	1	17	13			13	42	29,014		7
S47.2.17	1:25 4:04	富山市総曲輪 てんぶら料理店	都市ガスホースの破断		0m/s	65%	24	13	4	7	8	4	2	2	4,279	148,241		7
S47.7.20	3:50 6:00	氷見市北大町 市立北部中学校	不明	NE	2.0m/s	90%	2	2			1	1		3	4,255	64,104		3
S50.7.29	23:05 1:40	東砺波郡 井波町役場	たばこ		0m/s	85%	1	1							5,570	153,272		7
S54.4.11	15:47 21:05	西砺波郡福光町 瀬川製材所	不明	W	6.0m/s	37%	122	89	27	6	57	42	15	242	14,214	1,209,100		41
S55.10.17	4:00 5:22	黒部市吉田 工業(株)生地工場	屋内線絶縁劣化		0m/s	90%	1		1						5,442	757,338		
S57.11.18	0:00 1:56	東砺波郡 庄川温泉観光 ホテル(株)	不明	ESE	3.0m/s	80%	1		1		5		5	14	3,980	472,780	2	8
H3.9.28	1:07 6:54	小矢部市藤森 水上建設	焼却火	SSW	17.0m/s	38%	35	29		6	15	14		66	4,601	130,004		

第8章 危険物規制

1. 危険物施設の現況

(1) 危険物の規制

危険物の規制事務は、平成21年3月31日現在、消防本部・署設置の8市4町1一部事務組合（2市）の区域に設置される施設については市町村長が所管し、その他の1村の区域に設置される施設及び2以上の行政区域にわたって設置される施設については県知事が所管している。

(2) 危険物施設数

危険物施設数の推移は、第1表のとおりである。

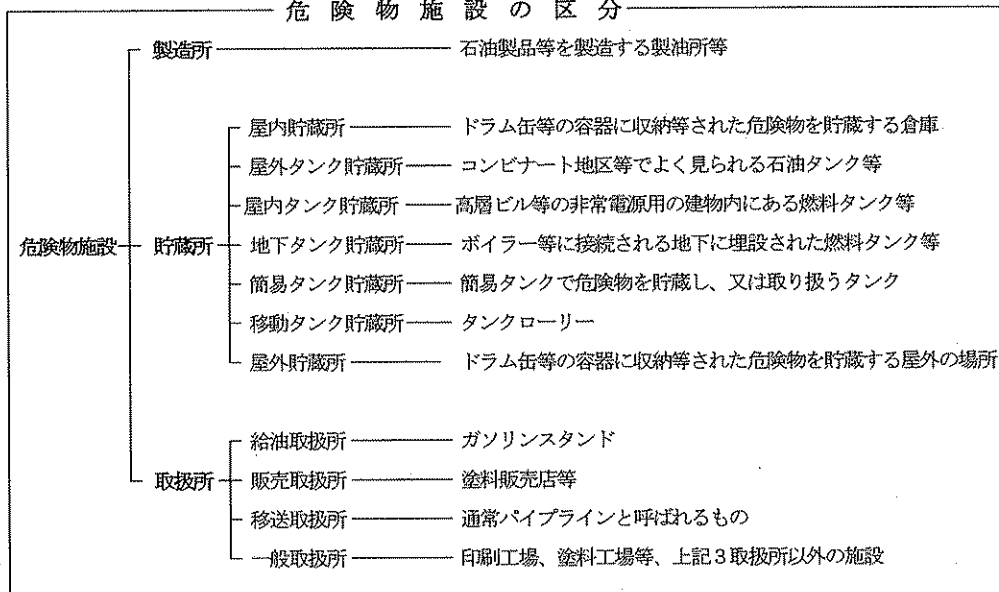
また、平成21年3月31日現在の危険物施設数は、第2表から第6表のとおりである。

第1表 危険物施設数の推移

(各年度とも年度末（3月31日）現在)

施設 \ 年度	15	16	17	18	19	20
製造所	54	55	56	61	60	63
貯蔵所	6,123	6,049	5,960	5,847	5,714	5,579
取扱所	1,980	1,949	1,928	1,913	1,911	1,886
総計	8,157	8,053	7,944	7,821	7,685	7,528
対前年増加率(%)	-1.2	-1.3	-1.4	-1.5	-1.7	-2.0

危険物施設の区分



第2表 危険物規制対象施設数一覧表

(平成21年3月31日現在)

区 分 市町村名	合 計	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所						事業所数		
			小 計	屋 内 貯蔵所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯蔵所	小 計	給 油 取扱所	第1種 販売 取扱所	第2種 販売 取扱所		移 送 取扱所	一 般 取扱所
県 計	7,528	63	5,579	930	1,230	178	1,878	38	1,211	114	1,886	868	7	3	9	999	3,603
富 山 市	2,491	26	1,816	305	393	50	652	11	376	29	649	292	5	2	5	345	1,264
高 岡 市	1,339	16	1,022	210	302	24	239		218	29	301	132			2	167	481
魚 津 市	341	4	251	27	70	4	75	3	69	3	86	39				47	150
氷 見 市	256		202	50	25	16	62	2	44	3	54	30				24	165
滑 川 市	264	5	183	34	67	4	43	1	32	2	76	23		1		52	102
黒 部 市	443	2	331	65	53	27	118		52	16	110	41				69	151
小 矢 部 市	259		196	17	40	3	85	4	47		63	35				28	141
射 水 市	742	8	515	69	141	14	139	2	142	8	219	112	1		1	105	339
上 市 町	171	2	124	23	37	5	33		25	1	45	19				26	83
立 山 町	192		147	15	14	12	67	1	29	9	45	19				26	106
入 善 町	137		100	13	10	6	43	2	24	2	37	20				17	78
朝 日 町	89		60	3	8	2	25	1	20	1	29	15	1			13	53
砺波広域圏事務組合	787		619	98	70	11	289	11	129	11	168	89				79	478
本 部 設 置 計	7,511	63	5,566	929	1,230	178	1,870	38	1,207	114	1,882	866	7	3	8	998	3,591
本 部 未 設 置 計	17		13	1			8		4		4	2			1	1	12
前 年 度 末 県 計	7,685	60	5,714	943	1,250	178	1,930	47	1,250	116	1,911	892	7	4	9	999	3,681

注：1. 貯蔵所及び取扱所の区分は政令の区分による。(以下の表において同様)
 2. 本表には、設置を許可したもので完成検査済証を交付した危険物施設のうち、廃止届を受理したものを除いた数を記載した。(以下の表において同様)
 3. 市町村名の項目中「本部」とは、消防本部をさす。
 4. 2以上の行政区の区域にわたる施設は、本部未設置に含めた。(以下の表において同様)

第3表 数量別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）

（平成21年3月31日現在）

製造所等の別 数量の別		合 計	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所							
				小 計	屋 内 貯蔵所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯蔵所	小 計	給 油 取扱所	第1種 販売 取扱所	第2種 販売 取扱所	移 送 取扱所	一 般 取扱所
総 計	計	7,528	63	5,579	930	1,230	178	1,878	38	1,211	114	1,886	868	7	3	9	999
	A地区	7,511	63	5,566	929	1,230	178	1,870	38	1,207	114	1,882	866	7	3	8	998
	B地区	17	0	13	1	0	0	8	0	4	0	4	2	0	0	1	1
5 倍以下	計	3,531	1	3,055	476	236	130	1,137	36	978	62	475	50	5			420
	A地区	3,522	1	3,047	476	236	130	1,130	36	977	62	474	50	5			419
	B地区	9		8				7		1		1					1
5 倍を超え 10倍以下	計	1,324	14	946	196	184	33	453	2	45	33	364	94	1			269
	A地区	1,318	14	941	195	184	33	452	2	42	33	363	93	1			269
	B地区	6		5	1			1		3		1	1				
10倍を超え 50倍以下	計	1,304	21	851	159	384	15	230		45	18	432	216	1	3		212
	A地区	1,304	21	851	159	384	15	230		45	18	432	216	1	3		212
	B地区																
50倍を超え 100倍以下	計	486	8	369	47	167		39		116		109	73				36
	A地区	486	8	369	47	167		39		116		109	73				36
	B地区																
100倍を超え 150倍以下	計	213	3	86	27	39		11		9		124	112				12
	A地区	212	3	86	27	39		11		9		123	111				12
	B地区	1										1	1				
150倍を超え 200倍以下	計	202	1	60	8	42		4		6		141	134				7
	A地区	202	1	60	8	42		4		6		141	134				7
	B地区																
200倍を超え 1,000倍以下	計	338	12	112	10	86		4		11	1	214	189			1	24
	A地区	338	12	112	10	86		4		11	1	214	189			1	24
	B地区																
1,000倍を超え 5,000倍以下	計	65	2	46	3	42				1		17				2	15
	A地区	65	2	46	3	42				1		17				2	15
	B地区																
5,000倍を超え 10,000倍以下	計	18		16	1	15						2					2
	A地区	18		16	1	15						2					2
	B地区																
10,000倍 を超えるもの	計	47	1	38	3	35						8				6	2
	A地区	46	1	38	3	35						7				5	2
	B地区	1										1				1	

注：1. 数量の別の欄は、製造所等で貯蔵し又は取り扱う危険物の最大数量（許可数量）を、指定数量の倍数によって表したものである。
2. A地区とは、消防本部及び消防署の設置市町村をいい、B地区とは、消防本部及び消防署の未設置市町村（2以上の許可行政庁の区域にわたるものを含む。）をいう。（以下の表において同様）

第4表 類別別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）

（平成21年3月31日現在）

製造所等の別 類 別		合 計	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所						
				小 計	屋 内 貯蔵所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯蔵所	小 計	給 油 取扱所	第1種 販 取扱所	第2種 販 取扱所	移 送 取扱所
総 計	計	7,528	63	5,579	930	1,230	178	1,878	38	1,211	114	868	7	3	9	999
	A地区	7,511	63	5,566	929	1,230	178	1,870	38	1,207	114	866	7	3	8	998
	B地区	17	0	13	1	0	0	8	0	4	0	2	0	0	1	1
単	計	13	4	5	5							4				4
	A地区	13	4	5	5							4				4
	B地区															
	計	23	3	19	9	6				4		1				1
	A地区	23	3	19	9	6				4		1				1
	B地区															
第3類	計	28		25	5	2				18		3				3
	A地区	28		25	5	2				18		3				3
	B地区															
第4類	計	7,329	42	5,455	857	1,211	178	1,878	38	1,179	114	868	7	3	9	945
	A地区	7,312	42	5,442	856	1,211	178	1,870	38	1,175	114	866	7	3	8	944
	B地区	17		13	1			8		4		2			1	1
第5類	計	9		8	8							1				1
	A地区	9		8	8							1				1
	B地区															
第6類	計	29	2	21		11						6				6
	A地区	29	2	21		11						6				6
	B地区															
混 在	計	97	12	46	46							39				39
	A地区	97	12	46	46							39				39
	B地区															

注：単独とは、類を同じくする危険物のみを貯蔵し又は取り扱っている製造所等をいい、混在とは類を異にする危険物を貯蔵し又は取り扱っている製造所等をいう。

第5表 容量別屋外タンク貯蔵所数 (危険物類別)

(平成21年3月31日現在)

危険物の類別 タンク容量別	合 計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類
15年度末	1,311	0	5	2	1,292	0	12
16年度末	1,292	0	5	2	1,273	0	12
17年度末	1,283	0	5	2	1,264	0	12
18年度末	1,266	0	5	2	1,246	0	13
19年度末	1,250	0	6	2	1,230	0	12
20年度末	1,230	0	6	2	1,211	0	11
100KL未満	993		1	1	981		10
100KL以上 500KL "	130		2		128		
500KL " 1,000KL "	26		3	1	21		1
1,000KL " 5,000KL "	42				42		
5,000KL " 10,000KL "	7				7		
10,000KL " 50,000KL "	25				25		
50,000KL " 100,000KL "	7				7		

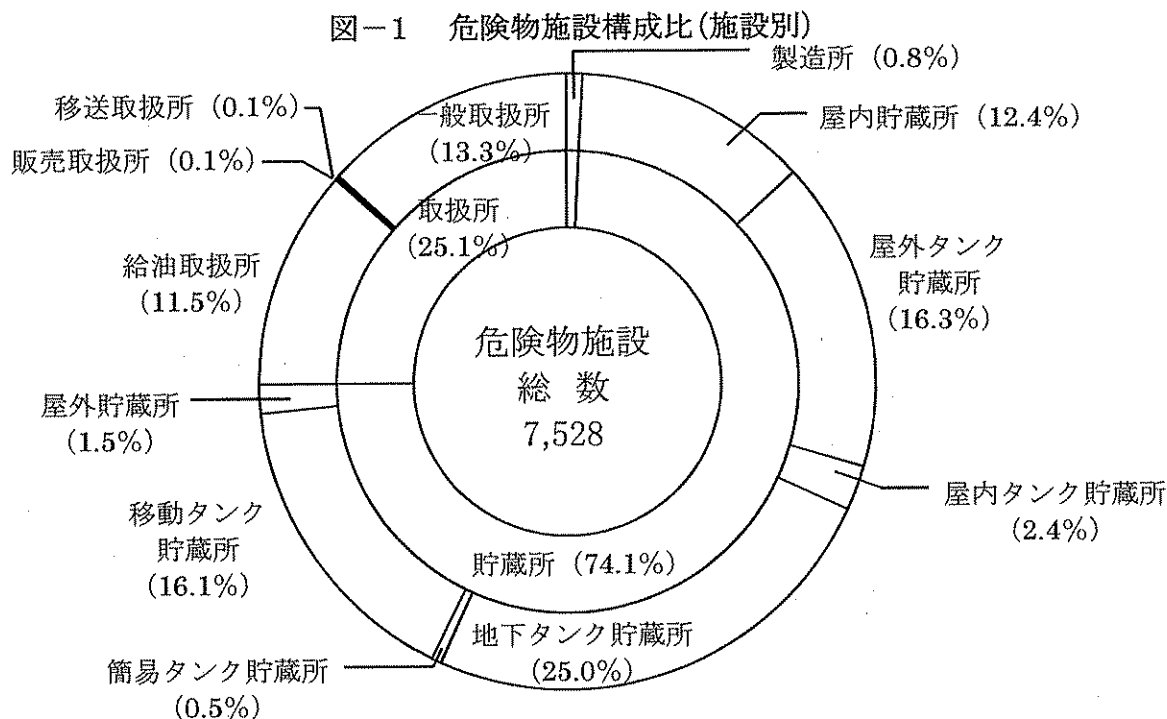
第6表 容量別屋外タンク貯蔵所数 (第4類の内訳)

(平成21年3月31日現在)

第4類の品名 タンク容量別	第1石油類			第2石油類			第3石油類	第4石油類	アルコール類	その他
	原油	ナフサ	ガソリン	灯油	軽油	重油				
15年度末	13	8	17	200	53	468	19	92		422
16年度末	11	8	15	193	52	451	22	92		429
17年度末	11	7	15	190	53	439	22	97		430
18年度末	11	7	15	185	51	423	20	94		440
19年度末	11	7	16	180	51	411	19	96		439
20年度末	12	5	16	178	51	399	17	95		438
100KL未満	1		2	141	35	309	17	92		384
100KL以上 500KL "				27	7	46		3		45
500KL " 1,000KL "		3	4	2	1	9				2
1,000KL " 5,000KL "		1	7	4	6	17				7
5,000KL " 10,000KL "			3	1	2	1				
10,000KL " 50,000KL "	4	1		3		17				
50,000KL " 100,000KL "	7									

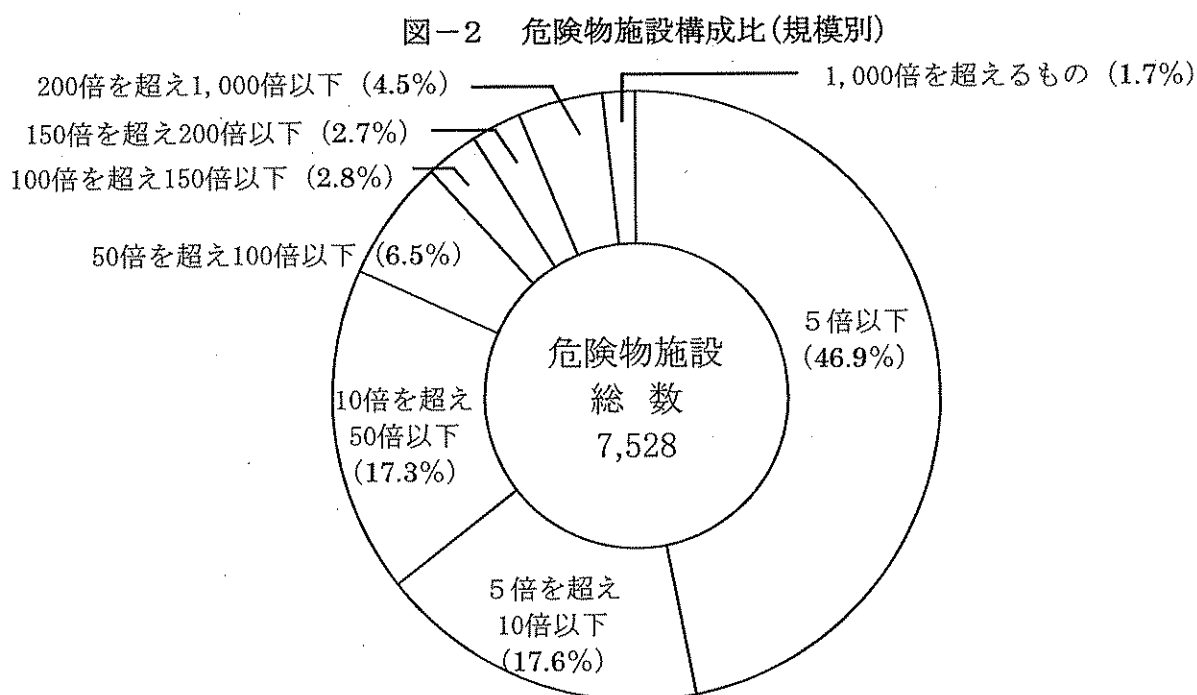
(3) 危険物施設の区分構成

平成21年3月31日現在の危険物施設区分毎の構成比は図－1のとおりで、製造所0.8%、貯蔵所74.1%、取扱所25.1%となっている。施設別で最も多いのは、地下タンク貯蔵所で25.0%を占め、次いで、屋外タンク貯蔵所16.3%、移動タンク貯蔵所16.1%、一般取扱所13.3%、屋内貯蔵所12.4%、給油取扱所11.5%の順となっている。



(4) 危険物施設の規模別構成

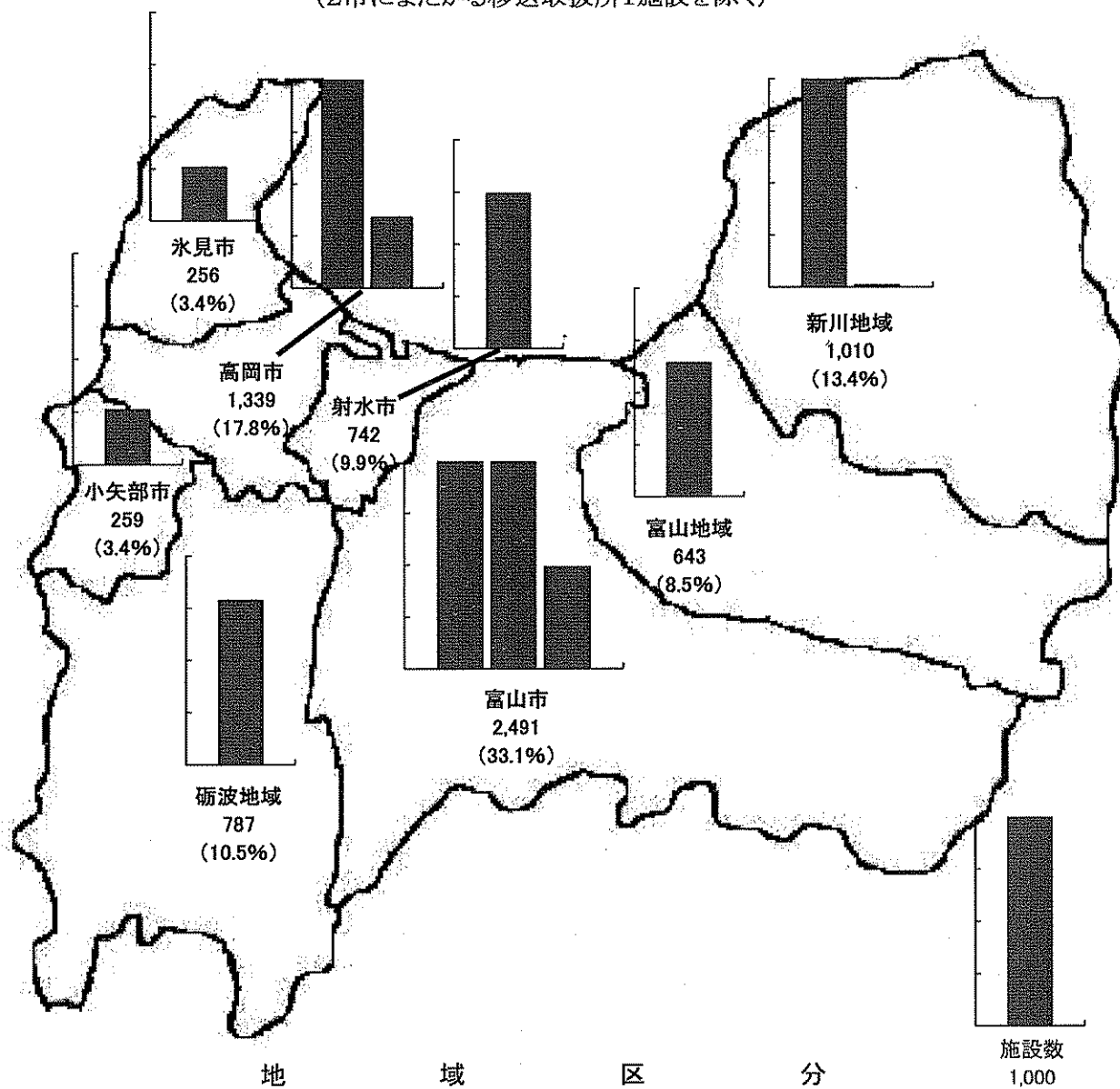
平成21年3月31日現在の危険物施設の規模別構成比は図－2のとおりで、指定数量の倍数5倍以下の小規模施設が全体の46.9%を占めている。



(5) 地域別分布状況

平成21年3月31日現在の危険物施設の地域別分布状況は図－3のとおりである。富山・高岡両市で全体の50.9%を占めている。

図－3 危険物施設の地域別分布状況
(2市にまたがる移送取扱所1施設を除く)



新川地域	魚津市、黒部市、入善町、朝日町
富山市	富山市
富山地域	滑川市、上市町、立山町、舟橋村
射水市	射水市
高岡市	高岡市
氷見市	氷見市
小矢部市	小矢部市
砺波地域	砺波市、南砺市

2. 危険物施設の自主保安

消防法では、一定規模以上の事業所について、その自主保安体制を確立するため、危険物保安統括管理者を選任しなければならない事業所、自衛消防組織を設置しなければならない事業所等が定められており、その状況は第7表のとおりである。

第7表 危険物保安統括管理者等の選任、設置事業所数

(平成21年3月31日現在)

市町村等の別		危険物 保安統括管理者	危険物施設 保 安 員	予防規程	自衛消防組織
総 数		6	30	672	3
消防本部 設置 市町村	8 市	5	28	555	3
	1 広域圏	0	0	62	0
	4 町	0	1	53	0
	小 計	5	29	670	3
消防本部未設置 (2以上の許可行政庁の区域 にわたるものを含む)		1	1	2	0

注：複数項目に該当する場合は、重複して掲載した。

3. 危険物施設の保安検査

消防法第14条の3の規定により、移送取扱所又は屋外タンク貯蔵所で一定規模以上のものは、一定期間ごとに保安検査を受けなければならないこととされているが、平成20年度における実施状況は第8表のとおりである。

第8表 危険物施設の保安検査実施状況

区 分	実施行政庁	検査対象施設数	20年度実施数
特定移送取扱所	富山市	1	1
	県	1	1
特定屋外タンク貯蔵所	富山市	25	8
	射水市	7	1

4. 危険物施設への立入検査

消防法第16条の3の2又は第16条の5の規定により、危険物施設の位置、構造、設備の基準及び貯蔵・取扱いの基準が守られているかについて、立入検査を実施しているが、平成20年度の実施状況は次のとおりである。

施 設 総 数	7,528
検 査 施 設 数	5,010
延 検 査 回 数	5,491

また、移動タンク貯蔵所について、平成20年11月に、常置場所等での立入検査（移動タンク貯蔵所718台、危険物運搬車両2台）及び走行中車両に対する路上立入検査（移動タンク貯蔵所54台、危険物運搬車両8台）を実施した結果、不適合車両への指導件数は、常置場所等では移動タンク貯蔵所162件、危険物運搬車両0件、走行中の車両では移動タンク貯蔵所10件、危険物運搬車両0件であった。

5. 危険物施設等の事故

平成 20 年における事故の発生件数は 8 件であり、その概要は第 9 表のとおりである。

また、火災・流出事故件数及び事故の発生原因については、第 10 表及び第 11 表のとおりである。

第 9 表 危険物製造所等における事故

(自 平成 20 年 1 月 1 日 ～ 至 同年 12 月 31 日)

発生日 (覚知日)	発生場所	製造所等 の区分等	危険物の名称 及び種類等	死傷 者数	事故の概要
平成 20 年 2 月 23 日	射水市内	屋内タンク 貯蔵所	第 4 類 第 3 石油類 重油	0	屋内タンク貯蔵所と接続されたサービスタンクのフロートスイッチの故障により、タンク通気管から重油約 1,569L が流出し、側溝を通じて河川に流出したもの
平成 20 年 3 月 3 日	富山市内	移動タンク 貯蔵所	第 4 類 第 3 石油類 重油	0	移動タンク貯蔵所に重油を積み込んだ際、注入口マンホールを閉め忘れたまま配送先まで走行したため、走行中に重油約 5L が流出し、道路上や配送先敷地内に飛散したもの
平成 20 年 3 月 26 日	砺波市内	危険物 運搬中	第 4 類 第 2 石油類 軽油	0	トラックが交差点を左折した際に、荷台に積載していたホームタンクが路上に落下して、タンク内に残っていた軽油約 130L が流出し、その一部が農業用水路に流出したもの
平成 20 年 6 月 27 日	富山市内	移動タンク 貯蔵所	第 4 類 第 2 石油類 灯油	1	交通事故で移動タンク貯蔵所が横転し、タンクが変形するとともに、劣化していた安全装置のゴムシール部分から灯油約 0.2L が流出したもの (衝突した対向車側で 1 名負傷)
平成 20 年 7 月 22 日	高岡市内	一般取扱所	第 4 類 アルコール類 メタノール	0	一般取扱所の電気設備撤去工事の作業ミスにより、ポンプが誤動作して送液状態となり、タンク通気管からオーバーフローが発生し、メタノール約 300L が事業所内に流出したもの
平成 20 年 9 月 8 日	富山市内	移動タンク 貯蔵所	第 4 類 第 2 石油類 灯油	0	乗用車と衝突した交通事故により、移動タンク貯蔵所が中央分離帯に乗り上げて横転し、タンク本体に亀裂が生じたため、灯油約 50L が流出したもの
平成 20 年 10 月 27 日	入善町内	一般取扱所	第 4 類 第 2 石油類 灯油	0	暖房設備に灯油を供給する一般取扱所において、地下埋設配管の腐食により、灯油約 1,000L (推定) が地中に流出したもの
平成 20 年 11 月 14 日	南砺市内	地下タンク 貯蔵所 及び 移動タンク 貯蔵所	第 4 類 第 3 石油類 重油	0	過剰注入した地下タンク貯蔵所の通気管と、事故に気付いて吸込みを行った移動タンク貯蔵所のマンホールからオーバーフローが発生し、重油約 50L が事業所内に流出したもの

第10表 危険物施設等における火災・流出事故件数 (平成16年～平成20年)

年	計	火 災	製造所	貯 蔵 所			取 扱 所			運搬中	無許可	その他
		流 出		移 動	屋 外	その他	給 油	一 般	その他			
		その他		タンク 貯蔵所	タンク 貯蔵所		取扱所	取扱所				
16	7 (1)	1 (0)						1				
		6 (1)		2 (1)		3	1					
17	14 (2)	5 (2)	1 (2)					3			1	
		9 (0)		3	3	2	1					
18	14 (12)	5 (12)	1					4 (12)				
		9 (0)		1	2	3	1	2				
19	17 (3)	4 (0)	1					3				
		13 (3)	2 (1)		6	3		1	1 (2)			
20	8 (1)	0 (0)										
		8 (1)		3 (1)		2		2		1		
合計	60 (19)	15 (14)	3 (2)	0	0	0	0	11 (12)	0	0	1	0
		45 (5)	2 (1)	9 (2)	11 (0)	13 (0)	3 (0)	5 (0)	1 (2)	1	0	0

注：各年1月1日から12月31日までにおける発生件数であり、表中の()内の数値は死傷者数である。

第11表 危険物施設等における事故の発生原因 (平成16年～平成20年)

事故発生原因		16年			17年			18年			19年			20年			計		
		火災	流出	その他	火災	流出	その他	火災	流出	その他	火災	流出	その他	火災	流出	その他	火災	流出	その他
人的要因	誤操作								1		1	1					1	2	0
	確認不十分	1				4		2	3		1	1			3		4	11	0
	監視不十分					1		1									1	1	0
	管理不十分				3	1		1			1	1			1		5	3	0
	不作為								1				1		1		0	2	1
	小計	1	0	0	3	6	0	4	5	0	3	3	1	0	5	0	11	19	1
物的要因	腐食等劣化		4			3			2		1	5			1		1	15	0
	破損								1								0	1	0
	故障											2					0	2	0
	設計不良				1				1								1	1	0
	小計	0	4	0	1	3	0	0	4	0	1	7	0	0	1	0	2	19	0
他要因	交通事故		2												2		0	4	0
	不明・その他				1			1				2					2	2	0
	小計	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	2	0	2	6	0
合計		1	6	0	5	9	0	5	9	0	4	12	1	0	8	0	15	44	1

6. 危険物取扱者

(1) 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、消防法第13条の3の規定により、危険物の取扱作業の保安に関して必要な知識及び技能について行うもので、平成20年度の実施状況は第12表のとおりである。

また、昭和35年以降における危険物取扱者免状の交付状況は、第13表のとおりである。

(2) 危険物取扱者保安講習

危険物製造所等において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、消防法第13条の23の規定により、定期的に都道府県知事が行う講習を受けなければならないこととなっているが、平成20年度の実施状況は、第14表のとおりである。

第12表 危険物取扱者試験の実施状況

(平成20年度：6月14日、6月15日、6月21日、6月22日、6月28日、6月29日、
10月18日、10月19日、10月25日、10月26日、11月1日、2月8日 12回実施)

試験区分 受験者数等	合計	甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
受験申請者数(人)	8,203	417	6,396	496	394	367	4,275	362	502	1,390
受験者数(人)	7,809	382	6,080	484	389	360	3,998	355	494	1,347
合格者数(人)	3,577	105	2,693	298	256	218	1,344	241	336	779
合格率(%)	45.8	27.5	44.3	61.6	65.8	60.6	33.6	67.9	68.0	57.8

第13表 危険物取扱者免状の交付状況

区 分	合計	甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
平成20年度(人)	3,524	102	2,682	296	255	218	1,338	239	336	740
昭和35年度から平成20年度 までの累計(人)	120,173	4,396	81,305	4,787	4,173	4,718	58,002	3,628	5,997	34,472

第14表 危険物取扱者の保安に関する講習の実施状況

会場	講習年月日	講習区分ごとの受講者数			
		一般 (その他施設)	給油取扱所	コンビナート	計
富山会場	平成20年7月10日、11日	406	96	—	502
	平成20年7月24日	—	—	66	66
	平成20年11月26日、27日	458	72	—	530
	平成21年2月5日、6日	230	44	—	274
高岡会場	平成20年7月3日、4日	278	64	—	342
	平成20年11月5日、6日	225	50	—	275
	平成21年2月3日、4日	178	24	—	202
射水会場	平成20年7月16日	82	39	—	121
魚津会場	平成20年10月30日、31日	175	63	—	238
黒部会場	平成20年7月17日	176	44	—	220
砺波会場	平成20年11月19日	67	44	—	111
南砺会場	平成20年7月2日	61	32	—	93
計		2,336	572	66	2,974

第9章 救急・救助業務

救急業務とは、火災、その他の災害、又は野外、公衆の出入りする場所、若しくは多数の者の出入りする場所において生じた事故、又はこれに準ずる事故その他の事由により緊急に搬送の必要がある傷病者を救急隊によって医療機関、その他の場所へ搬送する業務である。

救助業務とは、広く一般の災害事象により要救護者の生命又は身体に現実の危険が及んでいる事故にあたり、消防機関が要救護者の危険を排除し、安全な場所に救出する業務である。

1. 救急業務実施体制

平成21年4月1日現在における救急業務実施体制は第1表のとおりである。

第1表 救 急 業 務 実 施 体 制

(平成21年4月1日現在)

区分 消防 (局)本部名	救急自動車数 ※1				救急 隊数		救急隊員等数				救急救命士有資格者数※6														運用 救急救命士 ※9
	計	1 年 未 満	1 年 以 上 5 年 未 満	5 年 以 上	高規格救急自動車	計	うち救命士運用	救急隊員計※2	専任※3	兼任(A)※4	兼任(B)※5	計	従事 救急隊員として ※7	気管挿管・薬剤投与 ともに認定	気管挿管のみ認定	薬剤投与のみ認定	気管挿管・薬剤投与 未認定	救急隊員として ※8	気管挿管・薬剤投与 ともに認定	気管挿管のみ認定	薬剤投与のみ認定	気管挿管・薬剤投与 未認定			
富山市	19 (3)	1	7	11 (3)	19	16	16	155	15	140	28	82	75	12	34	2	27	7	1	1		5	68		
高岡市	7 (1)		1	6 (1)	7	6	6	32	24	8	59	42	21	3	7	2	9	21	2	6		13	21		
魚津市	3 (1)		1	2 (1)	3	2	2	37	9	28	3	12	10	4	5		1	2		1		1	9		
氷見市	3		1	2	3	2	2	20	10	10	12	12	10	2	3		5	2				2	10		
滑川市	2		1	1	2	2	2	18		18	11	9	8	2	4	1	1	1				1	7		
黒部市	4 (1)	1		3 (1)	3	3	3	55	6	49		14	14	4	10								14		
小矢部市	2	1		1	2	2	2	27		27		10	10		3		7						10		
射水市	5		3	2	5	5	5	25		25	61	23	21	3	8	2	8	2				2	19		
上市町	2		1	1	2	2	1	22		22		8	8	2	4		2						8		
立山町	3		1	2	2	3	3	23	9	14		10	9	1	5	1	2	1				1	9		
入善町	2		1	1	2	2	2	19		19		7	7	3	4								7		
朝日町	2			2	1	2	2	21		21		8	8	3	5								8		
砺波広域圏	9 (1)		2	7 (1)	7	8	7	132		132		28	27		4		23	1				1	27		
合 計	63 (7)	3 (0)	19 (0)	41 (7)	58	55	53	586	73	513	174	265	228	39	96	8	85	37	3	8	0	26	217		

※1 ()内数値は、非常用救急自動車数

※2 救急自動車に乗車する救急隊員資格者のうち、消防庁の統計に合わせて専任・兼任(A)のみ集計に含めた数値
(救急自動車に乗車しない救急隊員資格者(例:消防本部総務課勤務)及び兼任(B)は除く。)

※3 専任の救急隊員として辞令の交付を受けているもの及び職務命令により専ら救急業務に従事している者

※4 救急隊員としての辞令の交付は受けているが、ポンプ自動車等の消防用自動車と乗換運用している者(兼任辞令)

※5 専任及び兼任(A)の者が休日等の時、代替として救急業務に従事する者

※6 平成21年4月1日現在で、救急救命士の資格を有する消防職員等をいう。

(平成21年3月22日「第32回救急救命士国家試験」【合格発表:平成21年4月14日】に合格した者は含まない)

※7 救急隊員として従事する救急救命士有資格者をいう。(専任、兼任(A)として活動する救急救命士有資格者)

(病院実習の未修了等の理由で救急救命士としてではなく、救急隊員として従事する救急救命士有資格者も含む)

※8 救急隊員として従事しない救急救命士有資格者(兼任(B)等)をいう。(例:消防本部総務課勤務)

※9 救急隊員として従事する救急救命士有資格者のうち、救急救命士として運用している者

(病院実習の未修了等の理由で救急救命士としてではなく、救急隊員資格者として従事する救急救命士有資格者は除く)

救急活動状況の概要 (平成20年)

(1) 事故種別救急出場件数

平成20年中の県内における救急出場件数は 34,039件で、前年の 34,294件に比べて255件(0.7%)の減少となった。これは、救急車が1日平均 93.0件、15.4分に1回の割合で出場したことによる。(平成19年は1日平均 94.0件、15.3分に1回の割合)

主な事故種別では、交通事故 3,769件(前年比233件減)、一般負傷 4,840件(同178件増)、急病 20,168件(同243件減)等となっている。

第2表 事故種別救急出場件数 (各年1.1～12.31までの期間中 第4表まで同じ)

区 分	計	水 難	交通事故	運動競技	一般負傷	急 病	その他転院	左記以外
20年(A)	34,039	50	3,769	259	4,840	20,168	3,410	1,543
構成比(%)	100.0%	0.1%	11.1%	0.8%	14.2%	59.2%	10.0%	4.5%
19年(B)	34,294	54	4,002	219	4,662	20,411	3,445	1,501
構成比(%)	100.0%	0.2%	11.7%	0.6%	13.6%	59.5%	10.0%	4.4%
(A)-(B)件	△ 255	△ 4	△ 233	40	178	△ 243	△ 35	42
増 減 率	-0.7%	-7.4%	-5.8%	18.3%	3.8%	-1.2%	-1.0%	2.8%

(2) 事故種別救急搬送人員

救急搬送人員は 32,427人で、前年の 32,956人に比べて529人(1.6%)の減少となった。これは、1年間で県民のおよそ34人に1人が救急隊によって搬送されたことになる。

(平成19年もおよそ34人に1人が搬送)

主な事故種別では、交通事故 4,135人(前年比333人減)、一般負傷 4,642人(同154人増)、急病 19,002人(同345人減)等となっている。

第3表 事故種別救急搬送人員

区 分	計	水 難	交通事故	運動競技	一般負傷	自損行為	急 病	左記以外
20年(A)	32,427	23	4,135	267	4,642	386	19,002	3,972
構成比(%)	100.0%	0.1%	12.8%	0.8%	14.3%	1.2%	58.6%	12.2%
19年(B)	32,956	25	4,468	224	4,488	367	19,347	4,037
構成比(%)	100.0%	0.1%	13.6%	0.7%	13.6%	1.1%	58.7%	12.2%
(A)-(B)人	△ 529	△ 2	△ 333	43	154	19	△ 345	△ 65
増 減 率	-1.6%	-8.0%	-7.5%	19.2%	3.4%	5.2%	-1.8%	-1.6%

(3) 年齢区分別救急搬送人員

年齢区分別搬送人員は、新生児87人(前年比18人減)、乳幼児1,358人(同1人増)、少年1,235人(同83人減)、成人 12,073人(同488人減)、高齢者 17,674人(同59人増)となった。

第4表 年齢区分別救急搬送人員

区 分	計	新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者
20年(A)	32,427	87	1,358	1,235	12,073	17,674
構成比(%)	100.0%	0.3%	4.2%	3.8%	37.2%	54.5%
19年(B)	32,956	105	1,357	1,318	12,561	17,615
構成比(%)	100.0%	0.3%	4.1%	4.0%	38.1%	53.5%
(A)-(B)人	△ 529	△ 18	1	△ 83	△ 488	59
増 減 率	-1.6%	-17.1%	0.1%	-6.3%	-3.9%	0.3%

(4) 傷病程度別救急搬送人員

傷病程度別搬送人員は、死亡516人(前年比 31人増)、重症3,596人(同227人減)、中等症12,955人(同663人減)、軽症 15,334人(同339人増)、その他26人(同9人減)となった。

第5表 傷病程度別救急搬送人員

区 分	計	死 亡	重 症	中等症	軽 症	その他
20年(A)	32,427	516	3,596	12,955	15,334	26
構成比(%)	100.0%	1.6%	11.1%	40.0%	47.3%	0.1%
19年(B)	32,956	485	3,823	13,618	14,995	35
構成比(%)	100.0%	1.5%	11.6%	41.3%	45.5%	0.1%
(A)-(B)人	△ 529	31	△ 227	△ 663	339	△ 9
増 減 率	-1.6%	6.4%	-5.9%	-4.9%	2.3%	-25.7%

(5) 事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員

第6表 事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員

平成20年		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
新生児	死亡										1		1
	重症											20	20
	中等症							1			3	55	59
	軽症							2			2	2	6
	その他											1	1
	計	0	0	0	0	0	0	3	0	0	6	78	87
乳幼児	死亡			1				1			1		3
	重症				1			4	1		5	20	31
	中等症				14			24			200	70	308
	軽症			2	111			281	1		600	19	1,014
	その他				2								2
	計	0	0	3	128	0	0	310	2	0	806	109	1,358
少年	死亡												0
	重症			1	15		2	2		2	4	9	35
	中等症	1			55	2	36	52	3	6	69	39	263
	軽症				356		89	170	6	2	297	15	935
	その他				1						1		2
	計	1	0	1	427	2	127	224	9	10	371	63	1,235
成人	死亡	1		4	12	2		7		27	61	1	115
	重症	2			93	48	6	69	1	60	408	214	901
	中等症	11	3	1	435	122	46	342	26	135	2,074	767	3,962
	軽症	9	3	2	1,956	113	83	748	78	94	3,875	119	7,080
	その他				1	2		5			2	5	15
	計	23	6	7	2,497	287	135	1,171	105	316	6,420	1,106	12,073
高齢者	死亡			6	16	2		43		14	310	6	397
	重症	6		3	112	2	1	432	3	18	1,501	531	2,609
	中等症	8	1	1	272	23	2	1,174	6	17	5,428	1,431	8,363
	軽症	7	1	2	683	14	2	1,284	15	11	4,158	122	6,299
	その他					1		1			2	2	6
	計	21	2	12	1,083	42	5	2,934	24	60	11,399	2,092	17,674
合計	死亡	1	0	11	28	4	0	51	0	41	373	7	516
	重症	8	0	4	221	50	9	507	5	80	1,918	794	3,596
	中等症	20	4	2	776	147	84	1,593	35	158	7,774	2,362	12,955
	軽症	16	4	6	3,106	127	174	2,485	100	107	8,932	277	15,334
	その他	0	0	0	4	3	0	6	0	0	5	8	26
	計	45	8	23	4,135	331	267	4,642	140	386	19,002	3,448	32,427

[年齢区分]

新生児 … 生後 28日以内

乳幼児 … 生後 29日以上満 7歳未満

少年 … 満 7歳以上満 18歳未満

成人 … 満 18歳以上満 65歳未満

高齢者 … 満 65歳以上

[傷病程度区分]

死亡 … 初診時において、死亡が確認されたもの

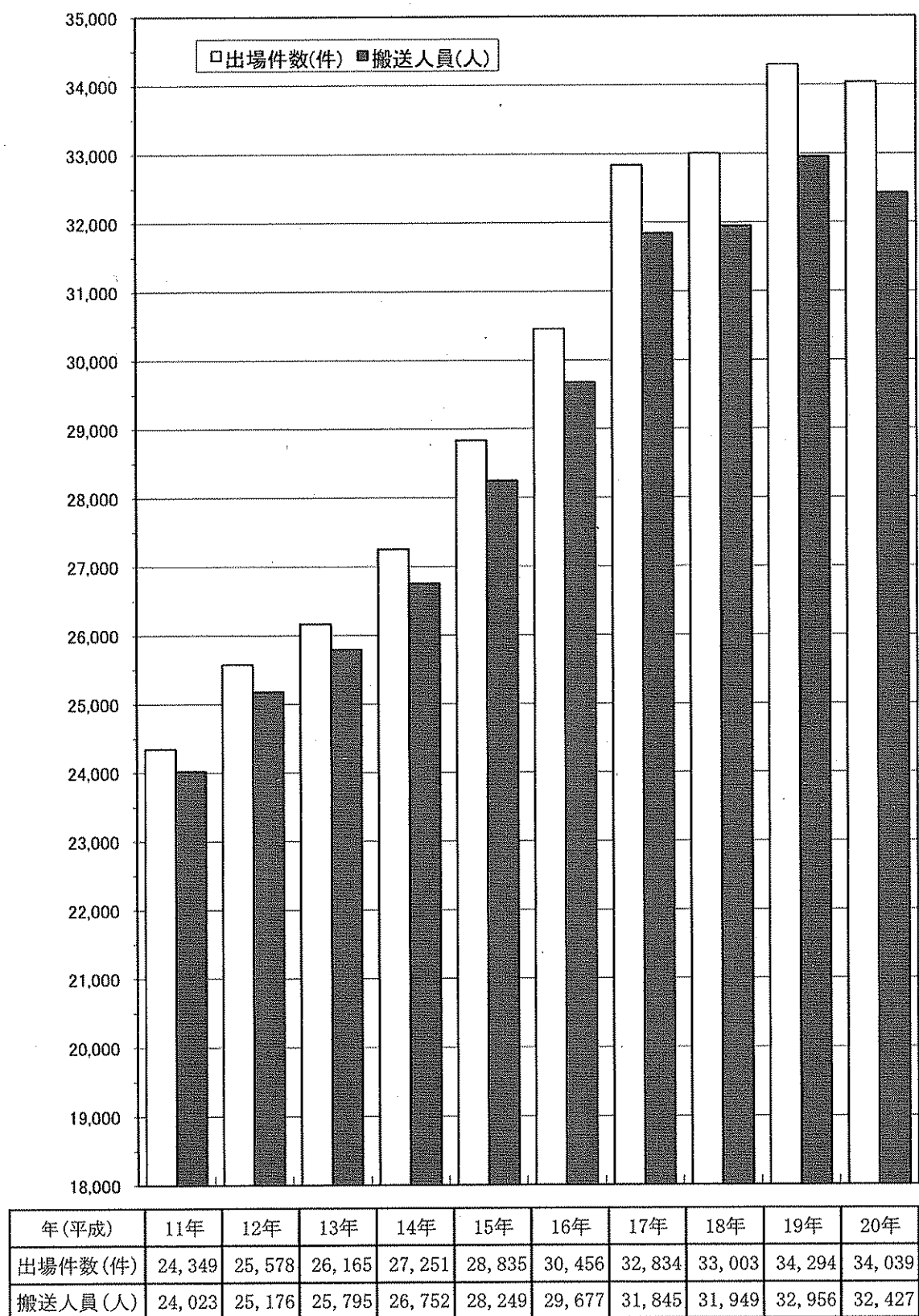
重症 … 傷病の程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上のもの

中等症 … 傷病の程度が入院を要するもので重症に至らないもの

軽症 … 傷病の程度が入院加療を必要としないもの

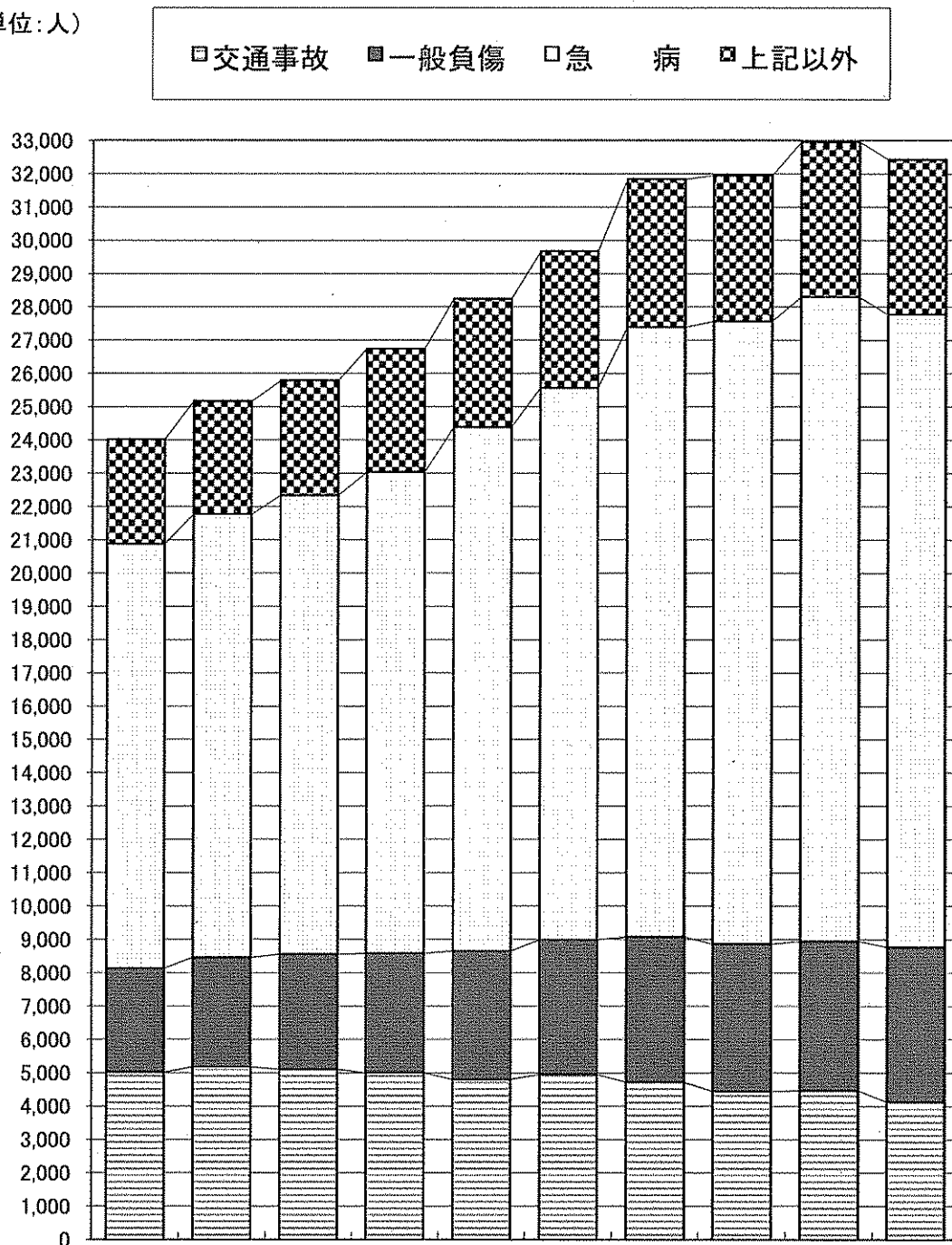
その他 … 医師の診断がないもの及び搬送先がその他の場所へ搬送したもの

図－1 救急出場件数及び救急搬送人員の推移
(単位: 件、人) 平成11年～平成20年



図ー2 事故種別救急搬送人員及び割合の推移
平成11年～平成20年

(単位:人)



年(平成)	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
交通事故	5,022	5,181	5,105	5,013	4,806	4,949	4,726	4,447	4,468	4,135
一般負傷	3,112	3,288	3,463	3,577	3,848	4,047	4,361	4,428	4,488	4,642
急病	12,745	13,314	13,778	14,453	15,737	16,574	18,306	18,697	19,347	19,002
上記以外	3,144	3,393	3,449	3,709	3,858	4,107	4,452	4,377	4,653	4,648
合計	24,023	25,176	25,795	26,752	28,249	29,677	31,845	31,949	32,956	32,427

(5) 現場到着所要時間別出場件数及び収容所要時間別搬送人員

現場到着所要時間は、平均して6.5分かかっており、出場件数の89.1%は覚知から10分内に現場に到着している。

収容所要時間は、平均して27.2分かかっており、搬送人員の68.4%は覚知から30分内に医療機関等へ収容している。

第7表 現場到着所要時間別出場件数（平成20年中）

区 分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	平 均 所要時間
急 病	718	3,730	13,551	2,079	90	20,168	6.6
交 通 事 故	127	666	2,448	506	22	3,769	6.8
一 般 負 傷	199	941	3,121	517	62	4,840	6.8
そ の 他	308	1,390	3,117	411	36	5,262	6.1
合 計	1,352	6,727	22,237	3,513	210	34,039	6.5
構成比(%)	4.0%	19.8%	65.3%	10.3%	0.6%	100.0%	

第8表 収容所要時間別搬送人員（平成20年中）

区 分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計	平 均 所要時間
急 病	25	3,477	9,551	5,797	147	5	19,002	27.0
交 通 事 故	10	804	1,946	1,342	30	3	4,135	27.2
一 般 負 傷	6	858	2,226	1,460	85	7	4,642	27.9
そ の 他	7	1,105	2,169	1,284	82	1	4,648	26.8
合 計	48	6,244	15,892	9,883	344	16	32,427	27.2
構成比(%)	0.1%	19.3%	49.0%	30.5%	1.1%	0.0%	100.0%	

※ 現場到着所要時間 … 覚知から現場到着までに要した時間

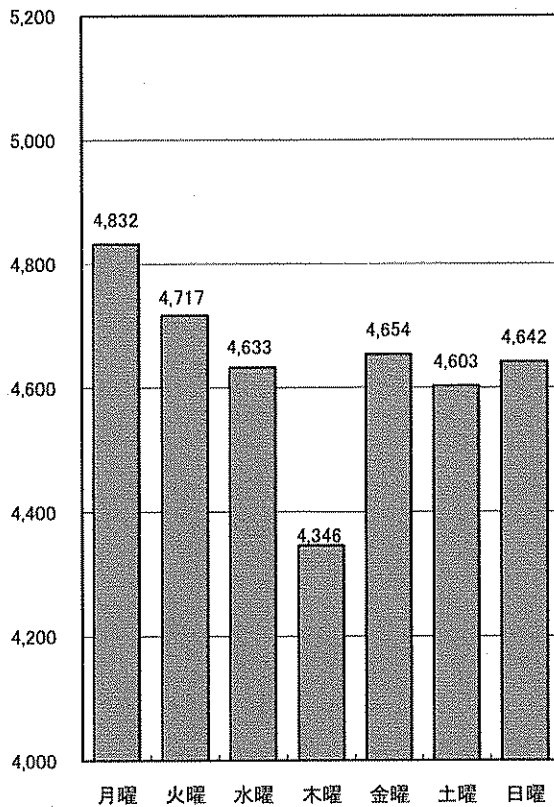
収 容 所 要 時 間 … 覚知から傷病者を医療機関等に収容するまでに要した時間

第9表 曜日別月別搬送人員（平成20年）

（単位：人）

		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計（割合）	
曜日別	月曜	4	3	4	593	61	20	687	21	67	2,824	548	4,832	14.9%
	火曜	7	0	2	617	45	21	617	17	43	2,759	589	4,717	14.5%
	水曜	9	0	6	607	52	15	596	18	64	2,734	532	4,633	14.3%
	木曜	7	0	1	548	50	10	607	19	56	2,538	510	4,346	13.4%
	金曜	5	0	3	646	61	33	636	19	44	2,649	558	4,654	14.4%
	土曜	7	0	0	624	41	56	726	22	50	2,659	418	4,603	14.2%
	日曜	6	5	7	500	21	112	773	24	62	2,839	293	4,642	14.3%
計		45	8	23	4,135	331	267	4,642	140	386	19,002	3,448	32,427	100.0%
月別	1月	8	0	1	329	17	6	425	10	37	1,803	299	2,935	9.1%
	2月	1	5	2	285	21	5	402	10	23	1,714	318	2,786	8.6%
	3月	8	0	3	329	25	10	395	12	29	1,647	269	2,727	8.4%
	4月	6	0	2	311	24	13	347	12	26	1,545	307	2,593	8.0%
	5月	5	2	2	352	31	30	366	22	32	1,490	303	2,635	8.1%
	6月	3	0	1	342	22	42	307	7	30	1,399	259	2,412	7.4%
	7月	2	1	3	392	46	44	344	12	43	1,691	290	2,868	8.8%
	8月	1	0	7	371	29	22	415	14	31	1,566	258	2,714	8.4%
	9月	3	0	1	331	32	42	378	9	35	1,368	278	2,477	7.6%
	10月	2	0	0	326	35	23	397	11	38	1,464	274	2,570	7.9%
	11月	3	0	1	352	28	21	399	12	36	1,543	277	2,672	8.2%
	12月	3	0	0	415	21	9	467	9	26	1,772	316	3,038	9.4%

図－3 曜日別搬送人員



図－4 月別搬送人員

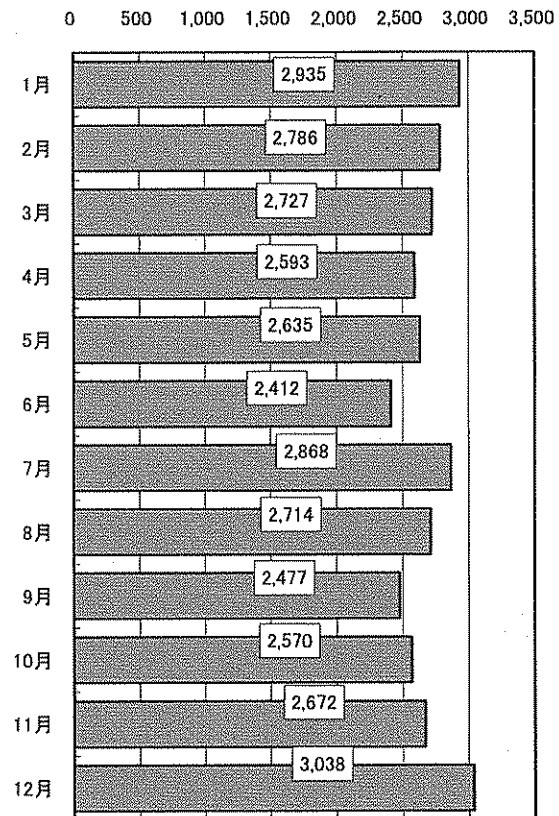
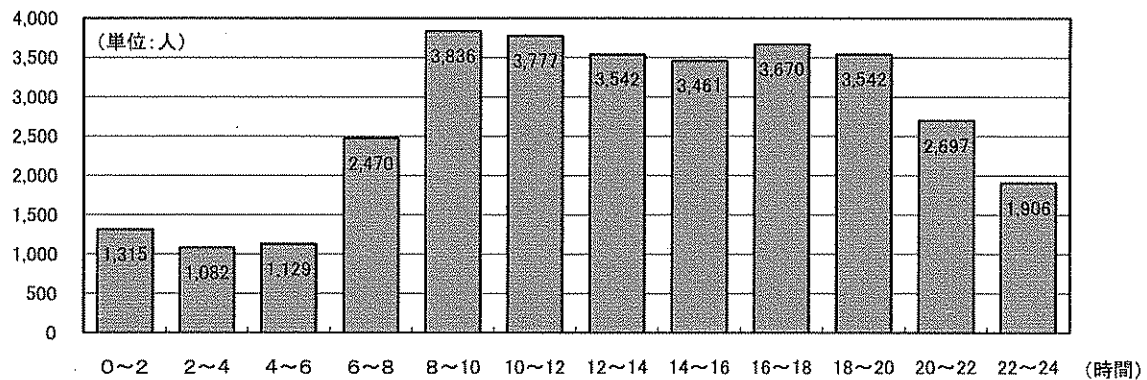


図-5 時間別搬送人員(平成20年)

(単位:人)

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計(割合)
合計	45	8	23	4,135	331	267	4,642	140	386	19,002	3,448	32,427 100.0%
0～2	0	0	0	104	2	0	140	14	31	936	88	1,315 4.1%
2～4	5	0	0	63	3	0	109	9	21	813	59	1,082 3.3%
4～6	1	0	0	86	6	1	123	11	17	838	46	1,129 3.5%
6～8	5	0	3	349	11	1	348	11	44	1,642	56	2,470 7.6%
8～10	6	1	2	506	49	17	586	9	25	2,174	461	3,836 11.8%
10～12	5	5	3	484	62	75	523	7	34	1,890	689	3,777 11.6%
12～14	4	0	2	430	40	56	537	4	29	1,898	542	3,542 10.9%
14～16	5	2	0	508	75	57	533	6	40	1,797	438	3,461 10.7%
16～18	6	0	8	697	61	35	577	9	49	1,779	449	3,670 11.3%
18～20	2	0	5	511	10	11	526	18	40	2,119	300	3,542 10.9%
20～22	1	0	0	243	5	13	405	21	33	1,787	189	2,697 8.3%
22～24	5	0	0	154	7	1	235	21	23	1,329	131	1,906 5.9%



第10表 事故種別転送回数別搬送人員

	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	うち応急処置のみ		うち応急処置のみ		うち応急処置のみ		うち応急処置のみ		うち応急処置のみ	
0回	18,928		4,124		4,628		4,636		32,316	
1回	74	7	11	2	14	3	12	0	111	12
2回									0	0
3回									0	0
4回									0	0
5回以上									0	0
合計	19,002	7	4,135	2	4,642	3	4,648	0	32,427	12

第11表 管内管外別搬送人員

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計(割合)
管内在住	44	7	21	3,117	198	138	4,198	116	355	17,517	2,859	28,570 88.1%
管外在住	1	1	2	1,006	131	129	430	21	29	1,451	582	3,783 11.7%
その他	0	0	0	12	2	0	14	3	2	34	7	74 0.2%
合計	45	8	23	4,135	331	267	4,642	140	386	19,002	3,448	32,427 100.0%

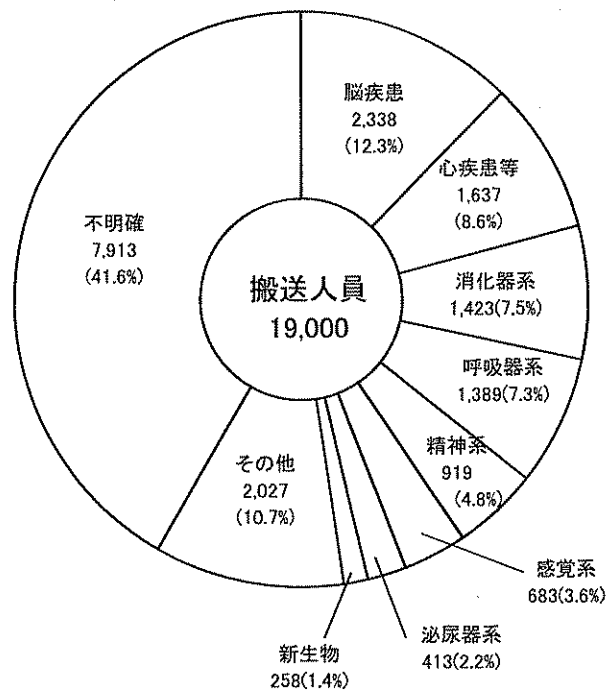
第12表 発生場所別搬送人員

	住宅	公衆出入場所	仕事場	道路	その他	合計
急病	13,664	3,711	639	576	412	19,002
交通事故	44	96	13	3,925	57	4,135
一般負傷	2,713	1,035	85	548	261	4,642
その他	512	3,502	283	61	290	4,648
合計	16,933	8,344	1,020	5,110	1,020	32,427
構成比(%)	52.2%	25.7%	3.1%	15.8%	3.1%	100.0%

第13表 急病にかかる疾病分類別傷病程度別搬送人員

平成20年		循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確	合 計
		脳疾患	心疾患等									
新生児	死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	重 症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中等症	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
	軽 症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	6
乳幼児	死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	重 症	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	5
	中等症	0	1	2	10	1	20	0	0	18	148	200
	軽 症	3	2	16	37	7	29	0	0	99	407	600
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	3	18	47	8	49	0	0	118	560	806
少 年	死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	重 症	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	4
	中等症	5	2	6	4	7	11	1	0	7	26	69
	軽 症	5	2	10	17	57	38	1	0	37	130	297
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	10	4	17	21	64	51	2	0	44	157	370
成 人	死 亡	10	26	2	2	0	0	1	0	1	19	61
	重 症	179	59	30	14	1	7	4	23	20	71	408
	中等症	303	150	273	93	116	83	89	29	249	689	2,074
	軽 症	89	107	271	101	592	245	139	7	509	1,815	3,875
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	581	342	576	210	709	335	233	59	779	2,595	6,419
高 齢 者	死 亡	16	142	4	26	0	0	1	6	8	107	310
	重 症	462	302	76	159	1	8	15	57	57	364	1,501
	中等症	992	595	501	745	40	102	111	119	457	1,766	5,428
	軽 症	274	249	231	181	97	138	51	17	563	2,357	4,158
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	計	1,744	1,288	812	1,111	138	248	178	199	1,085	4,596	11,399
合 計	死 亡	26	168	6	28	0	0	2	6	9	128	373
	重 症	641	361	107	173	2	17	19	80	78	440	1,918
	中等症	1,300	748	782	852	164	216	201	148	732	2,631	7,774
	軽 症	371	360	528	336	753	450	191	24	1,208	4,711	8,932
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
	計	2,338	1,637	1,423	1,389	919	683	413	258	2,027	7,913	19,000
構成比		12.3%	8.6%	7.5%	7.3%	4.8%	3.6%	2.2%	1.4%	10.7%	41.6%	100.0%

図-6 急病にかかる疾病分類別搬送人員



第14表 救急出場件数 (平成20年)

1月1日～12月31日

事故種別 消防本部	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	そ の 他				計	前年計	比較増減	
											計	転院搬送	医師搬送	資機材等輸送				その他
富山市	97	1	23	1,527	116	115	2,082	64	228	8,774	1,805	1,629	3	43	130	14,832	14,898	△ 66
高岡市	23	1	6	637	60	38	736	30	100	3,143	476	417	11	0	48	5,250	5,276	△ 26
魚津市	3	1	5	125	16	10	192	6	19	788	203	197	0	0	6	1,368	1,415	△ 47
氷見市	2	0	1	149	12	10	178	2	17	843	159	130	1	1	27	1,373	1,319	54
滑川市	2	0	1	91	15	10	130	3	16	612	86	82	0	0	4	966	1,063	△ 97
黒部市	1	0	1	130	11	12	163	3	23	705	122	110	1	0	11	1,171	1,180	△ 9
小矢部市	1	0	1	113	9	5	104	3	12	490	89	88	0	0	1	827	894	△ 67
射水市	6	0	7	288	33	19	333	11	52	1,425	266	251	0	0	15	2,440	2,522	△ 82
上市町	0	0	0	61	7	6	100	2	11	452	81	72	0	0	9	720	703	17
立山町	3	0	0	119	11	6	154	3	10	577	78	75	0	0	3	961	1,008	△ 47
入善町	1	3	1	81	4	6	144	4	16	503	33	23	0	0	10	796	756	40
朝日町	2	0	3	35	2	4	66	1	5	249	61	55	0	0	6	428	462	△ 34
砺波広域圏	15	1	1	413	39	18	458	15	42	1,607	298	281	0	0	17	2,907	2,798	109
合 計	156	7	50	3,769	335	259	4,840	147	551	20,168	3,757	3,410	16	44	287	34,039	34,294	△ 255
構成比 (%)	0.5%	0.0%	0.1%	11.1%	1.0%	0.8%	14.2%	0.4%	1.6%	59.2%	11.0%	10.0%	0.0%	0.1%	0.8%	100.0%		
前年計	154	7	54	4,002	355	219	4,662	178	483	20,411	3,769	3,445	13	50	261	34,294		
比較増減	2	0	△ 4	△ 233	△ 20	40	178	△ 31	68	△ 243	△ 12	△ 35	3	△ 6	26	△ 255		

第15表 現場到着所要時間別出場件数 (平成20年)

1月1日～12月31日

現場到着 所要時間	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	到着 最短 時間	到着 最長 時間	到着 平均 時間	平成 19年 平均 時間	平成 18年 平均 時間
消防本部名											
富山市	439	2,488	10,495	1347	63	14,832	0	59	6.5	4.9	5.4
高岡市	78	837	3,800	524	11	5,250	0	33	6.6	5.7	5.7
魚津市	20	300	958	85	5	1,368	0	41	6.1	5.8	5.7
氷見市	6	125	751	455	36	1,373	1	43	8.9	8.5	7.7
滑川市	27	269	631	39	0	966	0	16	5.7	5.4	5.5
黒部市	104	306	641	112	8	1,171	0	36	6.0	5.9	6.0
小矢部市	14	127	572	110	4	827	0	39	6.8	5.6	5.6
射水市	286	839	1,215	99	1	2,440	0	20	6.5	4.8	4.9
上市町	55	325	322	16	2	720	0	32	4.7	4.5	4.4
立山町	101	258	481	71	50	961	1	70	7.1	7.1	6.6
入善町	122	226	353	92	3	796	0	21	5.7	5.3	5.3
朝日町	67	178	155	25	3	428	0	43	5.1	5.0	5.1
砺波広域圏	33	449	1,863	538	24	2,907	0	31	7.2	7.3	7.3
合 計	1,352	6,727	22,237	3,513	210	34,039	最短 0	最長 70	6.5	5.5	5.7
構成比(%)	4.0%	19.8%	65.3%	10.3%	0.6%	100.0%					

※時間(単位:分)

※平成20年においては、時間計測の始点を119番入電時刻に統一したため、見かけ上の時間が延びている。

第16表 救急搬送人員 (平成20年)

1月1日～12月31日

事故種別 消防本部	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計	前年計	比較増減
富山市	22	0	6	1,647	113	119	2,006	58	166	8,268	1,651	14,056	14,256	△ 200
高岡市	5	2	3	712	60	42	709	31	70	2,953	420	5,007	5,076	△ 69
魚津市	3	0	3	129	16	11	184	6	14	739	199	1,304	1,378	△ 74
氷見市	1	0	1	164	12	10	172	2	12	800	134	1,308	1,274	34
滑川市	2	0	1	111	15	10	122	2	12	578	82	935	1,037	△ 102
黒部市	0	0	0	155	11	11	151	3	17	664	113	1,125	1,157	△ 32
小矢部市	1	0	1	134	8	6	103	2	7	459	87	808	884	△ 76
射水市	3	0	3	299	33	20	317	14	41	1,335	259	2,324	2,406	△ 82
上市町	0	0	0	69	7	6	97	2	7	436	72	696	683	13
立山町	3	0	0	124	11	5	143	3	4	540	68	901	934	△ 33
入善町	1	5	1	95	4	5	138	1	8	472	24	754	725	29
朝日町	1	0	3	45	2	4	63	1	5	235	56	415	456	△ 41
砺波広域圏	3	1	1	451	39	18	437	15	23	1,523	283	2,794	2,690	104
合 計	45	8	23	4,135	331	267	4,642	140	386	19,002	3,448	32,427	32,956	△ 529
構成比 (%)	0.1%	0.0%	0.1%	12.8%	1.0%	0.8%	14.3%	0.4%	1.2%	58.6%	10.6%	100.0%		
前年計	40	7	25	4,468	353	224	4,488	158	367	19,347	3,479	32,956		
比較増減	5	1	△ 2	△ 333	△ 22	43	154	△ 18	19	△ 345	△ 31	-529		

第17表 年齢区分及び傷病程度別搬送人員(平成20年)

1月1日～12月31日

区分 消防(局)本部	年齢区分別救急搬送人員						傷病程度別救急搬送人員					
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
富士市	53	610	531	5,580	7,282	14,056	34	1,260	5,446	7,316	0	14,056
高岡市	16	224	202	1,902	2,663	5,007	144	472	2,118	2,273	0	5,007
魚津市	1	47	46	436	774	1,304	25	91	843	345	0	1,304
水見市	0	34	42	413	819	1,308	61	270	446	531	0	1,308
滑川市	1	49	38	363	484	935	16	107	400	411	1	935
黒部市	11	50	58	381	625	1,125	32	160	418	512	3	1,125
小矢部市	0	24	20	280	484	808	24	205	255	324	0	808
射水市	2	113	111	865	1,233	2,324	68	399	895	958	4	2,324
上市町	0	22	23	234	417	696	24	58	352	261	1	696
立山町	0	41	40	329	491	901	16	58	374	441	12	901
入善町	3	23	24	229	475	754	7	110	336	301	0	754
朝日町	0	19	11	112	273	415	18	98	145	154	0	415
砺波広域圏	0	102	89	949	1,654	2,794	47	308	927	1,507	5	2,794
合計	87	1,358	1,235	12,073	17,674	32,427	516	3,596	12,955	15,334	26	32,427
構成比(%)	0.3%	4.2%	3.8%	37.2%	54.5%	100.0%	1.6%	11.1%	40.0%	47.3%	0.1%	100.0%
前年計	105	1,357	1,318	12,561	17,615	32,956	485	3,823	13,618	14,995	35	32,956
比較増減	△ 18	1	△ 83	△ 488	59	△ 529	31	△ 227	△ 663	339	△ 9	△ 529

第18表 収容所要時間別搬送人員(平成20年)

1月1日～12月31日

時間 消防本部	10分未満		10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満		120分以上		計		収容 最短 時間	収容 最長 時間	収容 平均 所要 時間	平成 19年 平均 時間	平成 18年 平均 時間
	うち	管外	うち	管外	うち	管外	うち	管外	うち	管外	うち	管外	うち	管外					
富山市	7	0	2,022	2	7,050	3	4,846	21	127	1	4	0	14,056	27	6	163	27.9	25.6	26.3
高岡市	8	1	1,316	21	2,720	81	946	115	16	9	1	0	5,007	227	7	182	24.2	22.1	23.3
魚津市	3	0	401	15	718	160	172	90	10	9	0	0	1,304	274	8	91	23.3	22.6	22.5
氷見市	3	0	256	0	499	45	516	219	33	32	1	1	1,308	297	8	129	29.3	27.2	26.1
滑川市	6	0	301	3	333	123	289	256	5	4	1	1	935	387	8	130	25.7	24.2	22.4
黒部市	2	0	322	3	489	4	292	62	20	14	0	0	1,125	83	8	99	25.9	25.5	25.4
小矢部市	0	0	84	5	440	169	280	187	4	3	0	0	808	364	11	79	28.3	26.3	26.3
射水市	4	0	477	83	1,199	563	634	498	10	10	0	0	2,324	1,154	6	97	27.3	25.4	24.7
上市町	2	0	217	0	207	66	265	233	5	5	0	0	696	304	8	84	26.9	24.5	24.7
立山町	0	0	53	22	336	289	459	443	45	42	8	5	901	801	11	162	34.3	33.5	32.8
入善町	5	5	95	86	493	484	157	155	4	4	0	0	754	734	2	94	25.9	25.7	26.7
朝日町	4	0	161	4	132	32	111	78	7	6	0	0	415	120	8	110	24.6	24.7	23.9
砺波広域圏	4	0	539	0	1,276	14	916	118	58	7	1	1	2,794	140	7	144	28.2	28.6	29.1
合 計	48	6	6,244	244	15,892	2,033	9,883	2,475	344	146	16	8	32,427	4,912	最短2	最長182	27.2	25.4	25.6
構成比(%)	0.1%	0.02%	19.3%	0.8%	49.0%	6.3%	30.5%	7.6%	1.1%	0.5%	0.05%	0.02%	100.0%	15.1%	※時間(単位:分)				

※平成20年においては、時間計測の始点を119番入電時刻に統一したため、見かけ上の時間が延びている。

第19表 救急医療体制（医療機関数）

[平成21年4月1日現在]

医療機関	救急医療機関						その他の医療機関						合 計					
	国立	公立	公的	私 的		計	国立	公立	公的	私 的		計	国立	公立	公的	私 的		計
				病院	診療所					病院	診療所					病院	診療所	
消防本部																		
富 山 市	2	2	2	8	4	18		2	3	34	127	166	2	4	5	42	131	184
高 岡 市		1	3	4	2	10		3		9	144	156	0	4	3	13	146	166
魚 津 市	1					1				5	27	32	1	0	0	5	27	33
氷 見 市			1	1	1	3				1	23	24	0	0	1	2	24	27
滑 川 市			1			1				1	19	20	0	0	1	1	19	21
黒 部 市		1		1	1	3		2		2	32	36	0	3	0	3	33	39
小 矢 部 市			1			1				5	15	20	0	0	1	5	15	21
射 水 市		1		1	3	5				4	54	58	0	1	0	5	57	63
上 市 町		1				1					13	13	0	1	0	0	13	14
立 山 町				1		1		1			11	12	0	1	0	1	11	13
入 善 町						0				1	11	12	0	0	0	1	11	12
朝 日 町		1		1		2				1	5	6	0	1	0	2	5	8
砺波広域圏		3			1	4	1	6	1	8	49	65	1	9	1	8	50	69
合 計	3	10	8	17	12	50	1	14	4	71	530	620	4	24	12	88	542	670

第20表 医療機関別搬送人員(平成20年)

1月1日～12月31日

医療機関		救急医療機関										その他の医療機関											
		国立		公立		公的		私的		計		国立		公立		公的		私的		計			
消防本部		うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外		
富山市	926	0	6,462	10	4,865	9	1,222	3	21	0	13,496	22	31	0	226	0	0	146	5	157	0	560	5
高岡市	60	60	1,736	121	3,128	19	38	19	7	0	4,969	219	3	3	5	0	0	14	3	16	2	38	8
魚津市	1,029	14	247	240	18	17	2	2	0	0	1,296	273	1	0	0	0	0	6	1	1	0	8	1
氷見市	13	13	1,052	83	185	185	53	13	1	0	1,304	294	1	1	0	0	0	2	2	1	0	4	3
滑川市	62	62	153	153	714	169	0	0	0	0	929	384	0	0	0	1	1	2	2	3	0	6	3
黒部市	49	49	1,059	24	3	3	9	6	2	0	1,122	82	0	0	0	0	0	1	1	2	0	3	1
小矢部市	4	4	435	297	344	49	17	13	0	0	800	363	0	0	0	0	0	7	1	1	0	8	1
射水市	136	136	1,126	385	609	609	412	8	6	0	2,289	1,138	0	0	1	1	0	17	14	17	1	35	16
上市町	17	17	558	178	111	99	7	7	0	0	693	301	0	0	1	1	0	2	2	0	0	3	3
立山町	16	16	501	498	272	265	90	15	0	0	879	794	0	0	0	0	1	4	2	5	2	10	5
入善町	6	6	700	690	4	4	25	25	0	0	735	725	0	0	1	1	0	15	8	2	0	19	9
朝日町	3	3	339	110	2	2	56	3	0	0	400	118	0	0	0	0	0	15	2	0	0	15	2
砺波広域圏	45	45	2,651	11	75	75	3	3	4	0	2,778	134	4	0	0	0	1	0	3	0	0	8	3
合 計	2,366	425	17,019	2,800	10,330	1,505	1,934	117	41	0	31,690	4,847	40	4	234	3	4	234	46	205	5	717	60

1月1日～12月31日

医療機関	計										その他の場所				合 計			
	国 立	公 立	公 的		私 的		計		接骨院等	その他		計						
消防本部	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外				
富 山 市	957	0	6,688	10	4,865	9	1,368	8	178	0	14,056	27	0	0	0	0	14,056	27
高 岡 市	63	63	1,741	121	3,128	19	52	22	23	2	5,007	227	0	0	0	0	5,007	227
魚 津 市	1,030	14	247	240	18	17	8	3	1	0	1,304	274	0	0	0	0	1,304	274
氷 見 市	14	14	1,052	83	185	185	55	15	2	0	1,308	297	0	0	0	0	1,308	297
滑 川 市	62	62	153	153	715	170	2	2	3	0	935	387	0	0	0	0	935	387
黒 部 市	49	49	1,059	24	3	3	10	7	4	0	1,125	83	0	0	0	0	1,125	83
小 矢 部 市	4	4	435	297	344	49	24	14	1	0	808	364	0	0	0	0	808	364
射 水 市	136	136	1,127	386	609	609	429	22	23	1	2,324	1,154	0	0	0	0	2,324	1,154
上 市 町	17	17	559	179	111	99	9	9	0	0	696	304	0	0	0	0	696	304
立 山 町	16	16	501	498	273	266	94	17	5	2	889	799	0	0	12	2	901	801
入 善 町	6	6	701	691	5	4	40	33	2	0	754	734	0	0	0	0	754	734
朝 日 町	3	3	339	110	2	2	71	5	0	0	415	120	0	0	0	0	415	120
砺波広域圏	49	45	2,651	11	76	75	6	6	4	0	2,786	137	0	0	8	3	2,794	140
合 計	2,406	429	17,253	2,803	10,334	1,507	2,168	163	246	5	32,407	4,907	0	0	20	5	32,427	4,912

第21表 救急隊員の行った応急処置件数 (平成20年)

1月1日～12月31日

応急処置 消防本部	応急処置 対象人員	止 血	固 定	人工呼吸	心マッサージ		心肺蘇生		酸素吸入	気 道 確 保				保 温	被 覆	
					うち 自動	うち 自動		うち 自動		(＊１)	(＊２)	(＊３)	(＊４)			
富 山 市	13,764	413	1,162	63	29	0	358	12	3,310	595	53	35	100	57	7,422	1,008
高 岡 市	4,951	128	1,180	54	0	0	174	0	1,833	322	53	91	1	1	850	389
魚 津 市	1,301	59	186	5	0	0	41	0	477	84	1	2	2	7	36	44
氷 見 市	1,295	49	137	3	0	0	66	0	442	87	7	4	3	0	118	111
滑 川 市	926	60	69	4	1	0	36	2	251	49	10	1	3	5	71	31
黒 部 市	1,102	53	159	4	1	0	44	0	324	77	2	21	2	9	811	73
小 矢 部 市	802	35	143	28	5	0	30	0	287	50	2	5	1	0	272	67
射 水 市	2,287	95	205	22	4	0	101	0	729	233	8	11	0	1	744	178
上 市 町	621	16	60	26	3	0	31	0	161	52	0	1	5	7	20	29
立 山 町	878	16	100	7	1	0	32	2	301	55	13	5	10	5	6	64
入 善 町	736	33	60	9	1	0	21	0	217	31	0	1	0	1	36	23
朝 日 町	408	27	37	0	0	0	25	0	157	27	0	2	7	0	1	17
砺波広域圏	2,776	117	238	12	2	0	104	0	821	168	5	6	1	0	1,572	145
合 計	31,847	1,101	3,736	237	47	0	1,063	16	9,310	1,830	154	185	135	93	11,959	2,179

気道確保欄の
 (※1)は、経鼻エアウェイを使用して気道確保を行った件数で内数。
 (※2)は、喉頭鏡・鉗子等を使用して異物除去を行った件数で内数。
 (※3)は、救急救命士がラリゲアルマスク等を使用して気道確保を行った件数で内数。
 (※4)は、救急救命士が気管挿管処置を実施して気道確保を行った件数で内数。

応急処置 消防本部	在宅療法継続			シヨック パンツによる 血圧の保持	除細動	静脈路確保 (輸液)	薬剤投与	その他の 応急処置	血圧測定	聴診器による 心音・呼吸音 の聴取	血中酸素 飽和度の測定	心電図	計
	(*A)	(*B)	(*C)										
富山市	16	1	14	0	47	58	7	305	12,728	1,097	13,137	3,538	45,293
高岡市	14	1	13	0	17	10	9	1,407	4,425	441	4,714	1,763	17,730
魚津市	5	0	5	0	2	3	0	251	1,227	306	1,253	345	4,324
氷見市	1	0	1	0	3	1	1	474	1,193	33	1,222	369	4,310
滑川市	6	1	4	0	2	0	0	589	841	37	887	255	3,189
黒部市	8	1	5	0	4	0	0	19	994	217	1,027	215	4,030
小矢部市	9	0	8	0	7	2	0	35	729	561	755	384	3,399
射水市	17	0	15	0	11	0	0	780	2,021	207	2,134	707	8,188
上市町	3	0	2	0	4	0	1	12	552	50	570	168	1,758
立山町	1	0	1	1	4	7	3	12	815	65	825	206	2,521
入善町	4	3	1	0	3	0	0	406	688	40	696	358	2,626
朝日町	0	0	0	0	3	0	0	1	369	3	376	69	1,112
砺波広域圏	6	2	3	2	9	0	0	211	2,603	504	2,683	1,446	10,643
合 計	90	9	72	3	116	81	21	4,502	29,185	3,561	30,279	9,823	109,123

在宅療法継続欄の(*A)は、在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴が施されている傷病者に対して応急処置を行った件数で内数。
(*B)は、気管切開孔又は気管ろう・人工肛門等の外ろうが施されている傷病者に対して応急処置を行った件数で内数。
(*C)は、(*A)(*B)以外の在宅療法継続中の傷病者に対して応急処置を行った件数で内数。

3. 高速自動車国道救急実施状況

高速道路救急業務に関する答申に基づき、高速道路における救急業務を中日本高速道路株式会社とインター所在市町村が相協力して実施している。
高速自動車国道における救急業務の実施体制は第22表、救急出場件数及び搬送人員は第23表のとおりである。

(平成21年4月1日現在)

第22表 高速自動車国道における救急体制

使用開始時期	S 63. 7. 20	S 58. 12. 13	S 55. 12. 19	H 15. 3. 29	S 48. 10. 16	S 49. 10. 29	(車線数線2)
都道府県名	新潟県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	石川県
関係(通過)市町村名	糸魚川市	朝日町	朝日町	朝日町	朝日町	朝日町	金沢市
(人口)	(14,700)	(28,005)	(42,694)	(46,331)	(34,002)	(23,039)	(58,140)
インターチェンジ名	親不知	朝日	黒部	魚津	滑川	立山	金沢森本
(I・C)							
救急病院数	2	5	1	8	2	1	2
I・C区間距離	17.3 km	8.7 km	9.6 km	9.3 km	8.1 km	12.3 km	5.1 km
救急業務	糸魚川市	朝日町	黒部市	魚津市	滑川市	立山町	富山市
実施市町村名							
及び	朝日町	黒部市	魚津市	滑川市	立山町	富山市	射水市
実施区間							
全線距離							101.9 km

第23表 北陸及び東海北陸自動車道 I・C別救急出場件数及び搬送人員 (平成20年)

使用開始時期	H 4. 3. 28	H 12. 9. 30	H14. 11. 16
都道府県名	富山県	富山県	岐阜県
関係(通過)市町村名	南砺市	南砺市	白川村
(人口)	(49,429)	(58,140)	(58,140)
インターチェンジ名	朝日・小矢部 JCB	福光	五箇山
(I・C)			
救急病院数	0	2	
I・C区間距離	11.1 km	16.3 km	15.2 km
救急業務		砺波広域圏	
実施市町村名			
及び			
実施区間		砺波広域圏	
全線距離		42.6 km	

高速道路(車線名)	担当消防本部名	I・C名	出場件数	搬送人員
北陸自動車道	朝日町消防本部	朝日	8	11
"	黒部市消防本部	黒部	6	10
"	魚津市消防本部	魚津	9	6
"	滑川市消防本部	滑川	8	8
"	立山町消防本部	立山	3	3
"	富山市消防局	富山	11	12
"	富山市消防局	富山西	3	2
"	射水消防本部	小杉	9	9
"	砺波広域圏消防本部	砺波	16	17
"	小矢部市消防本部	小矢部	7	6
小計			80	84
東海北陸自動車道	砺波広域圏消防本部	砺波	-	-
"	砺波広域圏消防本部	福光	0	0
"	砺波広域圏消防本部	五箇山	4	3
小計			4	3
合計			84	87

4. 救助業務実施体制及び活動状況

(1) 救助業務実施体制

平成21年4月1日現在、13消防（局）本部に 22隊の救助隊が設置されている。

救助隊員数は307人で、その内訳は専任35人、兼任272人となっている。

また、救助工作車は、13消防（局）本部に18台装備されている。

第24表 救助業務実施体制

(平成21年4月1日現在)

消防(局) 本部名	救 助 隊 数 (隊)			救 助 隊 員 数 (人)			救助工作 車数(台)
	計	専 任	兼 任	計	専 任	兼 任	
富 山 市	3	1	2	27	14	13	3
高 岡 市	4	1	3	60	8	52	1
魚 津 市	1	1		13	13		1
氷 見 市	1		1	10		10	1
滑 川 市	1		1	22		22	1
黒 部 市	2		2	32		32	2
小 矢 部 市	1		1	25		25	1
射 水 市	2		2	26		26	2
上 市 町	1		1	16		16	
立 山 町	1		1	24		24	1
入 善 町	1		1	14		14	1
朝 日 町	1		1	20		20	1
砺波広域圏	3		3	18		18	3
合 計	22	3	19	307	35	272	18

(注)「専任隊」とは、災害時において専ら救助工作車で出動し、救助活動を行う隊をいう。
「兼任隊」とは、災害の態様により、救助活動のほか消火活動等を兼ねる隊をいう。
「専任隊員」とは、専任隊の隊員のうち辞令又は職務命令により、専ら救助活動を行う者をいう。
「兼任隊員」とは、専任隊の専任隊員以外の者をいう。

救助活動状況の概要 (平成20年)

ア 救助出動件数

救助出動件数は574件で前年の552件に比べ22件の増加となった。

主な事故種別では、火災63件(前年比8件減)、交通事故311件(同1件増)、水難事故55件(同12件増)等となっている。

第25表 事故種別救助出動件数

(各年1.1～12.31までの期間中)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
20年(A)	574	63	311	55	4	17	124
19年(B)	552	71	310	43	4	17	107
(A)-(B)件	22	△ 8	1	12	0	0	17

イ 救助活動件数

救助活動件数は337件で前年の352件に比べ15件の減少となった。

主な事故種別では、火災63件(前年比8件減)、交通事故161件(同18件減)、水難事故34件(同5件増)等となっている。

第26表 事故種別救助活動件数

(各年1.1～12.31までの期間中)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
20年(A)	337	63	161	34	3	8	68
19年(B)	352	71	179	29	3	9	61
(A)-(B)件	△ 15	△ 8	△ 18	5	0	△ 1	7

ウ 救助人員

救助人員は316人で前年の293人に比べ23人増加した。

主な事故種別では、火災13人(前年比8人増)、交通事故196人(同12人減)、水難事故34人(同9人増)等となっている。

第27表 事故種別救助人員

(各年1.1～12.31までの期間中)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
20年(A)	316	13	196	34	3	9	61
19年(B)	293	5	208	25	6	12	37
(A)-(B)人	23	8	△ 12	9	△ 3	△ 3	24

エ 活動人員

救助活動に従事した者の人数は、2,864人で前年の2,202人に比べ662人増加した。

主な事故種別では、火災393人(前年比263人増)、交通事故1,360人(同7人増)、水難事故374人(同60人増)等となっている。

第28表 事故種別活動人員

(各年1.1～12.31までの期間中)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
20年(A)	2,864	393	1,360	374	144	66	527
19年(B)	2,202	130	1,353	314	17	61	327
(A)-(B)人	662	263	7	60	127	5	200

第29表 事故種別救助動件数 (平成20年)

事故種別 市町村名	計	火 災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故
		建 物	建 物以外								
富山市	218	48	5	67	25	1	3	16	2	0	51
高岡市	109	9	0	69	10	0	5	5	2	0	9
魚津市	37	0	0	28	3	1	0	0	0	0	5
氷見市	17	0	0	10	3	0	3	0	0	0	1
滑川市	12	0	0	7	2	0	0	1	0	0	2
黒部市	29	0	0	22	3	0	1	2	0	0	1
小矢部市	17	0	0	12	0	1	2	0	0	0	2
射水市	40	1	0	23	6	0	2	0	1	0	7
上市町	11	0	0	8	0	0	0	0	0	0	3
立山町	14	0	0	11	0	0	0	0	0	0	3
入善町	8	0	0	3	2	1	0	0	0	0	2
朝日町	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
砺波広域圏	57	0	0	46	1	0	1	0	0	0	9
合 計	574	58	5	311	55	4	17	24	5	0	95
前 年 計	552	71	0	310	43	4	17	20	0	0	87
比 較 増 減	22	△ 13	5	1	12	0	0	4	5	0	8

第30表 事故種別救助活動件数 (平成20年)

事故種別 市町村名	計	火 災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機 械 に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事 故
		建 物	建物以外								
富 山 市	135	48	5	31	16	1	2	11	2	0	19
高 岡 市	73	9	0	41	7	0	2	5	2	0	7
魚 津 市	18	0	0	14	2	1	0	0	0	0	1
氷 見 市	8	0	0	4	2	0	2	0	0	0	0
滑 川 市	5	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0
黒 部 市	12	0	0	7	1	0	1	2	0	0	1
小 矢 部 市	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
射 水 市	17	1	0	8	3	0	1	0	1	0	3
上 市 町	10	0	0	7	0	0	0	0	0	0	3
立 山 町	7	0	0	5	0	0	0	0	0	0	2
入 善 町	8	0	0	3	2	1	0	0	0	0	2
朝 日 町	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
砺波広域圏	33	0	0	26	1	0	0	0	0	0	6
合 計	337	58	5	161	34	3	8	19	5	0	44
前 年 計	352	71	0	179	29	3	9	10	0	0	51
比 較 増 減	△ 15	△ 13	5	△ 18	5	0	△ 1	9	5	0	△ 7

第31表 事故種別救助人員 (平成20年)

事故種別 市町村名	計	火 災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機 械 に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事 故
		建 物	建物以外								
富 山 市	94	11	1	39	13	1	3	12	2	0	12
高 岡 市	69	1	0	47	7	0	2	5	1	0	6
魚 津 市	18	0	0	14	2	1	0	0	0	0	1
氷 見 市	11	0	0	4	5	0	2	0	0	0	0
滑 川 市	7	0	0	6	0	0	0	1	0	0	0
黒 部 市	13	0	0	8	1	0	1	2	0	0	1
小 矢 部 市	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
射 水 市	18	0	0	9	3	0	1	0	1	0	4
上 市 町	11	0	0	8	0	0	0	0	0	0	3
立 山 町	7	0	0	5	0	0	0	0	0	0	2
入 善 町	17	0	0	12	2	1	0	0	0	0	2
朝 日 町	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
砺波広域圏	40	0	0	33	1	0	0	0	0	0	6
合 計	316	12	1	196	34	3	9	20	4	0	37
前 年 計	293	5	0	208	25	6	12	9	0	0	28
比 較 増 減	23	7	1	△ 12	9	△ 3	△ 3	11	4	0	9

第32表 事故種別救助活動人員 (平成20年)

事故種別 市町村名	計	火 災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故
		建 物	建物以外								
富山市	1,076	304	23	258	208	24	16	74	41	0	128
高岡市	830	58	0	508	84	0	24	44	33	0	79
魚津市	148	0	0	108	15	18	0	0	0	0	7
氷見市	65	0	0	39	10	0	16	0	0	0	0
滑川市	26	0	0	19	0	0	0	7	0	0	0
黒部市	77	0	0	46	10	0	6	9	0	0	6
小矢部市	53	0	0	53	0	0	0	0	0	0	0
射水市	133	8	0	63	36	0	4	0	3	0	19
上市町	50	0	0	33	0	0	0	0	0	0	17
立山町	41	0	0	28	0	0	0	0	0	0	13
入善町	149	0	0	29	6	102	0	0	0	0	12
朝日町	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0
砺波広域圏	199	0	0	159	5	0	0	0	0	0	35
合 計	2,864	370	23	1,360	374	144	66	134	77	0	316
前 年 計	2,202	130	0	1,353	314	17	61	55	0	0	272
比 較 増 減	662	240	23	7	60	127	5	79	77	0	44

第10章 航空消防防災活動の概要

1. 消防防災ヘリコプター運航の目的

県民の暮らしと安全を守るため、平成8年4月から消防防災ヘリコプター「とやま」を運航し、救急・救助活動はもとより、災害状況の早期把握など市町村や消防機関等と連携して、広範囲に渡る活動を広域的かつ機動的に展開している。

また、各種防災訓練への参加や一般行政利用などの有効活用にも努めている。

2. 運航体制

- (1) 運航基地 富山県防災航空センター（富山空港内）〔富山県消防課分室〕
- (2) 運航組織 総括管理者—運航管理責任者——運航管理者—所長代理—消防防災航空隊
（県知事政策局長）（県消防課長）（防災航空センター所長） 運航委託会社

所 長	所長代理 (事 務)	消防防災航空隊（派遣）			運航委託会社（東邦航空㈱）		
		隊長	副隊長	隊員	操縦士	整備士	運航担当
（１名）	１名	１名	２名	５名	１名	２名	１名

※所長は、県消防課長が事務取扱。また、所長代理以外の職員は、指定目勤務。

- (3) 運航日時 毎日(365日)[職員の通常の勤務時間は8:30～17:15 交替制]
緊急運航は、日の出から日の入りまで
(ただし、大規模災害時又は林野火災時は夜間運航あり)

3. 活動範圍

活 動 区 分	主 な 活 動 内 容
①救 急 活 動	患者・医師の搬送、医療機材の輸送、高度医療機関への転院搬送
②救 助 活 動	水難、火災、山岳遭難等における捜索、救助・孤立者の救出
③災 害 応 急 活 動	災害等の状況把握・監視、住民への避難誘導及び警報の伝達
④火 災 防 御 活 動	林野火災等の空中消火、消火資機材及び要員の輸送、情報の収集、伝達
⑤広域災害応援活動	広域航空消防応援実施要綱や災害時相互応援等の協定に基づく出動
⑥災 害 予 防 活 動	災害危険箇所の調査、各種防災訓練等への参加、災害予防の広報
⑦自 隊 訓 練 活 動	消防防災航空隊員の各種活動技術の習得のための訓練
⑧一 般 行 政 活 動	県及び市町村行政における利用
⑨その他必要な活動	総括管理者が必要と認める活動

4. ヘリコプターの機種及び装備

- (1) 機種 (形式) ベル式 412EP 型 (ベル・ヘリコプター・テキストロン社製)
(2) 製造年月日 1995 年 2 月 17 日 (製造番号 第 36107 号)
(3) 国籍登録記号 JA6768
(4) 主な装備品

飛行用	① 機内式燃料増槽タンク ② フライトディレクター（オートパイロット装置） ③ 気象用レーダー ④ 電波高度計 ⑤ GPS マップ装置 ⑥ スノースキー
消防防災用	① 投光装置（ナイトサン）② カーゴフック ③ 機外拡声装置 ④ リペリング装置 ⑤ ホイスト装置 ⑥ 担架装置 ⑦ EMS 医療用ベッド ⑧ 消火バケツ（1000L） ⑨ ウォータードロップタンク（1363L）⑩ サファイアカメラ ⑪ テレビ映像電送装置

5. 緊急運航

- (1) 要請機関 原則として、市町村（防災業務）消防本部（消防業務）
- (2) 出動要件……救急、救助、災害応急、火災防御、広域災害応援活動のうち、次に掲げる要件を満たす場合
- ①公共性……地域並びに地域住民の生命、身体、財産を災害から保護すること。
 - ②緊急性……さし迫った必要性があること。
 - ③非代替性……ヘリコプター以外に適切な手段がないこと。
- (3) 要請方法……電話又はファックス（共に 24 時間受付）

6. ヘリコプターの活用状況（平成20年実績）

区 分		運航件数	運航時間	出動人員	救急搬送人員
緊急運航	救 急 活 動	59 件	30 時間 13 分	284 人	57 人
	救 助 活 動	58 件	64 時間 21 分	337 人	36 人
	災 害 応 急 活 動	8 件	9 時間 59 分	50 人	—
	火 災 防 御 活 動	1 件	0 時間 26 分	7 人	—
	広域災害応援活動	16 件	27 時間 26 分	101 人	67 人
	小 計	142 件	132 時間 25 分	779 人	160 人
災害予防	防 災 訓 練 参 加	47 件	36 時間 54 分	—	—
	災 害 予 防 広 報	6 件	4 時間 46 分	—	—
	小 計	53 件	41 時間 40 分	—	—
自 隊 訓 練 活 動		109 件	107 時間 09 分	—	—
一 般 行 政 活 動		17 件	12 時間 34 分	—	—
その他必要な活動		12 件	15 時間 36 分	—	—
合 計		333 件	309 時間 24 分	—	—

7. 飛行場外離着陸場（ヘリポート）

富山空港以外に、ヘリコプターの離着陸場として、河川敷広場、運動場、緑地公園、学校等県内 66 か所を常時確保している。（平成 21 年 4 月 1 日現在）

なお、救急患者の搬送等として、県立中央病院、高岡市民病院、市立砺波総合病院及び黒部市民病院屋上ヘリポート（非公共用）も利用可能である。

第11章 消 防 表 彰

地域社会に起こる種々の災害から住民の生命と財産を保護し、これら災害を防除し、また災害による被害を軽減するという消防の任務は著しく困難で危険性が高く、その功労に報いるため消防職団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象に種々の表彰が行われている。

1. 国の表彰

国が行っている表彰の富山県消防関係者の受賞実績は第1表のとおりである。
なお、栄典制度の改革により、平成15年秋の叙勲から勲等の改正があった。

第1表 国が行う各種表彰の受賞状況

年度 種 類			15	16	17	18	19	20
叙 勲	瑞宝小綬章	生存者		1	1	2		1
		危険業務						
		死亡	2					
	瑞宝双光章	生存者	2	1	2	1	1	3
		危険業務			3	3	4	7
		死亡					2	2
	瑞宝単光章	生存者	8	15	14	14	15	14
		危険業務	8	16	10	10	12	6
		死亡	5	1	7	1	1	4
	計		25	34	37	31	35	37
叙 位		2	2	9	3	3	5	
褒 章	藍 綬		2	3	2	1	2	
	紺 綬							
内 閣 総 理 大 臣 表 彰							2	
総 務 (自治) 大 臣 表 彰				1		1	1	
消 防 庁 長 官 表 彰	功 勞 章		2	3	2	2	3	3
	永年勤続功労章		29	33	34	32	32	33
	表 彰 旗							
	竿 頭 綬							
	安 全 功 労 者		1	1	1			
	退職消防団員報償		155	282	271	267	288	230
全国少年消防クラブ 運営指導協議会会長 表彰 (消防庁長官表彰)		表 彰 旗	1		1		1	1
		楯	2	1	1	1	1	2
		指 導 者						

2. 県の表彰

(1) 富山県消防表彰規則に基づく表彰

富山県知事の行う表彰は、昭和27年から実施しているが、当時は内規により暫定的に行われていたもので、今日からみると表彰の種類も少なく、わずかに表彰綬及び無火災表彰綬が授与されていたにすぎない。

昭和31年に「富山県消防表彰規則」が制定され、前記のほか新たに消防吏員及び消防団員に対しては、顕功章、精勤章及び表彰状を、消防機関に対しては、まといをそれぞれ授与することとした。

さらに、表彰制度を広く充実したものにするため、昭和38年5月11日付富山県規則第30号で規則の全部を改正し、新たに消防吏員及び消防団員に対する功績章ならびに消防に協力した部外の個人及び団体に対する表彰を加え、さらには消防吏員及び消防団員に対する賞じゅつ金制度を折り込むなど、表彰制度の整備拡充を図った。

(2) 富山県退職消防団員報償規定に基づく報償

消防団員の勤務の特殊性にかんがみ、団員として多年勤務して退職した者に対して、その在職中における功労に報いるとともに、現職の消防団員の志気の高揚を目的として、昭和46年12月「富山県退職消防団員報償規定」を制定し、この規定に基づき、消防団員として10年以上15年未満勤務し退職した者に対し、賞状と記念品（銀杯）を授与している。

(3) 少年消防クラブ及び指導者に対する表彰

活動が優良な少年消防クラブ及び指導者に対し、全国少年消防クラブ運営指導協議会富山県支部長（富山県知事政策室長）表彰を行っている。

第2表 県が行う各種表彰の受賞状況

年 度		15	16	17	18	19	20
富山県知事表彰	種 類						
	顕 功 章	6	6	6	6	7	7
	功 績 章	27	31	32	33	33	32
	精 勤 章	66	64	62	61	58	63
	ま と い	1	1	1	1	1	1
	表 彰 綬	2	2	2	2	2	3
	無 火 災 表 彰 綬	53	39	51	61	74	55
	表 彰 状	2	2	1	1	1	1
	現 場 表 彰	326	315	306	316	314	318
	退 職 報 償	76	71	69	74	73	61
全国少年消防クラブ 運営指導協議会 富 山 県 支 部	表彰旗	1	1	1	1	1	1
	楯	4	4	4	5	4	5
	指導者						

第12章 消 防 教 育 訓 練

1. 消防学校の沿革

- ア. 昭和28年4月1日 富山市湊入船町35番地に富山県消防訓練所設置。
- イ. 昭和34年10月1日 富山県消防学校と改称。
- ウ. 昭和45年10月1日 富山市友杉1614番地に移転。本館、屋内訓練所、グラウンド等設置。
- エ. 昭和57年7月31日 救助訓練塔(A塔、B塔、C塔、D塔)完成。
- オ. 昭和62年3月31日 グラウンド整備工事施工。
- カ. 昭和62年8月21日 校舎内に冷房設備工事施工。
- キ. 平成2年12月7日 化学実験教室を普通教室兼用に改修。
- ク. 平成4年6月22日 放水訓練施設を設置。
- ケ. 平成11年12月6日 修養室を救急実習室に改修。
- コ. 平成19年3月30日 教材室2部屋を宿泊室に改修。
- サ. 平成20年3月26日 教材室を女子休憩室に改修。

2. 学校施設の概要

敷地面積		16,318 m ²
建物面積	延	2,084 m ²
・本 校 舎	鉄筋コンクリート3階建	延 1,216 m ²
・体 育 館	鉄骨造り	410 m ²
・機 工 場	鉄骨造り	80 m ²
・訓 練 塔	鉄筋コンクリート地下1階地上5階	144 m ²
・燃焼実験室	鉄骨造り	46 m ²
・車 庫	鉄筋ブロック造り	128 m ²
・倉 庫	鉄筋ブロック造り	60 m ²
・そ の 他	補助訓練塔高さ20m 地下式有蓋貯水槽	40 m ²

3. 学校教育の内容

(1) 目 的

社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応するために、住民から期待される水準を充たす消防に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な修得を図り、もって適切公正、安全かつ能率的に業務を遂行できるよう、消防職員及び消防団員の資質を高めることを目的とする。

(2) 種 別

消防職員の教育訓練は、初任教育、専科教育(警防科、特殊災害科、予防査察科、危険物科、火災調査科、救急科及び救助科)、幹部教育(初級幹部科、中級幹部科及び上級幹部科)及び特別教育、消防団員の教育訓練は、基礎教育及び特別教育に大別される。

・ 初任教育

初任教育は、新たに採用した消防職員のすべてに対して行う基礎的教育訓練であり、この教育として初任科を実施した。

・ 専科教育

専科教育は、現任の消防職員に対して行う特定の分野に関する専門的教育訓練である。
この教育として、予防査察科、火災調査科、救急科、救助科及び特殊災害科を実施した。

・ 幹部教育

幹部教育は、幹部及び幹部昇進予定者に対して行う消防幹部として一般的に必要な教育訓練である。この教育として、初級幹部科、上級幹部科を実施した。

・ 特別教育

特別の目的のために行う教育訓練として、無線通信講習、気管挿管講習、機関員養成講習、新任消防長講習を実施した。

・ 消防団員教育

特別教育として、基礎教育、指導員研修を実施した。

4. 教育訓練の実施状況

平成20年度における教育の実施状況は下記のとおりであり、同期中における教育者数は消防職員313名、消防団員381名、その他103名となっている。

平成20年度教育訓練実施状況

区分	科別	月別	20年4月	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1月	2	3	日数・回数	修了者数	
消 防 職 員	初 任 科		3					26							121 日 1 回	69 名	
	特別教育	無線通信講習		15. 16											2 日 1 回	70 名	
	専科教育	予防査察科												18	3	10 日 1 回	18 名
		火災調査科											2	14		10 日 1 回	20 名
		救 急 科								31		24				36 日 1 回	36 名
		救 助 科							1	29						20 日 1 回	11 名
	幹部教育	特殊災害科									4	12				7 日 1 回	17 名
		初級幹部科											15	28		10 日 1 回	32 名
		上級幹部科								21	23					3 日 1 回	14 名
		気管挿管講習													6	19	10 日 1 回
	特別教育	機関員養成講習														随 時	9 名
		新任消防長講習	17 18													2 日 1 回	1 名
消 防 団 員	小 計 (A)														313 日 11 回	313 名	
	基 礎 教 育								5				15		1 日 2 回	90 名	
	特別教育	指導員研修								11					1 日 1 回	40 名	
		操 法 指 導			19 20	9 16									7 日 8 回	251 名	
	小 計 (B)														9 日 11 回	381 名	
そ の 他	自衛・婦人消防隊等								7	4	21				1 日 3 回	103 名	
	小 計 (C)														3 日 3 回	103 名	
合計 (A) + (B) + (C)															325 日 25 回	797 名	

平成21年3月31日現在)

(注)市町村合併等以前の旧消防本部については、合併後の消防局・本部に含む。

(1) 消防団員の教育訓練

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
団 員 研 修	629 名	668 名	736 名	1,042 名	638 名	254 名	399 名	340 名	341 名
指 導 員 研 修	41	40	40	42	42	42	42	41	40

(2) その他の教育訓練

民間の特設消防隊員の幹部に対し、年1回1日実施している。

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
幹 部 研 修	45 名	32 名	33 名	20 名	21 名	43 名	36 名	38 名	37 名
そ の 他 の 研 修	54	55	55	77	55	54	65	71	66

5. 消防学校以外の教育訓練

(1) 消防大学校への派遣

ア 県 消防学校から火災調査科、幹部科及び新任教官科に各1名派遣した。

イ その他 自治体消防職員の資質向上のため、第3表のとおり消防大学校へ派遣した。

(2) 消防職・団員の消防操法訓練

県下、消防職・団員の機動的かつ実践的行動の練成に主題をおき、消防用機械器具の取扱いに習熟させるとともに、火災防御上の諸般の要求に適応させることを目的として消防操法訓練を行い、毎年定例的に県下の消防操法大会を署・団それぞれに実施している。

第2表 平成20年度消防学校教育訓練実施表

教 育 種 別		実 施 月 日		期 間	延 時 間	生 徒 数	備 考	
消 防 職 員	初 任 科		20年 4月 3日 ~ 9月26日		121 日	840 時間	69 人	全 寮
	特別教育	無 線 通 信 講 習	20年 5月 15日 ~ 5月16日		2	14	70(69)	初任科併合
	専科教育	予 防 査 察 科	21年 2月 18日 ~ 3月 3日		10	70	18	全 寮
		火 災 調 査 科	21年 2月 2日 ~ 2月16日		10	70	20	〃
		救 急 科	20年 10月 31日 ~ 12月24日		36	260	36	寮・通学
		救 助 科	20年 10月 1日 ~ 10月29日		20	140	11	全 寮
		特 殊 災 害 科	20年 12月 4日 ~ 12月12日		7	49	17	通 学
	幹部教育	初 級 幹 部 科	21年 1月 15日 ~ 1月28日		10	70	32	全 寮
		上 級 幹 部 科	20年 10月 21日 ~ 10月23日		3	21	14	通 学
	特別教育	気管挿管講習	21年 3月 6日 ~ 3月19日		10	70	16	全 寮
		機関員養成講習	20年 6月 ~ 12月		随時	21	9	(委 託)
		新任消防長講習	20年 4月 17日 ~ 4月18日		2	8	1	通 学
小 計					231 日	1633時間	313(69) 人	
消 防 団 員	基 礎 教 育		20年 10月 5日、21年2月15日		1	12	90	通 学
	指 導 員 研 修 (日 消)		20年 11月 11日		1	6	40	〃
	操 法 指 導		20年 6月 19日 ~ 7月16日		8	33	251	〃
小 計					10 日	45 時間	381 人	
そ の 他	自 衛 消 防 隊		20年 11月 4日		1	7	24	通 学
			20年 11月 21日		1	6	37	〃
	婦 人 防 火 ク ラ ブ		20年 10月 7日		1	6	42	〃
小 計					3 日	19 時間	103 人	
合 計					244 日	1697 時間	797 人	

(注) ()は初任科生徒数で無線通信講習を受講したもので、その内数である。

第3表 消防大学校へ派遣した職員数

年度別 課程 所属名	16					17					18					19					20					
	上級幹部部科	幹部研修科	警防科	予防科	火災調査科	上級幹部部科	幹部研修科	警防科	予防科	火災調査科	幹部防部科	警防科	救助科	予防科	火災調査科	幹部防部科	警防科	救助科	予防科	火災調査科	新任教官科	幹部防部科	警防科	予防科	火災調査科	新任教官科
富山市		1	1					1	1		1	1				1		1				1	1	1		1
高岡市		1	1				1		1		2					1						1				
射水市																1								1		
魚津市	1							1											1							
氷見市																										
滑川市													1													
黒部市																										
砺波広域圏				1										1		1	1				1				1	
小矢部市																										
上市町																										
立山町																										
入善町																										
朝日町																										
消防学校			1		1			1		1				1	1				1	1		1			1	
計	1	2	3	1	1	0	1	3	2	1	3	1	1	2	1	4	1	1	2	1	1	3	1	2	2	1
	8					7					8					10					9					

第13章 防災の概況

防災対策の推進

1. 災害対策

(1) 総合防災訓練の実施

※ 概要は120頁参照

(2) 防災パトロールの実施

災害多発期である梅雨を迎えるにあたり、県内2市町村を選定し、自衛隊等防災関係機関の参加を得て、災害延焼危険区域の点検及び避難場所等防災上必要な施設の確認を行った。

- ・実施市町村及び期日 高岡市 平成20年5月28日
滑川市 平成20年5月30日

(3) 気象情報等の収集・伝達

富山地方気象台発表の注警報、気象情報（大雨に関する情報、台風に関する情報等）のほか、長期予報、隣接県の注警報、台風、地震に関する情報を、県総合防災情報システム等を通じて、市町村、消防機関及び県関係機関に伝達し、防災体制に万全を期した。

(4) 総合防災情報システムの運用

平成17年9月1日から総合防災情報システムの運用を開始し、市町村・消防本部等に対し、防災情報等の伝達をするとともに、災害情報の収集を行った。

(5) 市町村防災主管課長会議

市町村との情報の共有、連携の強化を図るため防災主管課長会議を開催した。

- ・期日及び場所等 平成20年 4月24日 富山県総合福祉会館 34名出席
平成20年10月28日 県民会館 19名出席
平成21年 2月24日 県民会館 28名出席

2. 石油コンビナート災害対策

石油コンビナート等災害防止法により指定された特別防災区域の災害防止について、あらかじめ定めた事項により、総合的な防災対策の整備強化を図った。

- ・石油コンビナート等総合防災訓練の実施（概要は126頁参照）
- ・特別防災区域への泡消火薬剤の配備

3. 震災対策

(1) 平成20年度防災気象講演会

県民及び防災関係機関の担当者等を対象に、次のとおり開催した。

- ア 日時 平成21年1月21日 13時00分～
- イ 場所 富山県民共生センター（サンフォルテ）ホール

ウ 講師及び講演内容

「豪雨災害情報を生かす」

講 師 岩手県立大学総合政策学部 准教授 牛山 素行 氏

「寄り回り波について」

講 師 富山地方気象台 台長 岡村 博文 氏

エ 参加者 300名

(2) 自主防災組織及び災害救援ボランティアの育成

地域防災力の要となる「自主防災組織」の結成促進・育成強化及び災害時に救援活動を行うボランティアの普及啓発を図るため、各種研修会を実施した。

① 地域の自主防災組織リーダー等育成研修会

ア 日時・場所・参加者数

新川地区	黒部市民会館	平成20年10月19日	34名
砺波地区	富山県西部体育センター	平成20年11月30日	47名
富山地区	富山県国際健康プラザ	平成21年 2月 7日	82名
高岡地区	新湊消防署	平成21年 2月 8日	68名

イ 対象者

地域の自主防災組織リーダー 等

② 自主防災組織化研修会

ア 日時・場所・参加者数

高岡地区（第1回）	射水市大門総合会館	平成20年 7月26日	13名
富山地区（第1回）	富山県民会館	平成20年 7月27日	26名
高岡地区（第2回）	高岡商工ビル	平成20年10月25日	24名
富山地区（第2回）	富山県総合体育センター	平成20年12月11日	13名

イ 対象者

自主防災組織未結成地区の自治会長・町内会長 等

③ 災害救援ボランティア研修

ア 日時・場所・参加者数

サンシップとやま 平成21年 2月21日 58名

イ 災害時のボランティア活動に興味のある者

(3) 地域防災力向上支援事業

災害による被害を最小限に抑えるために必要な地域防災力の向上に向け、自主防災組織の育成・強化や集中豪雨による住宅等の浸水被害の拡大を防止することを目的に補助金を交付した。

ア 自主防災組織資機材整備事業

自主防災組織の防災資機材等の整備を行うために市町村が負担する経費の一部を助成
県単 1/2 (1 自主防災組織あたり 150 千円を限度に補助)

②富山市ほか 10 市町村 144 組織

イ 緊急浸水対策事業

集中豪雨等により、住宅等の浸水被害を防止するため、自主防災組織が必要とする土嚢の整備に対し、市町村が負担する経費の一部を助成

県単 1/2 (1 市町村あたり 100 千円を限度に補助)

②高岡市ほか 6 市町村 55 組織

4. 雪 害 対 策

(1) 降積雪情報の収集・提供

12 月 20 日から翌年 3 月 10 日までの間、県内 44 地点の降積雪等気象観測、15 地点の降積雪実況及び降雪・凍結予測情報の収集等を行い、防災関係機関や報道機関等へ情報を提供したほか、平成 20 年度冬期の降積雪・気温観測の結果分析・資料整備を行った。

(2) 雪害対策連絡会議の開催

降積雪期を前に、関係機関の出席を得て、交通の確保、生活関連施設における対策等について情報の共有を図った。

・期日及び場所等 平成 20 年 11 月 26 日 県民会館 33 名参加

5. 原 子 力 災 害 対 策

(1) 地域防災計画の修正

平成 19 年 10 月から、富山県防災会議で専門部会を設け、審議し、国との最終協議を終え、平成 21 年 1 月策定した。

(2) 普及啓発パンフレットの作成

上記地域防災計画の内容を県民向けにわかりやすくまとめた「富山県の原子力防災のしおり」を作成した。

平成20年度富山県総合防災訓練の実施

この総合防災訓練は、災害対策基本法第48条に基づき、県及び高岡市並びに国土交通省北陸地方整備局が、海上保安庁や自衛隊等国の機関を始め、防災関係機関、関係市町村、自治会・自主防災組織、民間企業、ボランティア団体、地域住民等とも密接に連携をとりながら、大規模地震災害等の各種災害を想定した実践的かつ広域的な災害応急活動等の防災訓練を実施し、防災計画等の円滑な運用に資するとともに、防災思想の普及啓発を図ることを目的とする。

1 実施期日

平成20年9月6日（土）

2 災害想定

①地震

6日午前7時00分頃、法林寺断層を震源とするマグニチュード7.2の地震が発生し、高岡市で震度6強を観測した。

このため、建物の倒壊、同時多発火災、ライフライン施設の被害等が発生した。

この災害で多数の負傷者も発生し、道路も寸断し、混雑している。

②風水害

前日からの暴風雨や波浪により、伏木沖で波高5m超の高波が発生し、大雨で河川は増水しており、小矢部川の堤防が一部決壊のおそれがある。

3 初期活動及び災害対策本部の設置・運営会場

富山県庁、高岡市役所高岡本庁舎

4 主な現地訓練会場

第1会場 福岡地区訓練会場

（福岡防災センター前、小矢部川左岸土屋地先、福岡町五位・淵ヶ谷地内）

第2会場 太田地区訓練会場

（松太枝浜浄化センター周辺）

第3会場 伏木地区訓練会場

（伏木外港3号岸壁周辺・勝興寺境内）

第4会場 志貴野地区訓練会場

（万葉線株式会社地内、大坪町3丁目地内、志貴野中学校周辺）

5 訓練項目

※ 主な特色

- (1) 能登半島地震、岩手・宮城内陸地震等の大規模地震を想定した訓練
 - ・ 自主防災組織による初期消火、避難誘導、応急救護（AED操作）、要援護者安否確認（外国人）
 - ・ 消防署、消防団、医療機関、DMAT（災害派遣医療チーム）等の連携による避難誘導、負傷者搬送、応急処置
 - ・ 孤立集落への物資供給、衛星携帯電話と防災行政無線を併用した情報収集伝達
- (2) 本年2月の高波浪発生を想定した訓練
 - ・ 住民への避難広報、避難訓練
 - ・ 海難救助、負傷者搬送、孤立者救助
 - ・ 広域情報伝達（ヘリによる被災状況の伝達）
- (3) 本年7、8月の集中豪雨発生を想定した訓練
 - ・ 住民への避難広報、避難訓練
 - ・ 水防訓練（堤防決壊を想定した訓練）、排水ポンプ稼動訓練
 - ・ 流木除去訓練
 - ・ 自主防災組織による浸水防ぎょ
- (4) 広域応援協定等による関係機関との連携訓練
 - ・ 国交省の防災ヘリ、応援協定に基づく石川県、福井県の防災ヘリとの連携
 - ・ 自衛隊や石川県警の広域緊急援助隊との連携による消火・救助救出
 - ・ 中日本高速道路(株)との連携による緊急交通路確保訓練、高速道路の安全確認

(1) 情報伝達訓練等

- ①地震・大雨・洪水・波浪情報の伝達
- ②高岡市災害対策本部の設置等
- ③災害非常通信
- ④衛星携帯電話による情報伝達
- ⑤緊急交通路の確保
- ⑥緊急交通路のパトロール
- ⑦被災現場中継
- ⑧航空機による航空捜索

(2) 現地訓練

ア 第1会場（福岡地区訓練会場）

(ア) 福岡防災センター前で行われる訓練

- ①自主防災組織による心肺蘇生（AEDシミュレーション）
- ②自主防災組織による初期消火活動
- ③広域情報伝達
- ④住民による災害体験（降雨体験装置）
- ⑤煙中体験
- ⑥自走架柱橋展示
- ⑦災害対策用車両の展示

(イ) 小矢部川左岸福岡町土屋地先で行われる訓練

- ①水防活動
- ②軽門橋構築、赤バイ・陸自偵察バイクによる軽門橋渡河
- ③流木除去
- ④住民への避難広報
- ⑤自主防災組織による避難誘導
- ⑥無線通信

(ウ) 福岡町五位・淵ヶ谷地内で行われる訓練

- ①土砂災害訓練
- ②孤立集落対応

イ 第2会場（太田地区訓練会場）

(ア) 松太枝浜浄化センター周辺で行われる訓練

- ①避難所の開設
- ②避難誘導
- ③心肺蘇生（AEDシミュレーション）
- ④初期消火活動
- ⑤負傷者搬送
- ⑥ヘリコプターによる空中消火
- ⑦防災講話
- ⑧煙中体験

ウ 第3会場（伏木地区訓練会場）

（ア）伏木外港3号岸壁周辺で行われる訓練

①高波訓練

（イ）勝興寺境内で行われる訓練

①文化財火災防ぎょ

エ 第4会場（志貴野地区訓練会場）

（ア）万葉線株式会社地内で行われる訓練

①鉄道事故対応

（イ）大坪町3丁目地内で行われる訓練

①密集地火災防ぎょ

②自主防災本部開設・被災状況調査

③自主防災組織による避難誘導

④自主防災組織による初期消火活動

⑤応急救護活動

⑥自主防災組織による要援護者等搬送

⑦自主防災組織による浸水防ぎょ

⑧都市ガス復旧

⑨電力供給

⑩道路障害物除去

⑪煙中体験

（ウ）志貴野中学校周辺で行われる訓練

①現地対策本部の設置

②災害救援ボランティア本部の設置

③無線通信

④災害警備通信

⑤緊急消防援助隊富山県隊の集結

⑥高層建物消火・救出

⑦臨時照明・電源の設置

⑧倒壊建物からの救助

⑨負傷者搬送

⑩心肺蘇生（AEDシミュレーション）

⑪救護所の開設

- ⑫医療救護班の編成
- ⑬多数傷病者の収容
- ⑭緊急用医薬品等の搬送
- ⑮初期消火活動
- ⑯情報伝達
- ⑰避難誘導
- ⑱避難訓練
- ⑲避難状況調査
- ⑳災害の広報
- ㉑避難所の開設
- ㉒仮設トイレの設置
- ㉓避難所運営、災害時要援護者の避難支援
- ㉔防疫活動
- ㉕緊急物資供給
- ㉖救援物資の搬送、緊急輸送路の確保
- ㉗炊き出し
- ㉘応急給水
- ㉙ケーブルテレビ伝送路の復旧
- ㉚上水道施設の復旧
- ㉛通信の確保
- ㉜防災講話
- ㉝地震体験
- ㉞煙中体験
- ㉟パネル展示
- ㊱消防展示コーナー
- ㊲広報及び啓発
- ㊳人命救助システムⅡ型展示

6 訓練参加機関及び人員・車両等(順不同)

車両等欄の凡例 < > : 航空機 [] : 船舶

機 関 名	人 員	車 両	機 関 名	人 員	車 両
富山県	107	12<1>	高岡市消防団伏木北分団	5	1
高岡市	156	10	(協)高岡建設業協会	4	
中部管区警察局富山県情報通信部	8	4	高岡建設業協会	5	
富山県警察広域緊急援助隊	14	3	高岡電設工業会	11	7
高岡警察署	4	2	北陸電力(株)高岡支社	18	5
高岡地区交通指導員連絡会	5		高岡ガス(株)	10	3
伏木地区交通指導員連絡会	2		(社)富山県エリヒガス協会高岡支部	5	1
福岡地区交通指導員連絡会	2		中日本高速道路(株)金沢支社	4	1
緊急消防援助隊富山県隊	47		加越能鉄道(株)	3	2
高岡市消防本部	32	12	万葉線(株)	3	1
高岡消防署	62	5	伏木海陸運送(株)	1	[1]
伏木消防署	26	10	(社)富山県トラック協会	6	3
戸出消防署	16	8	日本通運(株)富山支店	2	2
福岡消防署	14	3	郵便事業(株)北陸支社	1	
高岡市消防団本部	10	3	郵便局(株)北陸支社	1	
高岡市消防団博勞分団	5	1	西日本電信電話(株)富山支店	9	2
高岡市消防団下関分団	5	1	(株)エヌ・ティ・ティ・コムモ北陸支社	6	2
高岡市消防団定塚分団	5	1	(株)日本アマチュア無線連盟富山県支部	14	3
高岡市消防団平米分団	5	1	高岡アマチュア無線連盟協議会	10	
高岡市消防団成美分団	10	1	北陸地方非常通信協議会	2	
高岡市消防団川原分団	5	1	(株)ラジオたかおか	1	
高岡市消防団横田分団	5	1	高岡ケーブルネットワーク(株)	6	2
高岡市消防団二上分団	5	1	(社)富山県構造物解体協会	5	1
高岡市消防団守山分団	10	1	特定非営利活動法人全国災害救助犬協会	5	
高岡市消防団佐野分団	5	1	富山県消防施設協議会高岡支部	3	
高岡市消防団二塚分団	5	1	(社)日本埋立浚渫協議会北陸支部	30	2
高岡市消防団野村分団	10	1	(株)富山県社会福祉協議会	4	
高岡市消防団能町分団	5	1	富山県民ボランティア総合支援センター	3	
高岡市消防団吉野分団	5	1	(福)高岡市社会福祉協議会	25	
高岡市消防団西高岡分団	10	1	高岡市ボランティアサポーター	20	
高岡市消防団小勢分団	5	1	富山県防災士会	10	
高岡市消防団高岡女性分団	5	1	雲龍山勝興寺	3	
高岡市消防団伏木西分団	5	1	自主防災組織	200	
高岡市消防団伏木分団	5	1	自治会住民	1,200	1
高岡市消防団古府分団	10	1	石川県警察広域緊急援助隊	10	<1>
高岡市消防団伏木湊分団	5	1	石川県	8	<1>
高岡市消防団太田分団	10	2	福井県	8	
			合 計	2,653	172
					<5>[4]

平成20年度石油コンビナート等 総合防災訓練実施計画

目 的

この訓練は、富山県石油コンビナート等防災計画に基づき、富山県石油コンビナート等防災本部が主唱し実施するもので、石油コンビナート等特別防災区域に係る地域において予想される災害に対して、富山県、高岡市、伏木海上保安部及び防災関係機関等の参加のもとに、陸上及び海上における総合的な訓練を実施し、災害応急活動の迅速、円滑化並びに訓練参加機関相互の有機かつ効果的な協力体制の確立を図るとともに、防災意識の高揚と防災態勢の万全を図るものとする。

訓練本部組織

訓練本部長（防災本部長） 富 山 県 知 事

訓練副本部長（現地防災本部長） 高 岡 市 長

伏木海上保安部長

訓練本部員 訓練参加機関の長

訓練参加機関

富山県石油コンビナート等災害対策連絡協議会、伏木地区共同防災協議会、富山県沿岸排出油等防除協議会、伏木石油基地消防相互応援協定連絡協議会、出光興産（株）伏木油槽所、エクソンモービル（有）伏木油槽所、伏木共同防災センター、伏木海陸運送（株）、北陸海事（株）、伏木海上保安部、第九管区海上保安本部新潟航空基地、北陸地方整備局伏木富山港湾事務所、富山県警察本部、高岡警察署、高岡市消防本部、高岡消防署、伏木消防署、戸出消防署、福岡消防署、高岡市消防団、射水市消防本部、新湊消防署、高岡市、富山県

訓 練 想 定

《基本想定》

平成20年10月24日13時30分頃、富山湾沖合い50kmを震源とする地震が発生し、高岡市で震度6強を記録した。この地震による津波の発生する恐れはない。

(想定気象状況)

13時現在の気象状況は、西南西の風6m/s、気温24℃、湿度65%である。

<想定1>

富山湾沖で発生した地震により、出光興産㈱伏木油槽所の5002号タンク(油種想定ガソリン5,000kl)底板部及び側板下部に亀裂が生じガソリンが流出した。また、防油堤の一部も亀裂破損したため危険な状況となり、直ちに避難勧告が必要である。

<想定2>

流出油が拡大し、防油堤内に滞油、一部が防油堤外に流出した。

一方、応急活動中の自衛防災隊員2名が負傷した。

<想定3>

流出油事故の応急措置が完了し、再発防止の警戒中、余震により、5002号タンクから火災が発生しタンク上部の全面火災となった。

また、火災は風下の隣接タンクに延焼する恐れがあり、大規模な危険物火災に拡大する危険が生じた。

<想定4>

伏木富山港国分区2号岸壁でタンカーA丸が重油を荷役中、ローディングアーム取付部分が破損脱落し、大量の重油(5kl)が港内に流出した。

<想定5>

A丸の後部付近から火災が発生し、陸上施設に延焼する恐れがある。

<想定6>

A丸の消火作業に当たっていたA丸乗組員1名が海中転落し行方不明となっている。

訓練参加機関人員・車両等一覧

参加機関名	人 員	参加車両・船舶等
富山県石油コンビナート等 災害対策連絡協議会 伏木地区共同防災協議会 伏木共同防災センター	9	大型化学消防車 1台 大型高所放水車 1台 展張補助船(ふたがみ) 1台
富山県沿岸排出油等防除協議会 北陸地方整備局伏木富山港湾事務所 伏木海陸運送株式会社 北陸海事株式会社	5 5 6	監督測量船(なごかぜ) 1隻 作業船(伏木丸) 1隻 作業船(長田丸) 1隻
伏木石油基地消防相互応援協定連絡 協議会 出光興産(株)伏木油槽所 エクソンモービル(有)伏木油槽所	11 9 4	
伏木海上保安部 第九管区海上保安本部 新潟航空基地	35	巡視船(のりくら) 1隻、巡視艇(たちかぜ) 1 隻、のりくら搭載艇1隻 ヘリコプター 1機
富山県警察本部 高岡警察署	2	パトカー 1台
高岡市消防本部 高岡消防署、伏木消防署、戸出消 防署、福岡消防署	99	大型化学消防車 4台、大型高所放水車 1台、 ポンプ車 4台、救助工作車 1台、救急車 1台、 はしご車 2台、泡原液搬送車 1台、泡放射砲車 1台、資機材搬送車 3台、指揮車 2台、消防艇 (やまと) 1隻
高岡市消防団	57	普通消防ポンプ車 5台
射水市消防本部 新湊消防署	9	大型化学消防車 3台、大型高所放水車 3台、 泡原液搬送車 3台
高 岡 市	27	広報車 1台、土のう搬送トラック 1台、泡原液 搬送トラック 1台
富 山 県	20	ヘリコプター 1機、漁業取締船(つるぎ) 1隻、 車両 2台
計	298	車両42台、船艇9隻、航空機 2機

訓練進行表

訓練内容	13:30	14:00	14:30	15:00	15:30
<13:30～14:10> 1 流出油防禦訓練 (1) 保安点検 (2) 異常現象の発見、通報 (3) 自衛防災本部の設置及び応急処理の実施 (4) 消防現場指揮本部の設置 (5) 火災警戒区域の設定 (6) 警戒警備・交通規制 (7) 指揮権の委譲 (8) 防油堤外への流出防止と流出油着火防止 (9) 現地防災本部の設置 (10) 防災資機材の運搬 (11) 避難勧告 (12) 負傷者の救出救護 (13) 応急措置の完了報告 (14) 再発防止の警戒警備 (15) 航空偵察 2 油タンク火災防禦訓練 (1) 火災発生 of 通報及び初期消火 (2) 特殊車両等消防隊の出動 (3) 関係機関への通報及び応援要請 (4) 一斉放火 (泡) (5) 鎮 火					
訓練会場移動 (14:10～14:20)					
<14:20～15:15> 3 流出油防除訓練 (1) 情報伝達・出動要請 (2) ガス検知・火気使用禁止広報等 (3) オイルフェンス展開 (4) 排出油回収 (5) 排出油処理 4 消火放水訓練 (1) 火災船沖だし (2) 火災船消火 5 負傷者の救出及び吊り上げ (1) 負傷者救助					
講評・挨拶 (15:30)					

平成20年の気象概況

資料：富山地方気象台「富山県の気象概況2008」

1 全般概況

- ◆冬（2007年12月～2008年2月）：気温は平年並、降雪量はかなり少ない。
- ◆春（3～5月）：高温顕著・少雨顕著・多照。
- ◆夏（6～8月）：6～7月少雨、8月は多雨。
- ◆秋（9～11月）：高温・少雨・多照。
- ◆富山市の年平均気温は14.6℃（平年差+0.9℃）、高岡市伏木の年平均気温は14.2℃（平年差+0.5℃）となりました。

☆ 冬（2007年12月～2008年2月）

冬の前半は、冬型の気圧配置は弱く、気温は変動が大きいものの高い日が多かった。後半は、気温は平年並か平年を下回る日が続いたものの、強い冬型の気圧配置の気圧配置は一時的だった。

このため、今冬の北陸地方の平均気温は平年並となり、降雪量はかなり少なかった。

☆ 春（3月～5月）

5月中旬に寒気が南下し気温が低くなったが、その他の時期は寒気の影響を受けることが少なく、気温（3か月平均）はかなり高くなった。また、低気圧の影響が少なく、高気圧に覆われて晴れた日が多かったことから、降水量（3か月合計）はかなり少なく、日照時間（3か月合計）は多くなった。1946年からの北陸地方平均の統計では、3～5月の気温は高い方から第3位（タイ記録）の値となり、降水量は少ない方から第5位の値となった。月別では、気温は各月とも高く、3月は高温が顕著となり、高い方から第2位の値となった。降水量は3月と4月は少なく、5月は平年並となった。日照時間は3月と5月は多く、4月は平年並であった。

☆ 夏（6月～8月）

気温は、7月が高く、3か月平均でも高くなったが、6月および8月後半は気温の低い時期があった。降水量は、6月から7月中旬にかけては梅雨前線や気圧の影響を受けにくかったため、少なかった。一方、7月下旬以降は前線活動が活発となって北陸地方に停滞したことや上空の寒気が南下しやすかったことから、曇りや雨の日が多く、8月の降水量は多くなった。夏の降水量（3か月合計）は北陸地方平均では平年並となったが、石川県・福井県を中心に少ないところもあった。

☆ 秋（9月～11月）

9月と10月は、高気圧に覆われて晴れた日が多かった。11月は、高気圧に覆われて晴れた日もあったが、気圧の谷や寒気の影響を受けて平年と同様に曇りや雨の日が多かった。気温は、9月は高く、10月はかなり高くなった。11月は寒暖の差が大きかったが、月平均では平年並だった。

3か月平均気温は高くなった。降水量は、9月から10月中旬にかけては低気圧や前線の影響を受けにくかったため、少なかった。10月下旬は低気圧や前線及び上空の寒気の影響で、大雨となった日もあった。11月は平年並だった。3か月合計の降水量は北陸地方平均では少なかったが、新潟では平年より多かった。日照時間は、9月と10月は平年値を上回り、3か月合計でも多くなったが、11月は少なかった。

注

注) 地域平均 平年差(比)：北陸地方(新潟県・富山県・石川県・福井県)にある気象台・測候所・特別地域気象観測所 9箇所の観測値を各地点ごとに平年差(比)をもとめ、それを平均して求めた値です。

2 月別概況

【1月】

上旬は冬型の気圧配置となる日が多くなりましたが、1日から3日にかけて雪が降ったほかは、曇りや雨の日が多くなりました。

中旬は高気圧に覆われて概ね晴れた15日と19日の他は、冬型の気圧配置の影響で、雨や雪が降りました。

下旬は冬型の気圧配置が緩んで時々晴れた27日や高気圧に覆われた28日のほかは、低気圧や気圧の谷の影響、また、冬型の気圧配置となった日も多くなったため雨や雪が降りました。

月の気温は、上市、八尾で平年より低くなったほかは、平年並となりました。降水量は平年よりかなり少なくなりました。日照時間は平年並か平年より多くなりました。

【2月】

上旬は、低気圧が日本海や本州の南を通過することが多く、また、気圧の谷の影響もあり、雪や雨の日が多くなりました。

中旬は、上空に寒気が入り、冬型の気圧配置が強まりはじめた12日の夜以降、断続的に雪が降り続き、13日から17日にかけてはほとんどの観測点で1日ごとの降雪の深さもしくは積雪深差が10cmから20cmとまとまった降雪となりました。19日からは高気圧に覆われて晴れました。

下旬は、天気が数日周期で変化しました。21日と25日、28日から29日にかけては高気圧に覆われて晴れましたが、その他の日は低気圧と前線が通過した後に冬型の気圧配置となったため、雨や雪が降りました。

月の気温は平年より低い所が多くなりました。降水量は平年並か平年より少なくなりました。日照時間は泊、氷見で少なかったほかは、平年並となりました。

【3月】

上旬の天気は数日の周期で変わり、気圧の谷や寒気の影響で曇りや雨または雪の日が多くなりました。期間の後半は移動性高気圧に覆われて晴れる日がありました。

中旬は14日と19日から20日にかけて低気圧や気圧の谷の影響で雨が降った他は、高気圧に覆われて概ね晴れた日が多くなりました。

下旬の天気は短い周期で変わり、曇りや雨の日が多くなりました。また、29日から31日にかけては、上空の寒気の影響で山間部では雪の降った所がありました。

上旬の気温は平年並となりました。降水量は八尾で平年より多く、上市で平年より少なくなったほかは平年並でした。日照時間は上市で平年より少なく、魚津で平年より多くなったほかは平年並でした。

月の気温は、上市で平年並となったほかは、平年より高くなりました。降水量は氷見、伏木、泊で平年並となったほかは、平年より少なくなりました。日照時間は県西部では平年より多くなり、県東部では平年並となりました。

【4月】

上旬の天気は、4日から6日にかけて本州付近は広く高気圧に覆われたため、晴れの日が続きましたが、その他の日は日本海や本州南岸を進む低気圧の影響で、曇りまたは雨となりました。

中旬の天気は、11日から14日にかけて高気圧が北に偏っていたため、時々小雨の降るぐずついた天気となりました。15日は大陸からの移動性の高気圧に覆われ概ね晴れとなりました。16日は高気圧の後面で曇りとなりました。17日は気圧の谷の接近で、昼頃から雨となりました。この気圧の谷は動きが遅く、19日午前3時頃まで雨を伴い天候の回復は遅れました。低気圧の東進に伴い19日昼前から晴れ間が戻り、その後は晴れの状態が続きました。

下旬の天気は、24日から26日にかけて低気圧や上空に入った寒気の影響で、雨や雷雨となった所がありました。他の日は高気圧に覆われ概ね晴れました。

月の気温は、魚津で平年並となったほかは、平年より高くなりました。降水量は氷見で平年並となったほかは、平年より少なくなりました。日照時間は伏木で平年より多く、上市で平年より少なくなったほかは、平年並となりました。

【5月】

上旬の天気は、5日と11日は低気圧の影響で雨が降りましたが、その他の日は高気圧の圏内に入り概ね晴れました。

中旬の天気は、高気圧に覆われて晴れる日が多くなりました。11日と13日から14日まで、20日は、日本付近を気圧の谷が通過した影響で、雨が降りましたが、天気の崩れは一時的でした。

下旬の天気は、21日から23日は高気圧に覆われて概ね晴れの日が続きましたが、その後は前線や気圧の谷の通過で周期的に変わりました。24日から25日にかけては本州南岸の前線の活動が活発となり、まとまった雨となりました。

月の気温は、平年並か平年より高くなりました。降水量は平年並となりました。日照時間は平年より多くなりました。

【6月】

上旬は、梅雨前線が本州の南海上に停滞しましたが、4日までは雲が多いながらも高気圧に覆われ、概ね晴れの日が続きました。5日は低気圧の影響で雨時々曇りでした。7日の午後には一時的に雨が降りましたが、その他の日は高気圧の圏内に入り概ね晴れました。

中旬は、高気圧に覆われて晴れる日が多くなりました。13日は上空に入った寒気の影響で、19日から20日は、梅雨前線の影響で雨が降りましたが、大きな崩れにはなりませんでした。

下旬は、梅雨前線や上空に入った寒気の影響で、雨や曇りの日が多くなりました。特に29日は、梅雨前線に向かって湿った空気が流れ込んだため大雨になりました。

月の気温は、伏木と上市で平年より低かったほかは、平年並となりました。降水量は平年並となりました。日照時間は八尾で平年より少なくなったほかは、平年並か平年より多くなりました。

【7月】

上旬は、日本付近で梅雨前線が不明瞭となったため、前半を中心に晴れる日が多くなりました。

後半は、日本海に南西から暖かく湿った空気が入りやすく、また、北日本・東日本の上空には寒気を伴っ

た気圧の谷が停滞したため、大気の状態が不安定となりました。このため、県内では曇りや雨の日が多くなりました。特に7日の夜遅くから8日の朝にかけては大雨となり、一時雷を伴って非常に激しく降りました。

中旬は、高気圧に覆われて晴れる日が多くなりました。一方で上空に入った寒気の影響で大気の状態が不安定となり雷の発生した日がありました。14日と18日は前線の影響で雨となりました。

下旬は、上空の寒気や前線の影響で大気的不安定な状態が続き、一時的に雨の降る日が多くなりました。特に27日と28日は、前線に向かって湿った空気が流れ込んだため大雨となりました。

月の気温は、平年よりかなり高くなりました。降水量は泊・上市・立山では平年より少なくなった他は、平年並か平年より多くなりました。日照時間は泊・南砺高宮で平年より少なくなった他は、平年より多くなりました。

【8月】

上旬は、日本海に中心をもつ高気圧に覆われて晴れる日が多くなりました。また、3日から4日にかけては、前線が北陸地方を通過したため、雨が降りました。

中旬は、前線や上空の寒気の影響で、雨の降る日が多くなりました。13日から16日、19日は、前線の活動や上空に入った寒気の影響で大雨となりました。

下旬は、低気圧や前線の影響で大気的不安定な状態が続き、雨の降る日が多くなりました。特に21日、28日、30日は大雨となりました。

月の気温は、平年並となりました。降水量は平年より多いか、かなり多くなりました。日照時間は平年並となりました。

【9月】

上旬は、前線や上空の気圧の谷の影響で、3日、6日及び7日は雨となりました。その他の日は、概ね曇りや晴れとなりました。

中旬は、後半に台風第13号や前線の影響がありましたが、高気圧に覆われることが多く、13日と19、20日に一時的に雨となった他は、晴れや曇りの日となりました。

下旬は、前線や上空の寒気の影響で、曇りや雨の降る日が多くなりました。特に25日の夜から26日は大雨となった所がありました。

月の気温は、魚津、上市、氷見で平年並となった他は、平年より高くなりました。降水量は泊、上市、立山、伏木、南砺高宮で平年より少なくなった他は、平年並となりました。日照時間は泊、魚津、上市で平年より多くなった他は、平年並となりました。

【10月】

上旬は、低気圧の影響で、5日から6日にかけて雨が降りました。その他の日は、概ね晴れとなりました。

中旬は、高気圧に覆われて晴れの日が多くなりました。11日と15日は、気圧の谷や上空の寒気の影響で一時雨が降りました。

下旬は、低気圧や前線の影響で、曇りや雨の日が多くなりました。

月の気温は、平年より高くなりました。降水量は宇奈月で平年よりかなり少なくなった他は、少ないか平年並となりました。日照時間は平年より多くなりました。

【11月】

上旬は、気圧の谷や、寒気の影響で雨や曇りの日が多くなりましたが、まとまった降水はありませんでした。

中旬は、期間の前半は高気圧に覆われて晴れの日が多くなりましたが、その後は気圧の谷や寒気の影響で雨または雪の降る日が多くなりました。なお、19日から20日にかけて冬型の気圧配置が強まったため、平野部でも雪が降りました。

下旬は、低気圧や前線の影響で、雨や曇りの日が多くなりました。

月の気温は、平年より低くなった八尾、上市のほかは平年並となりました。降水量は宇奈月で平年より少なかったほかは、平年並か平年より多くなりました。日照時間は全般に平年より少なくなりました。

【12月】

上旬の天気は周期的に変わりましたが、移動性高気圧に覆われて晴れの日が多くなりました。

期間の中頃は一時的に冬型の気圧配置となり、雪または雨が降りました。

中旬は、前半は気圧の谷や寒気の影響で雨の日が多くなりましたが、後半は高気圧に覆われて晴れる日が多くなりました。

下旬は、高気圧と低気圧が交互に通過し、冬型の気圧配置は長続きしませんでした後半からは雪の降る日が多くなりました。

月の気温は、平年並か平年より高くなりました。降水量は宇奈月、上市で平年より少なかったほかは、平年並か平年より多くなりました。日照時間は平年よりかなり多くなりました。

(期間：平成20年1月1日～12月31日)

- 135 -

[illegible]

第2表 防災会議及び地域防災計画等の現況

その1 (平成21年4月1日現在)

区分 市町村名	防災会議(平成20年度中)					防災会議の部会数(有:1)																
	設 置 の 有 無	開 催 回 数	開 催 目 的				地 域 防 災 計 画 の 修 正	防 災 行 政 無 線 等 の 防 災 に 関 連 す る 設 施 の 整 備	案 防 災 ・ 訓 練 の 検 討	防 災 ・ 会 議 の 運 営	そ の 他	地 震	風 水 害	火 山 災 害	土 砂 災 害	雪 害	救 助	救 急 医 療	通 信 連 絡	原 子 力	そ の 他	
富山	有	1	1	1	1	1	1															
高岡	有	3	2																			
魚津	有	1																				
氷見	有	1																				
滑川	有	1																				
黒部	有	1	1																			
砺波	有	1	1																			
小矢部	有	1	1																			
南砺	有																					
射水	有																					
舟橋村	有	1	1																			
上市町	有	1		1	1																	
立山町	有	1																				
入善町	有	1																				
朝日町	有																					
合 計	15	10	6	2	2	2	3	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0

第2表 防災会議及び地域防災計画等の現況

(平成21年4月1日現在)

区分	策定 の 有 計 無	地域防災計画（平成20年度中）										特定災害対策計画 （有：1）																			
		修正理由										修正内容										左が特定災害対策計画に係 る場合の当該災害対策計画					協議回数				
		修正回数	防災アセスメント実施	防災ビジュアル計画	災害予防対策計画	災害応急対策計画	防災マップ作成	その他	防災体制の組織運営に関する修正	防災知識普及啓蒙修正	防災物資の備蓄修正	防災施設等の修繕整備	災害発生危険箇所の修正	策左の5つ以外の災害予防に関する修正	情報連絡の修繕	避難・救護の修繕	緊急輸送の修繕	策左の3つ以外の応急対策に関する修正	被災復旧の修繕	軽微な事項の修正	その他	震災対策の修正	風水害対策の修正	火山災害対策の修正	雪害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他			
市町村名																															
富山市	有	1		1			1	1	1			1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1							
高岡市	有	1					1	1	1			1	1	1	1								1	1				1			
魚津市	有	1		1			1	1	1			1										2									
氷見市	有																						1	1							
滑川市	有																						1	1				1			
黒部市	有																						1	1							
砺波市	有	2			1			1				1			1								1	1				1			
小矢部市	有	1						1						1									1	1				1			
南砺市	有																						1	1				1			
射水市	有																						1	1				1			
舟橋村	有	1					1										1	1													
上市町	有																						1	1							
立山町	有																														
入善町	有																														
朝日町	有																														
合計	15	7	0	0	2	3	0	4	4	1	0	0	2	2	3	4	0	1	3	2	2	2	2	0	9	3	0	4			

その1 (平成21年4月1日現在)

※「地震発生時の職員参加基準震度」のうち、富山市、魚津市、滑川市の「4・津」は、震度4または津波注意報（警報）

- 139 -

第3表 防災・震災対策の状況

その2 (平成21年4月1日現在)

区 分 市町村名	災害対策本部等の設置回数 (平成20年中)		災害対策基本法第60条の発動回数						災害対策基本 法第63条の 発動回数	災害対策基本 法第64条の 発動回数	災害対策基本 法第65条の 発動回数	左に係 る 延 誤 者 数	災害対策基本 法第67条の 発動回数	災害対策基本 法第68条の 発動回数	災害救助法 適用回数	
	災害対策基本法 第23条に基づく 災害対策本部	その他	回数	勧告		回数	指 示									
				世帯数	人数		回数	世帯数								人数
富山市																
高岡市																
魚津市																
氷見市																
滑川市																
黒部市		1														
砺波市																
小矢部市			1	1203	3600											1
南砺市	1															
射水市		1														
舟橋村																
上市町																
立山町																
入善町	1															
朝日町																
合 計	2	2	1	1203	3600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

第4表 防災・震災訓練の状況

(平成21年4月1日現在)

区分 市町村名	防 災 訓 練										震災個別訓練の内容							
	訓 練 回 数	災 害 想 定					そ の 他	訓 練 形 態			職 員 参 集	情 報 伝 達	消 火	避 難 誘 導	救 急 救 助	給 食 給 水	応 急 物 資 搬 送	そ の 他
		災 害 想 定						実 動 訓 練	図 上 訓 練	通 信 訓 練								
		風 水 害	土 砂 災 害	津 波 震 害	・ 地 震	コ ン ピ ュー タ 災 害												
富山市	5	1		3						1	3	2		2				
高岡市	2	1		1	1						2							
魚津市	2	1		1		1					1	1						
氷見市	2			2								2		2		2		
滑川市	1			1									1					1
黒部市	2			2							2							
砺波市	2			1		2					2							
小矢部市	7	1		3		2				1	7			3	2	1		
南砺市	14			1		13					14				1	1		
射水市	1	1			1						1							
舟橋村																		
上市町	1			1							1			1	1	1		
立山町	1	1	1	6							1			1	1		1	
入善町	2	2		1							2							
朝日町	7			5		1				1	2			1	1	1		
合 計	49	8	1	28	2	18	1	0	0	3	38	5	1	5	7	6	5	1

第5表 災害対策啓発事業の実施状況

(平成20年度中)

区 分 市町村名	広 報	誌 講 演 会 ・ 研 修 会	新 聞	ラ ジ オ ・ テ レ ビ	冊 子 ・ パ ン フ レ ッ ト	映 像 資 料 (ビ デ オ 等)	起 震 重 等 に よ る 地 震 体 験 人 数	そ の 他
富 山 市	10	1		55	2			
高 岡 市	9			365	1			
魚 津 市	3	1						
氷 見 市	1	1						1
滑 川 市	1	1						2
黒 部 市	4							
砺 波 市			1	40	1			
小 矢 部 市								
南 砺 波 市	12							
射 水 市	6			13				
舟 橋 村								
上 市 町	1	2			1			
立 山 町								
入 善 町	3							
朝 日 町	6			7				399
合 計	56	6	1	480	5	0	0	402

第6表 防災無線通信施設等の状況

(その1) (平成21年4月1日現在)

区 分	防 災 無 線 に 関 す る 調 査																						
	同 報 無 線												移 動 無 線										
	設置場所別装置数										勤務時間外の伝達					局 数			戸別受信機配置形態		基 地 局 数	中 継 局 数	形 態 別 移 動 局 数
	親 局			遠隔制御機			操 作 可		操 作 不 可			中 継 局	同 報 子 局	戸 別 受 信 機	全 戸 設 置	一 部 設 置							
	市 町 村 役 場	農 漁 協 等	そ の 他	市 町 村 役 場	消 防 機 関	農 漁 協 等	そ の 他	市 町 村 役 場	消 防 機 関	そ の 他													
市町村名	7	1		3	4		1	1	1	1	1	4	205	88	1632		1	8	3	85	20	59	
富 山 市	2				2		1	1	1	1	1	1	48	25	326		1	2	1	34	3	7	
高 岡 市	1				1		1	1	1	1	1	1	8	8	100		1	1	1	18	2	1	
津 市	1				1		1	1	1	1	1	1	32	32				1	1	39		10	
水 見 市	1				1		1	1	1	1	1	1	34	34	98		1	1	1	11	4	3	
滑 川 市	2			1	2	1	1	1	1	1	1	2	41	30	2355		1	2	2	29	8	5	
黒 部 市	1						1	1	1	1	1	1	12		730		1	2	2	41	4	9	
砺 波 市	1			1			1	1	1	1	1	1	15		10		1	1	1	3	1	2	
小 矢 部 市	7			1	2		1	1	1	1	1	7	99	53	1058		1	5	3	156	5	38	
南 砺 波 市	4				2		1	1	1	1	1	4	51	47	879		1	3		44		18	
射 水 市																							
舟 橋 村	1				1		1	1	1	1	1	1	74	11	40		1	1		26		10	
上 市	1				1			1	1	1	1	2	60	27	20		1	1		18	3	10	
立 山 町	1				1			1	1	1	1		19	4	2874		1	1		14	2	3	
入 善 町	1	1			1			1	1	1	1	2	24	24	231		1	1	1	9	5	2	
朝 日 町	31	1	1	0	6	19	5	2	14	9	12	2	722	383	10353	0	13	30	8	527	57	177	
合 計																							

第6表 防災無線通信施設等の状況

区分 市町村名	防災無線線に関する調査												有線放送 (世帯数)	ワイド通信 (世帯数)	CATV (世帯数)	エニエラ放送 (世帯数)				
	移動無線線						固定無線線													
	設置場所						施設													
	役場等	公共施設	職員宅	行政機関	消防機関	自主防災組織	警察機関	医療機関	その他	ファクシミリ 装置数	テレメータ 装置数	維持費(千円)								
										同報無線線	地域防災無線線	保守契約費	その他							
富山市	266	77		2	7		2	5	51			13,955	3,630	6,168	99,803	無				
高岡市	40	3			1							3,000			33,407	有				
魚津市	20				1							1,203	219		9,844	有				
氷見市	49											1,591	2,097		10,308	無				
滑川市	16				2							189	76		5,036	無				
黒部市	33				9							3,112	552		10,831	有				
砺波市	51	1			1			1				1,691	185		6,494	有				
小矢部市	3								3			700	392		6,289	無				
南砺市	199											2,982	7,178		9,693	有				
射水市	62											4,080	478		16,611	有				
舟橋村																無				
上市町	36											1,197	43		4,076	無				
立山町	31											1,703	99		5,375	有				
入善町	19											1,317	1,818		6,361	無				
朝日町	14								2		1	1,607	385		4,094	無				
合計	839	81	0	2	21	0	2	6	56	0	1	38,327	17,152	6,168	228,222					

第7表 自主防災組織の現況

(その1) (平成21年4月1日現在)

区 分	リーダーの育成指導研修（有：1）															災害時 組織の 連携の 自主性 の有無									
	消防署・消防団との関係 （有：1）										主 体						方 法								
	自主防災組織の組織数			隊 員 数	地 域 の 世 帯 数	管 内 世 帯 数	組 織 率 （ A ／ B ）	記 域 防 災 の 計 画 有 ／ 無	条 例 の 有 ／ 無 要 素	組 約 等 を 定 め て い ぬ	導 常 時 に 受 け る 指 導	繰 返 し 活 動 す る 組 織	判 断 で 活 動 す る の 自 立 性	主 体				方 法							
	町 内	小 学 校	そ の 他											消 防 本 部 ・ 署	消 防 団		防 災 主 管 課	警 察 他	そ の 他	訓 練	印 刷 物 の 配 布	講 演 会 ・ 懇 談 会 等	リ ー ダ ー 研 修 会	そ の 他	
市町村名	市	町	村	合 計																					
富山	199	13		212	24,692	48,805	158,728	30.7%	有		212	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
高岡	198	3	8	209	3,803	23,750	62,801	37.5%	有	有	184	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
魚津	20	13		33	1,394	16,312	16,312	100.0%	有		33	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
氷見	22		11	33	2,197	17,266	17,266	100.0%	有		16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
滑川	143	11	21	175	9,133	11,214	11,237	99.8%	有	有	126	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
黒部	102		2	104	14,446	14,446	14,446	100.0%	有		104	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
砺波	21		6	27	15,120	15,120	15,120	100.0%	有		27	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
小矢部	168		19	187	22,107	9,808	9,808	100.0%	有	有	19	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
南砺	84		5	89	10,172	14,603	17,381	84.0%	有		89	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
射水	54		10	64	47,595	19,025	31,264	60.9%	有	有	41	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
舟橋村	11			11	185	947	947	100.0%	有				1												
上市町	101			101	7,472	7,629	7,629	100.0%	有		101	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
立山町	94		8	102	19,348	8,005	8,933	89.6%	有		94	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
入善町	8		10	18	1,061	8,590	8,590	100.0%	有		18														
朝日町	64		10	74	1,606	5,085	5,085	100.0%	有		74														1
合 計	1289	40	110	1,439	180,131	220,605	385,547	57.2%	15	1	4	12	7	11	10	6	11	1	4	12	8	10	10	1	4

第7表 自主防災組織の現況

(その2)(平成21年4月1日現在)

区 分 市町村名	自主防災組織の活動状況					災害時の活動						
	平常時の活動					災害時の活動						
	防災訓練	防災知識の発	活動地域内の巡視	三角バケツ、消火器等の備蓄又は共同購入	その他	災害危険箇所の巡視等	情報収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水の他	
富士市	212	211	212	212	212	212	212	212	212	212	212	212
高岡市	209	209	209		209	184	184	206	184	206	184	
魚津市	33	33	33	33		33	33	33	33	33	33	
水見市	22	22	22	22		22	22	22	22	22	11	
滑川市	143	143	143	143		175	175	175	143	143	4	
黒部市	104	104	104	104		104	104	104	104	104	104	
砺波市	25	27	27	27		27	27	27	27	27	27	
小矢部市	18	18	18	18		187	187	187	187	187	187	
南砺市	89		89	89		3	89	50		20		
射水市	64	64	64	64		64	64	64	64	64	64	
舟橋村	11	11		11	11		11	11	11	11	11	
上市市	101	101	101	101	101	101	101	101	101	101	101	101
立山町	94	94	94				94	94	94	94	94	
入善町	18	18				18	18	18	18	18	18	
朝日町	74	74				74	74	74	74	74	74	
合 計	1,217	1,129	1,116	556	533	1,155	1,395	1,378	1,274	1,316	1,124	313

第7表 自主防災組織の現況

(その3) (平成21年4月1日現在)

区分 市町村名	自主防災組織の活動状況											
	資機材の保有状況						可搬式動力ポンプ					
	情報連絡用資機材			ジャッキ、パー ル等の救助用材			テント、担架等 の避難救出材			土嚢用袋、かけ や等の水防用材		
	消火器、三角バ ケツ等の初期消 火用資機材	携帯用無線機	ドク ンイ ハマ	ジャッキ、パー ル等の救助用材	テント、担架等 の避難救出材	土嚢用袋、かけ や等の水防用材	救急医療用セ ン、ろ水器等の 救資機材	ヘルメット、防 火衣等の個人装 備	ビデオ装置等の 防災知識普及用 材	台	数	組
富山	212	2	35	212	27	7	16	42		16	15	
高岡	115		115	115	115	115	115	115		23	23	
魚津	22		21	14	25	15	21	21	1	11	3	
氷見	20	8	18	20	20	14	18	25	2	17	17	
滑川	113	2	25	25	25	1	25	28	1	21	21	
黒部	21	1	92	88	90	14	89	79		2	2	
砺波	27		20	1	27		27	27	4	18	18	
小矢部	18	13	18	16	18	6	18	18		29	9	
南砺	89	14	21	18	20		15	68	11	6	6	
射水	22	3	20	20	22	30	18	20		32	32	
舟橋村						1						
上市町	19		19	6	19	6	8	22	3	2	2	
立山町	10	3	14	16	18	15	5	21		7	7	
入善町	18		18	18	18	18	18	18		18	18	
朝日町	74	33	52	74	74	5	50	69				
合	780	79	488	643	518	247	443	573	22	202	173	

第8表 災害危険箇所等の現況

点検実施回数：(平成20年度)
 (その1) その他：(平成21年4月1日現在)

区 分 市町村名	災 害 危 険 箇 所 等														
	急 傾 斜 地 崩 壊 危 険 箇 所						地 す べ り 危 険 箇 所						土 石 流 危 険 溪 流		
	法律指定箇所			法律指定以外			法律指定箇所			法律指定以外					
	箇 所 数	うち地域防 災計画掲載 数	点検実施 延べ回数	箇 所 数	うち地域防 災計画掲載 数	点検実施 延べ回数	箇 所 数	うち地域防 災計画掲載 数	点検実施 延べ回数	箇 所 数	うち地域防 災計画掲載 数	点検実施 延べ回数	箇 所 数	うち地域防 災計画掲載 数	点検実施 延べ回数
富 山 市	112	112	6	783	783	6	66	66	3	72	72	2	338	338	1
高 岡 市	68	68	68	85	85	85	8	8	8	11	11	11	152	152	152
魚 津 市	28	28	10	109	109	10	17	17	7	7	7	4	92	92	10
氷 見 市	128	128	10	739	739	10	80	80	10	49	49	10	240	240	10
滑 川 市	4	3	8	33	5	8	6	4	10	6	7	14	9	6	12
黒 部 市	18	18	18	98	98	98	9	9	9	5	5	5	84	84	84
砺 波 市	9	9	18	76	76	76	20	20	40	10	10	10	32	32	32
小 矢 部 市	10	10	10	21	21	21	29	29	29	28	28	28	40	40	40
南 砺 市	22	22	22	246	246	246	46	42	42	33	33	33	211	211	211
射 水 市	5	4		17	4		1	1					9	5	
舟 橋 村															
上 市 町	12	12	36	46	46	138	7	7	21	7	7	21	67	67	201
立 山 町	11		2	61		2	11		1	5		2	63		1
入 善 町	2	2		4	4					2	2		1	1	
朝 日 町	11	11	3	22	22	3	14	14	3	22	22	3	45	45	3
合 計	440	427	211	2,340	2,238	703	314	297	183	257	253	143	1,383	1,313	757

第8表 災害危険箇所等の現況

点検実施回数：(平成20年度)
(その2) その他：(平成21年4月1日現在)

区分 市町村名	災害危険箇所等											
	山地に起因する災害危険箇所			なだれ災害危険箇所			河川			海岸		
	箇所数	うち地域防災計画掲載数	点検実施延べ回数	箇所数	うち地域防災計画掲載数	点検実施延べ回数	箇所数	うち地域防災計画掲載数	点検実施延べ回数	箇所数	うち地域防災計画掲載数	点検実施延べ回数
富士市	186	186	1	384	384	1	272	272	50	1	1	1
高岡市	125	125	125	76	76	76	129	129	129			
魚津市	105	105	10	85	85	4	22	22	8			
氷見市	221	221	10	277	277	10	22	22	10			
滑川市	11	11	12	8	8	16	5	5	10	2	2	4
黒部市	106	106	106	54	54	54	29	29	29			
砺波市	47	47	47	61	61	61	30	30	30			
小矢部市	61	61	61	29	29	29	64	64	64			
南砺市				375	375	375	31	31	31			
射水市	14	14		1	1		43	43				
舟橋村												
上市町	33	33	99	41	41	123	3	3	9			
立山町	99		1	48		1	19		1			
入善町	1	1		6	6		3	3		2	2	1
朝日町	105	105	3	46	46	3	13	13	4	2	2	2
合 計	1,114	1,015	475	1,491	1,443	753	685	666	375	7	7	465
												402

第8表 災害危険箇所等の現況

点検実施回数：(平成20年度)
 (その3) その他：(平成21年4月1日現在)

区分 市町村名	災害危険箇所等											
	宅地造成工事規制区域			建築基準法による災害危険区域			その他の （砂防指定地）			土砂災害危険箇所		
	法律指定			法律指定			法律指定			法律指定以外		
	箇所数	うち地域防 災計画掲載 数	点検実施 延べ回数	箇所数	うち地域防 災計画掲載 数	点検実施 延べ回数	箇所数	うち地域防 災計画掲載 数	点検実施 延べ回数	箇所数	うち地域防 災計画掲載 数	点検実施 延べ回数
富山市				462		336	462		336	178	1846	346
高岡市				29		29	29		29	76	373	373
魚津市				76		10	76		10	45	389	44
氷見市				81	1	10	81		10	209	1330	50
滑川市				15		30	14		30	10	64	58
黒部市				59		59			59	27	293	293
砺波市				2	2	2	59		59	29	224	224
小矢部市				66		66	66		66	39	177	177
南砺市				573		573	573		573	68	936	936
射水市										6	40	23
舟橋村												
上市市				53	1	159	53		159	20	206	618
立山町				31		1			1	22	259	6
入善町										2	8	
朝日町				62		3	62		3	25	256	15
合計	0	0	0	1,507	4	1,276	1,475		1,276	756	6,401	3,140

表9 避難場所・施設の状況

(平成21年4月1日現在)

[illegible]

第10表 備蓄等の状況

(平成21年4月1日現在)

区 分	備蓄倉庫等の棟数(増上げを含む)										備 蓄 物 資 等 の 状 況																					
	食糧	生活必需品	防災	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	飲料	毛布	被服	日用品		医薬品等(セット)	テレビ	担架	トイ	浄水装置(個)	防災資機材											
														日	備						初	期	消	火	用	(有無)						
																											る	中	電	灯	絡	(有無)
市町村名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	(食)	(個)	(kg)	主	副	(缶)	(缶)	(本)	(個)	(台)	(個)	(有無)	(有無)	(有無)								
富山市										9	5,760						418	16	125	21	1,124		有	有								
高岡市	9	6	4	6	6	6	6	6	6	6	36,000	1,120				20	11	45	23	51	2	有	有	有								
魚津市			1	9							4,766	1,260		500			11			5	252		有	有	有							
氷見市			4							1	11,500						49	27	60	10	1	有	有	有	有							
滑川市	1	1	2								1,500	610	1,500			5				400												
黒部市			25							3	1,488	1,186				404	68	163	112	64		有		有	有							
砺波市			1							3	7,680	490				30	3															
小矢部市			20								13,164	80				16	2	5	6	2	2											
南砺市			13								426	325				1	17	110	12			有		有	有							
射水市			1	12							31,344	1,885	2,325			41	21	138	5	96	1											
舟橋村			1		1							745				30			4			有			有							
上市町				1								500					20															
立山町	2											1,000				10																
入善町			10									400						10														
朝日町			2	1								200																				
合 計	12	7	84	31	7	6	22				80,845	0	1,816	900	500		970	223	623	248	1,999	6	5	7	7							

第11表 相互応援協定の状況

(平成21年4月1日現在)

区分 市町村名	市町村間の相互 応援協定の有無	うち他都道府県 の市町村が含ま れている有無	民間機関等との相互応援協定の締結状況(有:1)							郵便局との 相互応援協定の 有無
			放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定	その他	
富山市	有	有	1	1		1	1	1	1	有
高岡市	有	有	1				1	1	1	有
魚津市	有	有	1				1	1		有
氷見市	有	有	1				1		1	有
滑川市	有	有						1		有
黒部市	有	有					1	1		有
砺波市	有	有	1					1	1	有
小矢部市	有	有						1		有
南砺市	有	有	1				1	1		有
射水市	有	有	1				1	1	1	有
舟橋村	有						1			有
上市町	有	有							1	有
立山町	有	有						1	1	有
入善町	有	有			1			1		有
朝日町	有	有								有
合 計	15	13	7	1	1	1	8	9	8	14

第14章 国民保護の概況

国民保護の普及推進

1. 国民保護の概要

平成16年9月に、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（通称 国民保護法）が施行され、武力攻撃や大規模テロなどの事態が発生した際に、国、県、市町村など関係機関が相互に連携協力して、住民を守るため、各機関が国民の保護に関する計画を作成し、住民の避難や避難住民の救援など国民の保護に関する措置を行うこととされた。

2. 県国民保護計画等

県は、国民保護法及び国の定める基本指針に基づき、平成18年3月に県国民保護計画を作成した。さらに、平成18年度には、市町村において国民保護計画が、また、指定地方公共機関（県内15機関）でも、国民保護業務計画がそれぞれ作成された。

・富山県国民保護協議会

知事の諮問に応じ、国民保護に関する重要事項の審議を行う機関で、県の国民保護計画作成にあたっての審議を行う。（会長：知事 委員：55名）

3. 国民保護に関する会議の開催

市町村国民保護担当課長会議 : 1回（4月）

市町村国民保護担当者研修会 : 1回（9月）

4. 国民保護の普及推進

・国民保護フォーラム in 魚津市（参加者約230名）

平成20年8月6日（会場：新川文化ホール）

・国民保護普及啓発冊子「安全・安心ハンドブック」の作成

テロや武力攻撃などから身を守る方法や日頃からの備えについてわかりやすく説明した県民向けのハンドブックを作成（25,000部）

5. 国民保護図上訓練の実施

（1）実施日時：平成20年11月14日（金） 8:30～12:00

（2）訓練場所：県庁4階大会議室及び4階大ホール、黒部市役所2階会議室

（3）事態想定：緊急対処事態（化学テロ、爆破テロ）

（4）参加機関：約200人

（県、県警本部、黒部市、黒部市消防本部、陸上自衛隊第14普通科連隊、陸上自衛隊第382施設中隊、自衛隊富山地方協力本部、伏木海上保安部、社団法人富山県バス協会）

（5）訓練手法：情報伝達を中心とした一部ブラインド方式によるロールプレイング型図上訓練。また、黒部市にも対策本部を設置し、県対策本部と連絡訓練を実施（ホームステーションプレイの実施）

（6）内 容：県、市町村や消防機関等の関係機関が連携し、迅速に初動体制を確立するとともに、避難の指示や救援の実施などの措置を行った。

防災関係機関連絡先一覧表

(国の機関)

機 関 名	担 当 課	所 在 地	電 話	F A X
内閣府	地震・火山対策担当 災害応急対策担当	(〒100-8969) 千代田区霞が関1-2-2	03(3501)5693 03(3501)5695	03(3501)5199 03(3503)5690
消防庁	防災課 宿直室	(〒100-8927) 千代田区霞が関2-1-2	03(5253)7525 03(5253)7777	03(5253)7535 03(5253)7553
警察庁				
中部管区警察局	広域調整第二課	(〒460-0001) 名古屋市中区三の丸2-1-1	052(951)6000	052(954)8880
富山県情報通信部	機動通信課	(〒930-8570) 富山市新緑曲輪1-7	076(441)2211	076(441)6655
総務省				
北陸総合通信局	総務課	(〒920-8795) 金沢市広坂2-2-60	076(233)4411	076(233)4419
財務省				
北陸財務局				
富山財務事務所	総務課	(〒930-8554) 富山市丸の内1-5-13	076(432)5521	076(432)5779
厚生労働省				
東海北陸厚生局	総務課	(〒461-0011) 名古屋市中区白壁1-15-1	052(971)8831	052(971)8861
富山労働局	総務課	(〒930-8509) 富山市神通本町1-5-5	076(432)2727	076(432)6471
農林水産省				
北陸農政局	農産課	(〒920-8566) 金沢市広坂2-2-60	076(232)4302	076(232)5824
富山農政事務所	農政推進課	(〒930-0048) 富山市白銀町8-9	076(421)6121	076(424)9259
中部森林管理局	企画調整室	(〒380-8575) 長野市大字栗田715-5	026(236)2515	026(236)2657
名古屋事務所		(〒456-8620) 名古屋市熱田区熱田西町1-20	052(683)9205	052(683)9219
富山森林管理署	総務課	(〒939-8214) 富山市黒崎字塚田割591-2	076(424)4931	076(424)4934
経済産業省				
中部経済産業局	総務課	(〒460-8510) 名古屋市中区三の丸2-5-2	052(951)2683	052(962)6804
電力・ガス事業北陸支局	総務課	(〒930-0856) 富山市牛島新町11-7	076(432)5588	076(432)5526
中部近畿産業保安監督部	管理課	(〒460-8510) 名古屋市中区三の丸2-5-2	052(951)0558	052(951)9803
北陸産業保安監督署		(〒930-0856) 富山市牛島新町11-7	076(432)5580	076(432)0909
国土交通省				
北陸地方整備局	防災課	(〒950-8801) 新潟市中央区美咲町1-1-1	025(280)8836	025(370)6691
富山河川国道事務所	調査第一課 道路管理第一課 防災課	(〒930-8537) 富山市奥田新町2-1	076(443)4715 076(443)4722 076(443)4728	076(443)4716 076(443)4723 076(443)4729
黒部河川事務所	河川管理課	(〒938-0042) 黒部市天神新173	0765(52)1122	0765(52)4214
立山砂防事務所	調査・品質確保課	(〒930-1405) 立山町芦峯寺ブナ坂61	076(482)1111	076(481)1426
利賀ダム工事事務所	調査設計課	(〒939-1363) 砺波市太郎丸1-5-10	0763(33)4701	0763(33)6213
伏木富山港湾事務所	沿岸防災対策室	(〒930-0856) 富山市牛島新町11-3	076(441)1901	076(443)5320
北陸技術事務所富山出張所		(〒939-3544) 富山市水橋入江334-4	076(478)5511	076(478)5517
北陸信越運輸局	総務課	(〒950-8537) 新潟市中央区万代2-2-1	025(244)6111	025(249)1805
富山運輸支局	総務企画部門	(〒930-0992) 富山市新庄町馬場82	076(423)0894	076(423)1525
伏木庁舎	海事部門	(〒933-0105) 高岡市伏木錦町11-15	0766(44)1367	0766(44)1368
伏木海上保安部	警備救難課	(〒933-0105) 高岡市伏木錦町11-15	0766(44)0195	0766(44)7147
富山地方气象台	防災業務課	(〒930-0892) 富山市石坂2415	076(432)2331	076(442)4260
大阪航空局				
小松空港事務所	管理課	(〒923-0993) 小松市浮柳町ヨ21	0761(24)0828	0761(22)4632
富山空港出張所		(〒939-8252) 富山市秋ヶ島35	076(495)3088	076(429)6762
防衛省				
自衛隊富山地方協力本部	総務課	(〒930-0856) 富山市牛島新町6-24	076(441)3271	076(441)3273
陸上自衛隊第14普通科連隊	第3科	(〒921-8520) 金沢市野田町1-8	076(241)2171	内235 FAX内269
陸上自衛隊第382施設中隊	防災係	(〒939-1338) 砺波市鷹栖出935	0763(33)2392	内221 FAX内281
航空自衛隊第6航空団	防衛部	(〒923-8586) 小松市向本折町戊267	0761(22)2101	内231
海上自衛隊舞鶴地方総監部	防衛部第3幕僚室	(〒625-8510) 舞鶴市余部下1190	0773(62)2250 内線2222	0773(64)3609

(県等の機関)

機 関 名	担 当 課	所 在 地	電 話	F A X
知事政策局	知事政策局	(〒930-8501) 富山市新総曲輪1-7	076(444)9604	076(444)3473
	消防課	〃	076(444)3188	076(432)0657
	防災・危機管理課	〃	076(444)3187	076(432)0657
経営管理部	人事課	〃	076(444)3162	076(444)3484
	管財課	〃	076(444)3174	076(444)3486
生活環境文化部	県民生活課	〃	076(444)3128	076(444)3477
	環境保全課	〃	076(444)3142	076(444)3481
厚生部	厚生企画課	〃	076(444)3196	076(444)3491
	医務課	〃	076(444)3219	076(444)3495
	健康課	〃	076(444)3225	076(444)3496
商工労働部	商工企画課	〃	076(444)3242	076(444)4401
農林水産部	農林水産企画課	〃	076(444)3264	076(444)4407
	耕地課	〃	076(444)3378	076(444)3437
	森林政策課	〃	076(444)3394	076(444)4429
土木部	管理課	〃	076(444)3307	076(444)4414
	建設技術企画課	〃	076(444)3313	076(442)7954
	道路課	〃	076(444)3108	076(444)4416
	河川課	〃	076(444)9098	076(444)4417
	砂防課	〃	076(444)3342	076(444)4420
	港湾空港課	〃	076(444)3335	076(444)4419
企業局	経営管理課	(〒930-0094) 富山市安住町2-14	076(444)2139	076(444)2154
教育委員会	教育企画課	(〒930-8501) 富山市新総曲輪1-7	076(444)3430	076(444)4433
警察本部	警備課	(〒930-8570) 〃	076(441)2211	内線5742
	地域室	〃 〃	076(441)2211	内線4232
	交通規制課	〃 〃	076(441)2211	内線4442
総合県税事務所	企画管理課	(〒930-0096) 富山市舟橋北町1-11	076(444)4503	076(444)4514
新川厚生センター 魚津支所		(〒938-0025) 黒部市堀切新343	0765(52)1224	0765(52)4440
		(〒937-0805) 魚津市本江1397	0765(24)0359	0765(24)9220
中部厚生センター		(〒930-0355) 上市町横法音寺40	076(472)1234	076(473)0667
高岡厚生センター 射水支所 氷見支所		(〒933-8523) 高岡市赤祖父211	0766(26)8413	0766(26)8464
		(〒939-0351) 小杉町戸破1875-1	0766(56)2666	0766(56)5494
		(〒935-0021) 氷見市幸町34-9	0766(74)1780	0766(74)0374
砺波厚生センター 小矢部支所		(〒939-1506) 南砺市高儀147	0763(22)3511	0763(22)7235
		(〒932-0833) 小矢部市綾子260-1	0766(67)1070	0766(67)4270
富山市保健所		(〒939-8588) 富山市鏑川459-1	076(428)1155	076(428)1150
心の健康センター		(〒939-8222) 〃	076(428)1511	076(428)1510
新川農林振興センター	総務課	(〒937-0863) 魚津市新宿10-7	0765(22)9133	0765(22)9154
富山農林振興センター	総務課	(〒930-0096) 富山市舟橋北町1-11	076(444)4463	076(444)4518
高岡農林振興センター	総務課	(〒933-0806) 高岡市赤祖父211	0766(26)8440	0766(26)8466
砺波農林振興センター	総務課	(〒939-1386) 砺波市幸町1-7	0763(32)8120	0763(32)8140
新川土木センター 入善土木事務所	工務第一課	(〒937-0863) 魚津市新宿10-7	0765(22)9119	0765(22)9153
	工務第一課	(〒939-0642) 入善町上野11473	0765(72)1133	0765(74)2071
富山土木センター 立山土木事務所	施設管理課	(〒930-0096) 富山市舟橋北町1-11	076(444)4450	076(444)4517
	工務課	(〒930-0221) 立山町前沢2359-5	076(463)1101	076(463)2698
高岡土木センター 氷見土木事務所 小矢部土木事務所	施設管理課	(〒933-0806) 高岡市赤祖父211	0766(26)8428	0766(26)8465
	工務課	(〒935-0023) 氷見市朝日丘9-24	0766(74)0949	0766(74)5464
	工務課	(〒932-0051) 小矢部市今石動町2-13-1	0766(67)0262	0766(67)6554
砺波土木センター	工務第一課	(〒939-1532) 南砺市寺家330	0763(22)3524	0763(22)6698

(市町村)

市町村名	担当課	所在地	電話	F A X
富山市	防災対策課	(〒930-8510) 富山市新桜町7-38	076-443-2181	076-443-2039
高岡市	総務課 危機管理室	(〒933-8601) 高岡市広小路7-50	0766-20-1229	0766-20-1325
魚津市	総務課	(〒937-8555) 魚津市釈迦堂1-10-1	0765-23-1019	0765-23-1051
氷見市	総務課	(〒930-8686) 氷見市丸の内1-1	0766-74-8021	0766-74-4004
滑川市	総務課	(〒936-8601) 滑川市寺家町104	076-475-2111	076-475-6299
黒部市	総務課	(〒938-8555) 黒部市三日市725	0765-54-2111	0765-54-4461
砺波市	総務課	(〒939-1398) 砺波市栄町7-3	0763-33-1111	0763-33-5325
小矢部市	総務課	(〒932-8611) 小矢部市本町1-1	0766-67-1760	0766-68-2171
南砺市	総務課	(〒939-1596) 南砺市苗島4880	0763-23-2003	0763-22-1114
射水市	情報・危機管理課	(〒939-0393) 射水市戸破1511	0766-57-1628	0766-57-1605
舟橋村	総務課	(〒930-0295) 舟橋村仏生寺55	076-464-1121	076-464-1066
上市町	総務課	(〒930-0393) 上市町法音寺1	076-472-1111	076-472-1115
立山町	総務課	(〒930-0292) 立山町前沢2440	076-463-1121	076-463-1254
入善町	総務課	(〒939-0693) 入善町入膳3255	0765-72-1100	0765-74-0067
朝日町	総務課	(〒939-0793) 朝日町道下1133	0765-83-1100	0765-83-1109

(公共機関)

機 関 名	担 当 課	所 在 地	電 話	F A X
独立行政法人国立病院機構 東海北陸ブロック事務所	総務経理課	(〒460-0001) 名古屋市中区三の丸4-1-1	052(968)5171	052(968)5168
郵便事業㈱ 北陸支社	総務部 経営企画担当	(〒920-8797) 金沢市尾張町1-1-1	076(220)3122	076(264)0851
郵便局㈱ 北陸支社	企画部 総務担当	(〒920-8797) 金沢市尾張町1-1-1	076(220)3011	076(232)3892
西日本旅客鉄道㈱ 金沢支社	総務企画課	(〒920-0005) 金沢市高柳町9-1-1	076(253)5204	076(253)5207
北陸地域鉄道部		(〒930-0001) 富山市明輪町1-227	076(444)8982	076(444)8983
西日本電信電話㈱ 富山支店	設備部	(〒930-0017) 富山市東田地方町1-1-30	076(439)4560	076(439)4530
㈱エス・ティ・ティ・ドコモ 北陸支社	災害対策室	(〒920-8202) 金沢市西都1-5	076(225)2065	076(225)2178
中日本高速道路㈱ 金沢支社	企画調整チーム	(〒920-0365) 金沢市神野町東170	076(240)4926	076(240)4991
富山保全・サービスセンター		(〒939-8214) 富山市黒崎439	076(421)9048	076(491)7529
金沢保全・サービスセンター		(〒920-0365) 金沢市神野町東170	076(249)8111	076(249)8119
日本赤十字社 富山県支部	事業推進課	(〒930-0859) 富山市牛島本町2-1-38	076(441)4885	076(433)2657
(社)富山県医師会		(〒939-8222) 富山市蛸川336	076(429)4466	076(429)6788
(社)富山県薬剤師会		(〒930-0018) 富山市千歳町1-4-1	076(432)2577	076(442)3308
(社)富山県看護協会		(〒930-0885) 富山市鶴島字川原1907-1	076(433)5680	076(433)6428
(福)富山県社会福祉協議会		(〒930-0094) 富山市安住町5-21	076(432)2958	076(432)6146
日本銀行 富山事務所		(〒930-0046) 富山市堤町通り1-2-26	076(424)4471	076(494)1158
日本放送協会 富山放送局	放送部 (報道)	(〒930-8502) 富山市新総曲輪3-1	076(444)6613	076(442)6092
北日本放送㈱	報道部	(〒930-0858) 富山市牛島町10-18	076(433)8515	076(433)8560
富山テレビ放送㈱	報道部	(〒939-8550) 富山市新根塚町1-8-14	076(425)3434	076(491)2663
㈱チューリップテレビ	ニュース&ブ ランニング ・グループ	(〒930-8539) 富山市奥田本町8-24	076(433)9886	076(433)7691
富山エフエム放送㈱	放送部	(〒930-8567) 富山市奥田町2-11	076(442)5533	076(432)2344
㈱北日本新聞社		(〒930-0094) 富山市安住町2-14	076(445)3300	076(444)9180
富山新聞社		(〒930-0084) 富山市大手町5-1	076(491)8111	076(491)2511
日本通運㈱ 富山支店		(〒930-0996) 富山市新庄本町2-8-59	076(452)5522	076(452)5520
(社)富山県トラック協会		(〒939-2708) 富山市婦中町島本郷1-5	076(495)8800	076(495)1600
北陸電力㈱	総務部総務チーム	(〒930-0858) 富山市牛島町1-4	076(433)5252	076(442)3179
関西電力㈱ 北陸支社	総務・広報グループ	(〒930-8513) 富山市東田地方町1-2-13	076(432)6111	076(442)8219
富山地方鉄道㈱	営業部鉄軌道営業課	(〒930-0012) 富山市稲荷町4-1-48	076(432)5540	076(442)6089
加越能鉄道㈱	運行課	(〒933-0062) 高岡市江尻字村中1243-1	0766(21)0748	0766(25)4378
万葉線㈱	総務部総務課	(〒933-0073) 高岡市荻布字川西68	0766(25)4139	0766(25)4119
富山ライトレール㈱	経営企画部	(〒931-8325) 富山市城川原3-3-45	076(426)1770	076(426)1775
日本海ガス㈱	総務グループ	(〒930-8588) 富山市城北町2-36	076(441)1811	076(442)3025
高岡ガス㈱	供給部	(〒933-0941) 高岡市内免2-1-43	0766(22)0709	0766(23)6617
(社)日本簡易ガス協会北陸支部		(〒930-0857) 富山市奥田新町8-1 ポルファートとやま8F	076(441)3241	076(441)3244
(社)富山県エルピーガス協会		(〒930-0004) 富山市桜橋通り6-13 フコク生命第一ビル4F	076(441)6993	076(441)6996

(市町村消防)

市町村名	本部・署	所 在 地	電 話	F A X
富 山 市	本 部 (局)	(〒 939-8075) 富山市今泉191-1	076(493)4141	076(493)5665
	富 山 署			076(493)4809
	富 山 北 署	(〒 931-8336) 富山市高島町1-10-30	076(437)7141	076(437)7142
	吳 羽 署	(〒 930-0138) 富山市吳羽町2417-5	076(436)5040	076(436)2166
	水 橋 署	(〒 939-0536) 富山市水橋館町420-1	076(478)0061	076(478)0046
	大 沢 野 署	(〒 939-2256) 富山市上二杉202	076(468)1212	076(468)1242
	大 山 署	(〒 930-1326) 富山市花崎737	076(483)1119	076(483)1194
	八 尾 署	(〒 939-2341) 富山市八尾町鏡町595-5	076(454)2119	076(455)0336
	婦 中 署	(〒 939-2753) 富山市婦中町笹倉128	076(466)2280	076(466)3048
高 岡 市	本 部	(〒 933-0057) 高岡市広小路5-10	0766(22)3131	0766(26)7002
	高 岡 署			0766(26)7004
	伏 木 署	(〒 933-0101) 高岡市伏木園分1-10-1	0766(44)1122	0766(44)7990
	戸 出 署	(〒 939-1117) 高岡市戸出大清水281	0766(63)0045	0766(63)4467
	福 岡 署	(〒 939-0121) 高岡市福岡町下老子748	0766(64)3305	0766(64)6119
射 水 市	本 部	(〒 939-0332) 射水市橋下条1522	0766(56)0119	0766(56)9543
	射 水 署			
魚 津 市	新 湊 署	(〒 934-0011) 射水市本町2-13-1	0766(82)8333	0766(82)6826
	本 部	(〒 937-0805) 魚津市本江3197-1	0765(24)0119	0765(23)9178
氷 見 市	本 部	(〒 930-0063) 氷見市加納387-1	0766(74)8300	0766(74)8338
	氷 見 署			
滑 川 市	本 部	(〒 936-0053) 滑川市上小泉24	076(475)0180	076(475)7719
	滑 川 署			
黒 部 市	本 部	(〒 938-0038) 黒部市新天72	0765(54)0119	0765(54)3992
	黒 部 署			
砺 波 広 域 圏 消 防 本 部	宇 奈 月 署	(〒 938-0282) 黒部市宇奈月温泉322-3	0765(62)1226	0765(62)2010
	本 部	(〒 939-1328) 砺波市大辻501	0763(32)4957	0763(32)2081
	砺 波 署		0763(33)0119	
小 矢 部 市	南 砺 署	(〒 939-1661) 南砺市天神242	0763(52)0119	0763(52)4496
	本 部	(〒 932-0052) 小矢部市泉町2-37	0766(67)0119	0766(67)5108
上 市 町	小 矢 部 署			
	本 部	(〒 930-0362) 上市町稗田36	076(472)2244	076(473)0055
立 山 町	上 市 署			
	本 部	(〒 930-3265) 立山町米沢36	076(463)0005	076(463)1610
入 善 町	立 山 署			
	本 部	(〒 939-0626) 入善町入膳3520-1	0765(72)0135	0765(72)0937
朝 日 町	入 善 署			
	本 部	(〒 939-0731) 朝日町東草野1608	0765(83)0009	0765(83)1867
	朝 日 署			